

参 考 資 料

(第4回 ポジティブ・アクションWG)

1 雇用分野

資料1 ポジティブ・アクション応援サイト（厚生労働省）
全国の企業が取り組んでいる事例を業種や規模別に紹介

資料2 ポジティブ・アクション宣言の発信（厚生労働省）
企業のポジティブ・アクション宣言を掲載

資料3 平成21年度雇用均等基本調査（厚生労働省）
ポジティブ・アクションの推進状況を調査

2 その他

資料4 全国女性の参画マップ
(平成23年4月 内閣府男女共同参画局作成)

>ホーム >サイトマップ



このサイトでは、企業のポジティブ・アクション(女性の活躍推進)の取組を応援するため、全国の様々な企業が実際に取り組んでいる事例を業種や規模別に実名で紹介しています



ご利用ガイド

① 企業検索の方法

② 掲載方法

女子学生の方へ 必見

女性の活躍推進に取り組んでいる企業各社の具体的な情報がわかります。
女性トップの役職、課長相当職に占める女性の割合、正社員に占める女性の割合、
平均勤続年数の男女差など各企業の詳細情報を見ることができます。

事例・企業検索

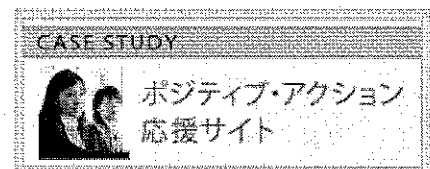
2011年04月26日現在700件

企業名・フリーワード検索

検索

登録企業検索

地域・業種・規模で検索



女子学生のための情報

資料コーナー

関連リンク(外部)

調査結果

関連法令

均等・両立推進企業表彰について

表彰企業一覧

企業ご担当の方へ

ポジティブアクションに取組みたい、さらに推進したいとお考えの事業主、
人事労務担当者の方には、他社の取組の具体的な事例を参考にいただけます。

事例・企業検索

2011年04月26日現在700件

企業名・フリーワード検索

検索

ポジティブ・アクション取組内容・企業・業種で検索

登録企業検索

⇒ 各種お問い合わせ、メール相談
は、こちらより承ります。

⇒ 求職にあたっての情報としてご活用
ください。

⇒ このサイトに関するアンケートにご
協力ください。

本サイトに掲載してみませんか?

掲載前に簡単な事前審査がございます。

> 掲載

新規登録企業

アステラス製薬株式会社 (東京都)

[>ホーム](#) [>サイトマップ](#)[TOP](#) [ポジティブ・アクションとは](#) [事例・企業検索](#) [登録企業一覧](#) [自社の取組事例を紹介したい](#)**取組内容検索**

- ☐ 1.女性の活躍推進のための体制整備
- ☐ 2.募集・採用の取組
- ☐ 3.職域拡大の取組
- ☐ 4.登用の取組
- ☐ 5.継続就業の取組
- ☐ 6.環境整備・風土改善の取組

[検索](#) [リセット](#)**業種(複数選択可)**

- | | | |
|--|---------------------------------|----------------------------------|
| ☐ 鉱業 | ☐ 建設業 | ☐ 製造業 |
| ☐ 電気・ガス・熱供給・水道業 | ☐ 情報通信業 | ☐ 運輸業 |
| ☐ 卸売・小売業 | ☐ 金融・保険業 | ☐ 不動産業 |
| ☐ 飲食店・宿泊業 | ☐ 医療・福祉 | ☐ 教育・学習支援 |
| ☐ 複合サービス業 | ☐ 他サービス業 | |

- ☐ 公務(他) ☐ 分類不可能の産業

[検索](#) [リセット](#)**企業名**企業名 ※企業名の一部でも検索できます。[検索](#) [リセット](#)**企業規模**

- | | | |
|------------------------------------|-------------------------------------|-----------------------------------|
| ☐ 10人未満 | ☐ 10～100人 | ☐ 101～500人 |
| ☐ 501～1000人 | ☐ 1001～5000人 | ☐ 5001人以上 |

[検索](#) [リセット](#)**所在地(複数選択可)**

☐ 北海道・東北

☐ 北海道

☐ 青森県

☐ 岩手県

☐ 宮城県

☐ 秋田県

☐ 山形県

☐ 福島県

☐ 関東

☐ 茨城県

☐ 栃木県

☐ 群馬県

☐ 埼玉県

☐ 千葉県

☐ 東京都

☐ 神奈川県

☐ 甲信越・北陸

☐ 新潟県

☐ 富山県

☐ 石川県

☐ 福井県

☐ 山梨県

☐ 長野県

☐ 東海・近畿

☐ 岐阜県

☐ 静岡県

☐ 愛知県

☐ 三重県

☐ 滋賀県

☐ 京都府

☐ 大阪府

☐ 兵庫県

☐ 奈良県

☐ 和歌山県

☐ 中国・四国

☐ 鳥取県

☐ 島根県

☐ 岡山県

☐ 広島県

☐ 山口県

☐ 徳島県

☐ 香川県

☐ 愛媛県

☐ 高知県

☐ 九州・沖縄

☐ 福岡県

☐ 佐賀県

☐ 長崎県

☐ 熊本県

☐ 大分県

☐ 宮崎県

☐ 鹿児島県

☐ 沖縄県

☐ 検索 ☐ リセット

☐ フリーワード検索(AND)

☐ 検索 ☐ リセット

検索

リセット

[お問い合わせ](#) | [アンケート](#) | [プライバシー・ポリシー](#) | [セキュリティ・免責・リンクについて](#) | [21世紀職業財団](#)

(C)2010 Ministry of Health, Labour and Welfare, All Right reserved.

[>ホーム](#) [>サイトマップ](#)[TOP](#) [ポジティブ・アクションとは](#) [事例・企業検索](#) [登録企業一覧](#) [自社の取組事例を紹介したい](#)

【ア行】

[\(株\)アークベル](#)[\(株\)アール・ケイ・トラック](#)[愛三工業株式会社](#)[\(株\)アインファーマシーズ](#)[あおやサイエンス株式会社](#)[秋田活版印刷株式会社](#)[あきた白神農業協同組合](#)[秋田やまもと農業協同組合](#)[朝倉染布株式会社](#)[旭化成グループ](#)[朝日航洋株式会社](#)[有限会社味の兵四郎](#)[アステラス富山株式会社](#)[阿比野建設株式会社](#)[株式会社阿部蒲鉾店](#)[荒井商事株式会社](#)[アリオン株式会社](#)[株式会社アローズ・システムズ](#)[アヴァシス株式会社](#)[飯石森林組合](#)[株式会社井木組](#)[株式会社池田ビジネス](#)[株式会社 石井工務店](#)[有限会社 伊豆介護センター](#)[株式会社イズモヘルス](#)[株式会社一畑百貨店](#)[伊藤忠商事株式会社](#)[\(株\)INAX](#)[有限会社乾仏具店](#)[\(株\)イノス](#)[茨城交通株式会社](#)[井村屋グループ株式会社](#)[医療法人 輝山会記念病院](#)[医療法人 聖峰会 田主丸中央病院](#)[医療法人慧明会 貞松病院](#)[医療法人 静正会 三井クリニック](#)[医療法人社団駿甲会 コミュニティーホスピタル甲賀病院](#)[アート電子株式会社](#)[\(株\)あいあーる葬祭部門平安祭典](#)[株式会社 英田エンジニアリング](#)[青森オフセット印刷株式会社](#)[赤木コーセイ株式会社](#)[あきた湖東農業協同組合](#)[秋田ふるさと農業協同組合](#)[曙ブレーキ工業\(株\)](#)[株式会社浅田屋](#)[朝日建設株式会社](#)[旭食品株式会社 \(ホテル日航高知旭ロイヤル\)](#)[アステラス製薬株式会社](#)[株式会社アド・ビューロー岩泉](#)[アビリティセンター株式会社](#)[天野実業](#)[荒木塗装工業株式会社 山形工場](#)[\(株\)有沢製作所](#)[株式会社安藤組](#)[\(株\)ECS](#)[イオンモール\(株\)](#)[池田電機株式会社](#)[株式会社 石 友](#)[株式会社 石村萬盛堂](#)[株式会社イズミ](#)[一関信用金庫](#)[株式会社井筒屋](#)[株式会社 伊徳](#)[株式会社イナハラ](#)[\(株\)イノアックコーポレーション](#)[いばらきコープ生活協同組合](#)[\(株\)指宿フェニックスホテル](#)[\(株\)伊予鉄高島屋](#)[医療法人 寿芳会 芳野病院](#)[医療法人 緑心会 福岡保養院](#)[医療法人西城病院](#)[医療法人社団伊純会](#)[医療法人社団 親和会 衛藤病院](#)

[医療法人社団徳治会 松下歯科医院](#)[医療法人誠和会](#)[医療法人三良会](#)[\(株\)イワサワ](#)[株式会社インテック](#)[株式会社 植嶋](#)[\(株\)永和工業](#)[株式会社エクセディ](#)[\(株\)エコニクス](#)[株式会社エス・ピー・シー](#)[NECコンピュータテクノ株式会社](#)[株式会社エヌ・シー・ビー](#)[株式会社NTT西日本-関西](#)[\(株\)愛媛新聞社](#)[FDK鳥取株式会社](#)[\(株\)オークラホテル新潟](#)[大分県信用組合](#)[株式会社大垣共立銀行](#)[株式会社大島造船所](#)[株式会社 おおつか「ギフトプラザ」](#)[\(株\)大西ライト工業所](#)[岡崎信用金庫](#)[岡山市農業協同組合](#)[株式会社オサコー建設](#)[小浜信用金庫](#)[オムロン株式会社](#)[株式会社オレンジマート](#)

【カ行】

[株式会社 カインズ](#)[加賀種食品工業株式会社](#)[\(株\)香川銀行](#)[鹿児島製茶株式会社](#)[鹿島建設株式会社](#)[株式会社片岡計測器サービス](#)[神奈川日産自動車株式会社](#)[金沢信用金庫](#)[株式会社金沢名鉄丸越百貨店](#)[株式会社NTTデータ](#)[株式会社デンロコーポレーション](#)[株式会社 亀岡工務店](#)[川崎重工業株式会社](#)[環境をサポートする\(株\)きらめき](#)[学校法人 就実学園](#)[学校法人宇都宮海星学園](#)[北関東総合警備保障株式会社](#)[キッセイコムテック株式会社](#)[きのくに信用金庫](#)[\(株\)きものブレイン](#)[株式会社キャリアプランニング](#)[医療法人清明会やよいがおか・きやま鹿毛病院](#)[医療法人野毛会 もとぶ野毛病院](#)[医療法人明和会 田蔭病院](#)[磐田化学工業株式会社](#)[インフラテック株式会社](#)[エース構内サービス株式会社](#)[株式会社永和システムマネジメント](#)[エコー電子工業株式会社](#)[エス・バイ・エル株式会社](#)[株式会社 エヌ・シー・エス](#)[NECソフト沖縄株式会社](#)[株式会社 NTS通信サービス](#)[株式会社愛媛CATV](#)[エフコープ生活協同組合](#)[株式会社MSTコーポレーション](#)[株式会社大分銀行](#)[大分みらい信用金庫](#)[\(株\)大崎タイムス社](#)[財団法人太田綜合病院](#)[大西電子株式会社](#)[株式会社 大薮組](#)[株式会社お菓子の香梅](#)[沖電気工業株式会社](#)[小野田通運株式会社](#)[株式会社オプトピア](#)[オムロンパーソネル株式会社](#)[\(株\)カエツ工業](#)[香川医療生活協同組合](#)[株式会社鹿児島銀行](#)[株式会社 梶原乳販](#)[株式会社カスミ](#)[カドノ エドケーショナル グループ](#)[株式会社金沢倶楽部](#)[医療法人社団博友会 金沢西病院](#)[鹿沼相互信用金庫](#)[株式会社デンコードー](#)[\(株\)河北新報社](#)[株式会社柄谷工務店](#)[川嶋印刷\(株\)](#)[株式会社関西メディコ](#)[学校法人 米子自動車学校](#)[菊池地域農業協同組合](#)[北九州青果株式会社](#)[株式会社 橘高](#)[株式会社きのとや](#)[キヤド・キヤム株式会社](#)[株式会社九産電機製作所](#)

<u>九州教具株式会社</u>	<u>九州産交バス 株式会社</u>
<u>九州ステリ(株)</u>	<u>九州電力株式会社</u>
<u>協栄金属工業株式会社</u>	<u>株式会社京都銀行</u>
<u>京都中央信用金庫</u>	<u>株式会社協同企画</u>
<u>協同組合アルタ・ホープグループ</u>	<u>共同精版印刷株式会社</u>
<u>株式会社共立アイコム(H23.1.1 共立印刷(株)より社名変更)</u>	<u>株式会社 紀陽銀行</u>
<u>株式会社 清川屋</u>	<u>有限会社清瀬ホーム</u>
<u>(株)近畿大阪銀行</u>	<u>岐阜信用金庫</u>
<u>岐阜日石株式会社</u>	<u>行政システム九州株式会社</u>
<u>株式会社クック・チャム</u>	<u>株式会社クボタ</u>
<u>熊本中央信用金庫</u>	<u>(株)熊本ファミリー銀行</u>
<u>倉敷化工株式会社</u>	<u>株式会社クラッシー</u>
<u>(株)倉元製作所</u>	<u>クリロン化成株式会社</u>
<u>呉信用金庫</u>	<u>株式会社 呉竹</u>
<u>株式会社 クローバーサポート</u>	<u>クロイ電機株式会社</u>
<u>株式会社クロスカンパニー</u>	<u>株式会社グランド技研</u>
<u>株式会社グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン</u>	<u>株式会社群馬電子計算センター</u>
<u>群馬日野自動車株式会社</u>	<u>(株)ケーオーケーケー(ハミングツアー)</u>
<u>株式会社京葉銀行</u>	<u>有限会社 げいび観光センター</u>
<u>コーセル株式会社</u>	<u>小泉製麻株式会社</u>
<u>幸栄電機(株)</u>	<u>株式会社廣貫堂</u>
<u>航空集配サービス(株)</u>	<u>株式会社高知銀行</u>
<u>高知トヨタ自動車株式会社</u>	<u>株式会社高知ヤマザキ</u>
<u>甲府信用金庫</u>	<u>神戸トヨペット株式会社</u>
<u>(株)郡山自動車学校</u>	<u>株式会社黄金崎不老不死温泉</u>
<u>国立大学法人 大阪大学</u>	<u>国立大学法人 鹿児島大学</u>
<u>国立大学法人千葉大学</u>	<u>株式会社小坂工務店</u>
<u>コスモシステム株式会社</u>	<u>コセキ株式会社</u>
<u>小玉醸造株式会社</u>	<u>寿金属工業株式会社</u>
<u>小林化工株式会社</u>	<u>小林工業株式会社</u>
<u>コベルコシステム株式会社</u>	<u>株式会社コヤマ</u>
【サ行】	
<u>サイタ工業株式会社</u>	<u>株式会社埼玉りそな銀行</u>
<u>株式会社サイバーリンクス</u>	<u>株式会社 佐賀共栄銀行</u>
<u>株式会社 佐賀銀行</u>	<u>相模鉄道株式会社</u>
<u>佐川印刷株式会社</u>	<u>崎戸産業株式会社</u>
<u>佐々木化学薬品株式会社</u>	<u>株式会社サタケ</u>
<u>札幌信用金庫</u>	<u>株式会社 サトー商会</u>
<u>株式会社佐藤庫組</u>	<u>佐藤製線販売(株)</u>
<u>佐藤繊維株式会社</u>	<u>佐藤薬品工業株式会社</u>
<u>株式会社サニーシーリング</u>	<u>株式会社サニーマート</u>
<u>サラヤ株式会社</u>	<u>(株)三愛ケータリング・サプライ</u>
<u>サンアロー化成株式会社</u>	<u>株式会社山陰管財</u>
<u>山陰建設工業 株式会社</u>	<u>山陰総業有限会社</u>
<u>株式会社サンエーサービス</u>	<u>三協立山アルミ株式会社</u>
<u>株式会社三交タクシー</u>	<u>三州製菓(株)</u>
<u>サンセイ電機株式会社</u>	<u>山村倉庫株式会社</u>
<u>サンデン株式会社</u>	<u>株式会社三戸芝浦電子</u>
<u>三洋電機コンシューマエレクトロニクス(株)</u>	<u>山陽特殊製鋼株式会社</u>

[株式会社サンワコン](#)

[\(株\)CJ](#)

[\(株\)シーズ・ラボ](#)

[株式会社シイエム・シイ](#)

[滋賀県製薬株式会社](#)

[四国管財株式会社](#)

[四国乳業株式会社](#)

[株式会社静岡伊勢丹](#)

[株式会社資生堂](#)

[シチズン電子株式会社](#)

[シナノケンシ株式会社](#)

[島田信用金庫](#)

[下郷農業協同組合](#)

[シャープ\(株\)](#)

[シャープ三重株式会社](#)

[社会福祉法人 杏樹会](#)

[社会福祉法人 松寿会](#)

[社会福祉法人 福祉の里](#)

[社会福祉法人安岐の郷 特別養護老人ホーム鈴鳴荘](#)

[社会福祉法人薫風会](#)

[社会福祉法人桜井の里福祉会](#)

[社会福祉法人東徳会 特別養護老人ホーム和見山苑](#)

[社会福祉法人吉田福祉会](#)

[株式会社荘内銀行](#)

[神姫バス株式会社](#)

[株式会社新進](#)

[ジェイアール東海高島屋](#)

[株式会社JCLバイオアッセイ](#)

[株式会社ジャネックス](#)

[株式会社十八銀行](#)

[株式会社十六銀行](#)

[株式会社常陽銀行](#)

[ジョンソンディバーシー株式会社](#)

[杉谷金属工業\(株\)](#)

[株式会社スズキ自販京都](#)

[株式会社スズラン](#)

[有限会社 スマイル](#)

[\(株\)ズコーシャ](#)

[生活協同組合コープいしかわ](#)

[生活協同組合コープしが](#)

[生活協同組合ちばコープ](#)

[セイコーエプソン株式会社](#)

[積水化学工業株式会社](#)

[株式会社セディナ](#)

[仙建工業株式会社](#)

[株式会社 千趣会](#)

[株式会社セントラルシステムズ](#)

[\(株\)千成亭](#)

[双日\(株\)](#)

[財団法人 大原綜合病院](#)

[有限会社シーエスピー](#)

[株式会社 シーピーユー](#)

[\(株\)滋賀銀行](#)

[滋賀中央信用金庫](#)

[四国情報管理センター株式会社](#)

[株式会社システム開発](#)

[株式会社 静岡銀行](#)

[株式会社七十七銀行](#)

[シチズン平和時計株式会社](#)

[しなのめ信用金庫](#)

[市民生活協同組合ならコープ](#)

[下野農業協同組合](#)

[シャープドキュメントシステム株式会社](#)

[社会福祉法人希望の家](#)

[社会福祉法人 七戸福祉会](#)

[社会福祉法人 年長者の里](#)

[社会福祉法人 喜成会](#)

[社会福祉法人一麦会\(通称:麦の郷\)](#)

[社会福祉法人佐賀整肢学園こども発達医療センター](#)

[社会福祉法人 春風会](#)

[社会福祉法人福壽会 特別養護老人ホーム 福壽園](#)

[社団法人奈良県トラック協会](#)

[株式会社 シルバーバック](#)

[新光産業株式会社](#)

[新日本無線株式会社](#)

[株式会社ジェイアール西日本岡山メンテック](#)

[株式会社ジェイティービー](#)

[ジヤトコ株式会社](#)

[株式会社十萬石ふくさや](#)

[JOHNAN株式会社](#)

[ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社メディカルカンパニー](#)

[須賀川信用金庫](#)

[鈴鹿農業協同組合](#)

[株式会社スズテック](#)

[株式会社すばる](#)

[住友スリーエム株式会社](#)

[生活協同組合 パルシステム山梨](#)

[生活協同組合コープこうべ](#)

[生活協同組合さいたまコープ](#)

[生活協同組合とくしま生協](#)

[西濃信用金庫](#)

[積水ハウス株式会社](#)

[セロリー株式会社](#)

[センコー株式会社](#)

[株式会社セントフォローカンパニー](#)

[有限会社セントラルホテル佐世保](#)

[株式会社相愛](#)

[相鉄アメニティライフ株式会社](#)

[創文堂印刷株式会社](#)

[ソニーエナジー・デバイス株式会社](#)

[株式会社損害保険ジャパン](#)

【タ行】

[大成建設株式会社](#)

[株式会社タイヨー](#)

[高崎信用金庫](#)

[\(株\)高島屋](#)

[高松信用金庫](#)

[株式会社タカヤナギ](#)

[拓新産業株式会社](#)

[たちばな信用金庫](#)

[株式会社タニタ秋田](#)

[多摩川精機株式会社](#)

[株式会社 第一滝本館](#)

[ダイキン工業\(株\)](#)

[\(株\)第四銀行](#)

[大徳食品株式会社](#)

[大日本法令印刷グループ](#)

[大福信用金庫](#)

[株式会社大丸松坂屋百貨店](#)

[大和ハウス工業株式会社](#)

[株式会社千葉銀行](#)

[株式会社中央コンタクト](#)

[中外医薬生産株式会社](#)

[株式会社中国新聞社](#)

[中部電力株式会社](#)

[土田建材グループ](#)

[株式会社椿本チエイン](#)

[\(株\)ティー・エム・エス](#)

[株式会社 テクノプロジェクト](#)

[株式会社データロジック](#)

[デリカウイング株式会社](#)

[株式会社デンソー](#)

[TOTO株式会社](#)

[東奥信用金庫](#)

[東京電力株式会社](#)

[国立大学法人東北大学](#)

[\(株\)東北パワージェクト](#)

[東北緑化環境保全\(株\)](#)

[東洋ワーク株式会社](#)

[東レ・テキスタイル株式会社](#)

[特定医療法人 宗仁会 奥村病院](#)

[株式会社 戸田組](#)

[株式会社鳥取銀行](#)

[株式会社トマト銀行](#)

[富田製薬株式会社](#)

[株式会社富山第一銀行](#)

[トヨタカローラ山口株式会社](#)

[ソニーイーエムシーエス株式会社 長野テック](#)

[空知信用金庫](#)

[\(株\) タイムス住宅新聞社](#)

[\(株\)太陽商工](#)

[高島総業株式会社](#)

[高橋建設 株式会社](#)

[\(株\)タカヤ](#)

[株式会社多伎振興](#)

[株式会社たち吉](#)

[\(株\)橋百貨店](#)

[株式会社 種新](#)

[\(株\)第一印刷所](#)

[第一薬品工業株式会社](#)

[株式会社第三銀行](#)

[株式会社 大一器械](#)

[大同特殊鋼株式会社](#)

[ダイハツ工業株式会社](#)

[大分航空ターミナル株式会社](#)

[大和証券グループ](#)

[株式会社ダスキン](#)

[\(株\)千葉興業銀行](#)

[中央タクシー株式会社](#)

[株式会社中国銀行](#)

[中国ターミナルサービス\(株\)](#)

[株式会社筑波銀行\(旧関東つくば銀行\)](#)

[株式会社土屋ホームトピア](#)

[都留信用組合](#)

[TIS株式会社](#)

[株式会社天満屋ストア](#)

[ディ・エグゼクティブ・センター・ジャパン株式会社](#)

[\(株\)デンサン](#)

[\(株\)トーカイ](#)

[トーヨーグループ](#)

[東海ゴム工業株式会社](#)

[\(株\)東邦銀行](#)

[東北電化工業株式会社](#)

[東北リコー株式会社](#)

[東洋化学株式会社](#)

[東リ株式会社](#)

[株式会社 トキハ](#)

[土佐ガス株式会社](#)

[とちぎコープ生活協同組合](#)

[鳥取信用金庫](#)

[株式会社富達](#)

[富山県生活協同組合](#)

[トヨタカローラ徳島株式会社](#)

[トヨタ自動車株式会社](#)

豊田通商株式会社株式会社トヨタレンタリース青森株式会社道新サービスセンター

【ナ行】

内藤電気株式会社中日本高速道路株式会社長野県労働金庫奈良県農業協同組合(JAならけん)鳴門塩業株式会社仁尾興産株式会社西日本プラント工業(株)西日本総合コンサルタント株式会社株式会社西瀬スレート工業所株式会社ニチレイ日産自動車株式会社日産プリンス千葉販売(株)日新信用金庫日新製薬株式会社日新薬品工業株式会社ニッポン高度紙工業株式会社株式会社ニフコ日本イーライリリー株式会社日本土木工業株式会社日本無線株式会社株式会社ぬちまーすのと共栄信用金庫

【ハ行】

株式会社ハウディはぐくみ農業協同組合株式会社 花耶株式会社浜屋百貨店株式会社半導体エネルギー研究所株式会社パナソニック京都パナソニック株式会社パナソニック モバイルコミュニケーションズ(株)パナソニック電工株式会社東日本旅客鉄道株式会社(JR東日本)株式会社肥後銀行株式会社日立製作所株式会社日立ライフ日野薬品工業(株)株式会社百五銀行百年健康住宅近代ホームグループ(株)平金商店広島ガス株式会社(株)博進堂ビジョン真中株式会社フォーキッズ株式会社トヨタファイナンス株式会社株式会社 鳥繁産業株式会社ナウエル株式会社長崎新聞社那須南農業協同組合奈良交通株式会社南郷信用金庫西尾信用金庫株式会社 西日本シティ銀行株式会社 西日本リビング新聞社ニスカ株式会社株式会社ニチレイフーズ白石工場日産チェリー岩手販売(株)日信工業(株)株式会社日進製作所日新電機株式会社日東ベスト株式会社株式会社日本ピーエス日本アイビーエム中国ソリューション(株)日本ソフテック(株)日本発条(株)ニューリー株式会社株式会社ネオシステム延岡農業協同組合株式会社 はくばく株式会社 八十二銀行浜松信用金庫阪神測建株式会社株式会社パールマネキン(株)パトライトパナソニック コミュニケーションズ(株)パナソニックSN九州(株)(宮崎事業所)株式会社光機械製作所東美濃農業協同組合(JAひがしみの)菱井商事株式会社(株)日立テクニカルコミュニケーションズ株式会社 日田ビル管理センター姫路信用金庫(株)百十四銀行兵庫トヨタ自動車株式会社平塚信用金庫広島銀行尾西信用金庫フェニックスリゾート株式会社福井県民生活協同組合

<u>福井信用金庫</u>	<u>福井めがね工業株式会社</u>
<u>福岡印刷 株式会社</u>	<u>(株)福岡銀行</u>
<u>福岡日産自動車株式会社</u>	<u>株式会社 福島丸公</u>
<u>福島リコピー販売株式会社</u>	<u>株式会社福田屋百貨店</u>
<u>株式会社福邦銀行</u>	<u>株式会社 ふくや</u>
<u>(株)藤井製麺</u>	<u>株式会社 藤井大丸</u>
<u>富士火災海上保険株式会社</u>	<u>株式会社藤崎</u>
<u>不二製油株式会社</u>	<u>富士ゼロックス兵庫株式会社</u>
<u>富士ゼロックス山口株式会社</u>	<u>株式会社 富士通中部システムズ</u>
<u>富士通テン株式会社</u>	<u>株式会社富士通長野システムエンジニアリング</u>
<u>(株)富士通ワイエフシー</u>	<u>富士電機グループ</u>
<u>(株)フジフーズ</u>	<u>(株)富士メガネ</u>
<u>株式会社双葉タクシー</u>	<u>(株)府中テンパール</u>
<u>株式会社 不動産中央情報センター</u>	<u>(株)芙蓉商事</u>
<u>株式会社 フレッセイ</u>	<u>(株)文化タクシー</u>
<u>株式会社 文溪堂</u>	<u>株式会社プレひまわり</u>
<u>株式会社プレステージ・インターナショナル秋田BPOキャンパス</u>	<u>(株)プロアシスト</u>
<u>兵神装備株式会社</u>	<u>平和タクシー 株式会社</u>
<u>(株)平和堂</u>	<u>碧海信用金庫</u>
<u>防府通運株式会社</u>	<u>株式会社豊和銀行</u>
<u>北上鐵工(株)</u>	<u>(株)北都</u>
<u>北都ハウス工業株式会社</u>	<u>株式会社北洋銀行</u>
<u>株式会社北陵銀行</u>	<u>株式会社北海道アルバイト情報社</u>
<u>北海道キヨスク(株)</u>	<u>(株)北海道新聞社</u>
<u>北海道大学生活協同組合</u>	<u>(株)ホテルオークラ東京ベイ</u>
<u>ホテルサンルート米子</u>	<u>(株)ホテル大観</u>
<u>ほなみ医療福祉グループ【(医)全人会・(有)ひまわり】</u>	<u>株式会社 堀場製作所</u>
<u>本間建設株式会社</u>	<u>防長交通株式会社</u>
<u>ボッシュ(株)</u>	<u>ボルグワーナー・モールステック・ジャパン株式会社</u>
【マ行】	
<u>株式会社 マーケティングインフォメーションコミュニティ</u>	<u>株式会社 マイスター</u>
<u>株式会社マシン三洋</u>	<u>益茂証券株式会社</u>
<u>株式会社マストレ</u>	<u>松合食品株式会社</u>
<u>株式会社 松源</u>	<u>株式会社 松本コンサルタント</u>
<u>株式会社マリンロード</u>	<u>株式会社丸栄</u>
<u>丸尾興商株式会社</u>	<u>まるか食品株式会社</u>
<u>丸勝産業(株)</u>	<u>丸金印刷(株)</u>
<u>丸高コンクリート工業株式会社</u>	<u>株式会社 マルト</u>
<u>丸果庄内青果株式会社</u>	<u>丸文通商株式会社</u>
<u>株式会社万代</u>	<u>三浦藤沢信用金庫</u>
<u>株式会社三重銀行</u>	<u>株式会社三重平安閣</u>
<u>三笠運輸 株式会社</u>	<u>三樹病院</u>
<u>有限会社 三朝館</u>	<u>三島食品株式会社</u>
<u>医療法人三生会みちがみ病院</u>	<u>株式会社 ミック</u>
<u>株式会社三井ハイテック</u>	<u>株式会社みつば</u>
<u>株式会社水戸京成百貨店</u>	<u>(株)南日本銀行</u>
<u>みやぎ生活協同組合</u>	<u>株式会社宮崎カメラ</u>
<u>(株)宮崎銀行</u>	<u>宮崎県信用農業協同組合連合会</u>
<u>宮平観光株式会社</u>	<u>未来工業株式会社</u>

[株式会社 無限](#)[村田機械株式会社](#)[株式会社メディネット](#)[株式会社 モトーレン佐賀](#)[モロゾフ株式会社](#)

【ヤ行】

[株式会社ヤオコー](#)[矢崎化工株式会社](#)[山形東亜DKK株式会社](#)[山口北州印刷\(株\)](#)[山崎金属株式会社](#)[山城金属株式会社](#)[株式会社 山豊](#)[株式会社やまやコミュニケーションズ](#)[\(株\)ユー・エス・ジェイ](#)[株式会社ユアテック](#)[有限会社ぎょうざの丸岡](#)[株式会社有隣堂](#)[株式会社ユニクロ](#)[株式会社横尾製作所](#)[株式会社よこまち](#)

【ラ行】

[株式会社 リウボウインダストリー](#)[株式会社 琉球銀行](#)[\(株\)リンコーコーポレーション](#)[株式会社 レイ](#)[ロイヤルネットワーク株式会社](#)[株式会社 ロワジール・ホテルズ沖縄](#)

【ワ行】

[\(株\)YSKe-com](#)[社会福祉法人和光会](#)[株式会社 私の台所](#)[株式会社 村岡屋](#)[牟禮印刷株式会社](#)[メルコファンプロダクツ株式会社](#)[森山産業株式会社 宇都宮工場](#)[\(株\)八木橋](#)[八代地域農業協同組合](#)[株式会社 山形屋](#)[やまこう建設\(株\)](#)[株式会社ヤマザワ薬品](#)[大和信用金庫](#)[ヤマハ株式会社](#)[株式会社ヤマヨ](#)[株式会社ユーメディア](#)[有限会社 松の湯](#)[有限会社羽島企画](#)[ユタカ交通グループ](#)[社団医療法人 養生会かしま病院](#)[株式会社 横浜銀行](#)[ヨシダ印刷株式会社](#)[株式会社リコー](#)[画備ホールディングス株式会社](#)[ルネサス セミコンダクタ九州・山口株式会社\(本社・熊本川尻工場\)](#)[ローム株式会社](#)[株式会社ロジコム](#)[YKK株式会社](#)[和興建産株式会社](#)

お問い合わせ | アンケート | プライバシー・ポリシー | セキュリティ・免責・リンクについて | 21世紀職業財団

(C)2010 Ministry of Health, Labour and Welfare, All Right reserved.

[>ホーム](#) [>サイトマップ](#)[TOP](#) [ポジティブ・アクションとは](#) [事例・企業検索](#) [登録企業一覧](#) [自社の取組事例を紹介したい](#)

企業詳細 (例)

企業検索 取組状況

印刷する

(株)アーケベル

所在地

新潟県新潟市中央区南笹口2丁目7番20号

産業分類

サービス業

事業内容

冠婚葬祭

創業年

1958年

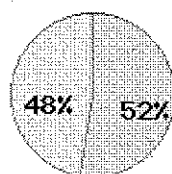
ホームページアドレス

<http://www.arkbell.net>

従業員数

(単位:人)

	正社員	正社員以外
男性	322	213
女性	295	322



男性正社員

女性正社員

平成21年7月現在

正社員に占める女性の割合(正社員について)

47.81%

平均勤続年数男女差(正社員について)

4年(男性 15年 8ヶ月 女性 11年 8ヶ月)

課長相当職に占める女性の割合(正社員について)

15.3%

女性のトップの役職(正社員について)

部長、支配人、店長

企業概要**取組むきっかけ**

結婚式場や葬祭式場などを運営する当社は、きめ細かい心配りや接客サービスが必要とされることから、女性の活躍が不可欠と考えポジティブ・アクションを取組んだ

取組体制

経営トップ等の方針に基づき、人事担当部署が中心となり実施する。

取組目標

女性の採用の増加
女性社員の能力活用を図り女性が活躍できる職場作りをめざす

取組内容とその結果**1. 募集・採用の取組**

新採用における女性採用率の目標を70%~80%に設定し、積極的な女性採用促進を図っている。
女子大学、女子短期大学生を含めた求人案内を実施
女子短期大学の学内合同説明会への出席
女性先輩社員による業務内容説明の実施
女性の担当者を中心に採用活動を展開する
採用試験での面接官に女性スタッフを起用し、男女公正な選考を行い選考の中立性を保つ。

2. 職域拡大の取組

男性社員の割合の高い職種の業務内容の見直しによる女性社員の積極起用
葬祭部門
ホールでの葬儀を推進し、祭壇設営業務を軽減
夜間の葬儀相談専門員の配置
司会業務を女性中心にシフト

3. 登用の取組

男女に公正な人事考課を行なうための人事考課者研修の実施した

4. 継続就業の取組

新潟県が推進する男女がともに参画し、多様な生き方が選択できる社会、安心して育児や介護ができることを支援するハッピーパートナー企業として登録し、働き続けやすい職場環境を目指す。
産休、育休をフォローする体制を整え、スケジュール管理や危機管理を徹底する。
フォロー体制が整えることによって、7日間連続の「リフレッシュ休暇制度」を導入した。

5. 環境整備・風土改善の取組

セクハラ相談窓口を女性とし、各地区に窓口を設置し防止に努める。
窓口担当者設置後、社内ネットワークを利用し、全社員に周知窓口、所属長に研修を実施し、マニュアルを配布している

取組の効果

葬祭関係はかつて男性中心の部門であったが、最近は女性の葬祭ディレクターが増えてきた。ロールモデルが一人確立すると、後に続く人が次々に出てきた。
お客様からも、女性の担当者をという要望も多くなり、時代とともにサービスを提供する内容も変わりつつある。性別に関らない活躍の場を今後も提供していく。

今後の課題

性別に捉われない活躍できる職場環境取組の継続化
良質のサービスを提供できるように、更なる収益向上を目指して待遇
社内風土の改善を図る

資料 2



ポジティブ・アクション普及促進 シンボルマーク愛称決定！

たくさんのご応募の中から、この愛称に決定しました！

ポジティブ・アクション宣言について

ポジティブ・アクションへの関心、認知度を高め、ポジティブ・アクションの取組に向けての社会的機運の醸成を図るため、女性の活躍推進協議会の委員所属企業では、以下のことを「ポジティブ・アクション宣言」として発信しています。

女性の活躍推進に関する企業としてのビジョン・方針
取組内容(又は取組の方向性)
企業トップからのメッセージ

より多くの企業のみなさんが、ポジティブ・アクション宣言をし、取り組まれることを願っています。

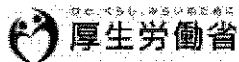
更新情報

2010年7月2日

ポジティブ・アクション宣言サイト、オープンしました。

私たち、宣言します。 Do! ポジティブ・アクション!

企業トップからのポジティブ・アクション宣言を掲載しています。



Copyright© 2011 Ministry of Health, Labour and Welfare

[HOME](#) > ポジティブ・アクション宣言

ポジティブ・アクション宣言

株式会社アテナ

イオン株式会社

オムロン株式会社

株式会社キュービタス

株式会社資生堂

ソニー株式会社

中部電力株式会社

株式会社日本色材工業研究所

株式会社ベネッセコーポレーション

株式会社みずほフィナンシャルグループ

私たち、宣言します。Do! ポジティブ・アクション! (50音順)



アテナが永続的に成長し勝ち抜く企業であり続けるためには、男女などの属性による固定的な役割分担意識を捨て、皆さん一人ひとりの能力を最大化し、存分に活躍いただくことが何よりも大事なことで考えます。このポジティブ・アクションを推進することで、皆さんの意欲と能力が最大限発揮できる職場環境と、自律性ある組織を実現させましょう。

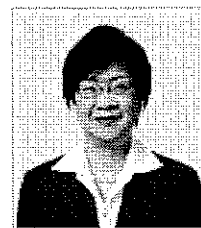
[株式会社アテナのポジティブ・アクション宣言はこちら>>](#)

株式会社アテナ 代表取締役社長 渡辺 剛彦

イオンの基本理念「お客さまを原点に平和を追求し、人間を尊重し、地域社会に貢献する」を実現するためには、多様な人材が活躍できる活力ある組織が不可欠です。特にポジティブ・アクションの観点から、女性がライフステージに合わせて活躍できる環境づくりを推進します。

[イオン株式会社のポジティブ・アクション宣言はこちら>>](#)

イオン株式会社 ドラッグ・ファーマシー事業最高経営責任者 佐藤 京子



オムロンは"個人の尊重"を企業理念の一環として掲げ、国籍や性別、障がいの有無に関わりなく、自分の価値観や考えを有した多様な人材が個性や能力を発揮し活躍する姿の実現を目指している。女性の活躍推進においては、「女性の活躍機会の拡大」及び「仕事と家庭の両立支援」を柱に、三つの本気(トップの本気、職場の本気、女性の本気)で取り組んでいる。

[オムロン株式会社のポジティブ・アクション宣言はこちら>>](#)

オムロン株式会社 相談役 立石 信雄

弊社における人事政策は、「能力主義」を第一としており、あわせて、多種多様な価値観や、属性を有する人材の活用を、積極的に推進するダイバーシティマネジメントを根幹としています。

こうした取組みを、前身企業の時代から継続して行っている事により、社員が主体的に、会社が用意する仕組みを上手に使い、キャリア軸とライフ軸のバランス形成を可能ならしめる風土が形成されています。結果的に「女性が長く働き続ける環境が整った企業」へと進化し、弊社の付加価値向上に対しても、大きく寄与しているものと認識しております。

[株式会社キュービタスのポジティブ・アクション宣言はこちら>>](#)

株式会社キュービタス 顧問 横井 千香子





これまでの取組により、わが社では、全ての職種において、女性社員が出産や子育てを理由に退職する事例はほとんどなくなり、大きな成果をあげることができました。

次に目指すステージは、「女性が働きやすい会社」という段階から、「女性が組織の中核として生き生きと活躍している会社」です。企業としての成長を続け、存続していくために必要不可欠な経営課題と位置付け「組織としての力の最大化」へ向け、さらにチャレンジするべく、社員の意識と行動変革を図り、風土の醸成をしっかりと進めていきます。

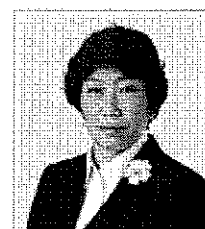
[株式会社資生堂のポジティブ・アクション宣言はこちら>>](#)

株式会社資生堂 名誉会長 福原 義春

人々のライフスタイルや価値観の多様化、お客さまのニーズの多様化に応えるべく、組織がクリエイティビティを発揮しイノベーションを起こすためには、社員の多様性が重要です。性別・年齢・国籍などの属性はもとより、ものの見方や考え方、物事の進め方など、自分と異なる価値観を理解し、それを受け入れることは、これまでになかった新たな価値、イノベーションを生み出す原動力になり、変革へと繋がると信じています。グローバルな観点から見て、特に日本においては、今は女性社員を意図的に育成・登用すべき時期と考えています。

[ソニー株式会社のポジティブ・アクション宣言はこちら>>](#)

ソニー株式会社 環境推進センター長 高松 和子

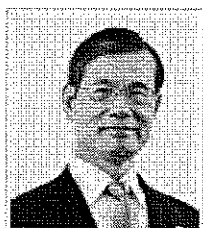


当社は、公益を担う事業者として責務を果たしていくにあたり、多様な人材が個性を尊重し合い、チームワーク良く働くことが重要であると考えています。

そのためには、女性をはじめ、個人の能力が十全に発揮できる企業風土の醸成と組織の活性化が必要であり、女性の活躍推進を経営上の重点課題と位置づけ、取り組みを行っています。

[中部電力株式会社のポジティブ・アクション宣言はこちら>>](#)

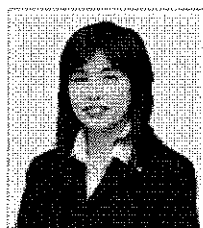
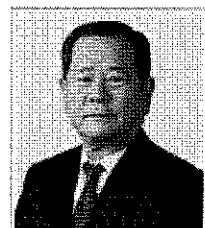
中部電力株式会社 代表取締役社長 社長執行役員 水野 明久



私どもの創り出す化粧品には、高度な専門技術・情報力はもとよりですが、なによりも化粧品を使用される女性の視点から生み出される豊かな感性が、その高品質で信頼性の高い商品力を支えております。その意味でもますます女性が当社のなかで活躍してもらいたいという願いをこめて、ポジティブ・アクションを推進し、職場環境の整備に取り組んでいきたいと思っています。

[株式会社日本色材工業研究所のポジティブ・アクション宣言はこちら>>](#)

株式会社日本色材工業研究所 代表取締役社長 奥村 浩士



一人一人が年齢・性別などに関係なく自己研鑽し、努力して成果を上げていくことに、会社として継続的に取り組むべきだと思っています。女性社員には経営会議の場に出てくるような管理職にどんどんなっていきたい。

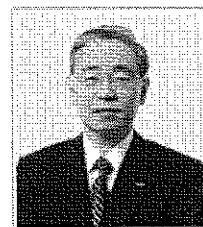
[株式会社ベネッセコーポレーションのポジティブ・アクション宣言はこちら>>](#)

株式会社ベネッセコーポレーション 執行役員 岡田 晴奈

<みずほ>では、社員の4割以上が女性となっています。これら女性社員が高い意欲を持ち、その能力を存分に発揮できる環境づくりに向けて、女性の活躍のための基本方針「4つのR(Recruit、Raise、Retain、Relate)」を制定し、各種施策を進めています。

[株式会社みずほフィナンシャルグループのポジティブ・アクション宣言はこちら>>](#)

株式会社みずほフィナンシャルグループ 特別顧問 前田 晃伸



Copyright© 2011 Ministry of Health, Labour and Welfare

企業調査結果の概要

1 正社員・正職員の採用状況

(1) 採用状況

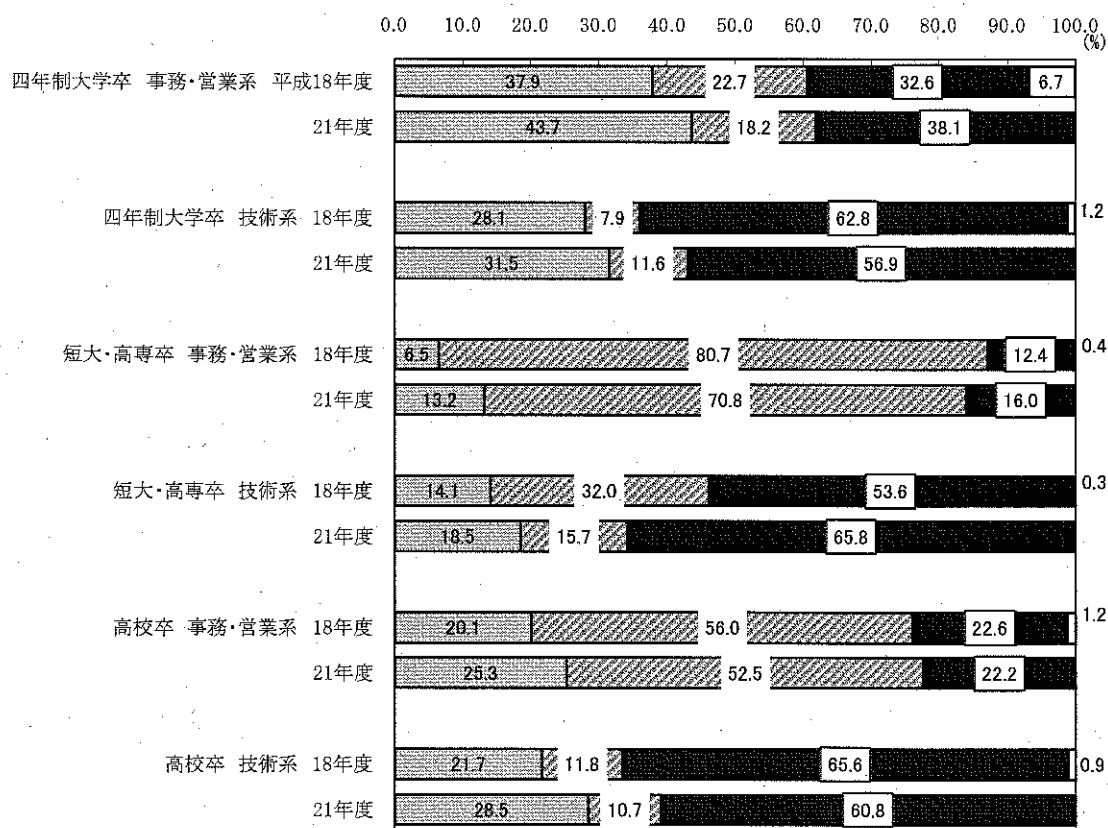
平成21年春卒業の新規学卒者を採用した常用労働者30人以上の企業割合は33.1%と、平成18年度調査(以下、「前回調査」という。)の39.9%を6.8%ポイント下回った(付属統計表第1表)。

採用を行った企業についてみると、「四年制大学卒(大学院卒を含む)」の「事務・営業系」では、「男女とも採用」した企業の割合が43.7%(平成18年度37.9%)と前回調査に比べ5.8%ポイント上昇し、次いで「男性のみ採用」が38.1%(同32.6%)となっている。一方、「技術系」では「男性のみ採用」が56.9%(同62.8%)で最も高く、次いで「男女とも採用」が31.5%(同28.1%)となっている。

「短大・高専卒」の「事務・営業系」では「女性のみ採用」が70.8%(同80.7%)と最も高いものの、前回調査と比べ9.9%ポイント低下し、「男女とも採用」した企業の割合が13.2%(同6.5%)と6.7%ポイント上昇した。また、「技術系」は「男性のみ採用」が最も高く65.8%(同53.6%)、次いで「男女とも採用」が18.5%(同14.1%)、「女性のみ採用」は15.7%(同32.0%)と大きく低下した。

「高校卒」の「事務・営業系」は、「女性のみ採用」が52.5%(同56.0%)で最も高く、次いで「男女とも採用」した企業の割合が25.3%(同20.1%)となっている。また、「技術系」では、「男性のみ採用」が最も高かったが、60.8%(同65.6%)と前回調査と比べ4.8%ポイント低下し、次いで「男女とも採用」が28.5%(同21.7%)で6.8%ポイント上昇した(図1、付属統計表第2表)。

図1 採用区分、採用状況別企業割合



(採用あり企業=100.0%)

□男女とも採用 □女性のみ採用 ■男性のみ採用 □その他(職種・コースによって異なる結果)
※平成21年度調査については選択肢なし

(2) 新規学卒者の採用を行った企業における女性の採用状況

新規学卒者の採用を行った企業全体をみると、企業規模が大きいほど女性を採用した企業割合が高く、5,000人以上規模では94.1%、1,000～4,999人規模では84.5%となっている。女性を採用した企業を採用者に占める女性の割合別にみると、「女性採用80%以上」が42.6%、「女性採用40～60%未満」が22.9%となっている（付属統計表第3表）。

2 配置について

部門別に男女の配置状況をみると、各部門とも「いずれの職場にも男女とも配置している」とする企業割合が最も高く、その割合が特に高い部門は「人事・総務・経理」が83.9%（平成18年度84.2%）、「販売・サービス」が81.5%（同78.1%）、「生産」が73.8%（同75.1%）となっている。

一方、「男性のみ配置の職場がある」割合については、「営業」が41.7%（同40.3%）と最も高く、次いで「研究・開発・設計」が34.4%（同30.6%）となっており、「女性のみ配置の職場がある」割合が高いのは、「人事・総務・経理」の12.1%（同12.4%）となっている（表1、付属統計表第4表）。

表1 部門、配置状況別企業割合

(%)

部門	調査年度	いずれの職場にも 男女とも配置	女性のみ配置の 職場がある(M.A.)	男性のみ配置の 職場がある(M.A.)
人事・総務・経理	平成18年度	84.2	12.4	3.7
	平成21年度	83.9	12.1	4.2
企画・調査・広報	平成18年度	73.7	2.9	23.6
	平成21年度	73.5	2.5	24.1
研究・開発・設計	平成18年度	67.8	1.7	30.6
	平成21年度	63.5	2.2	34.4
情報処理	平成18年度	69.7	5.4	24.9
	平成21年度	66.5	6.1	27.5
営業	平成18年度	59.0	0.7	40.3
	平成21年度	57.8	0.6	41.7
販売・サービス	平成18年度	78.1	6.2	16.0
	平成21年度	81.5	5.8	13.0
生産	平成18年度	75.1	1.2	24.1
	平成21年度	73.8	2.7	24.5

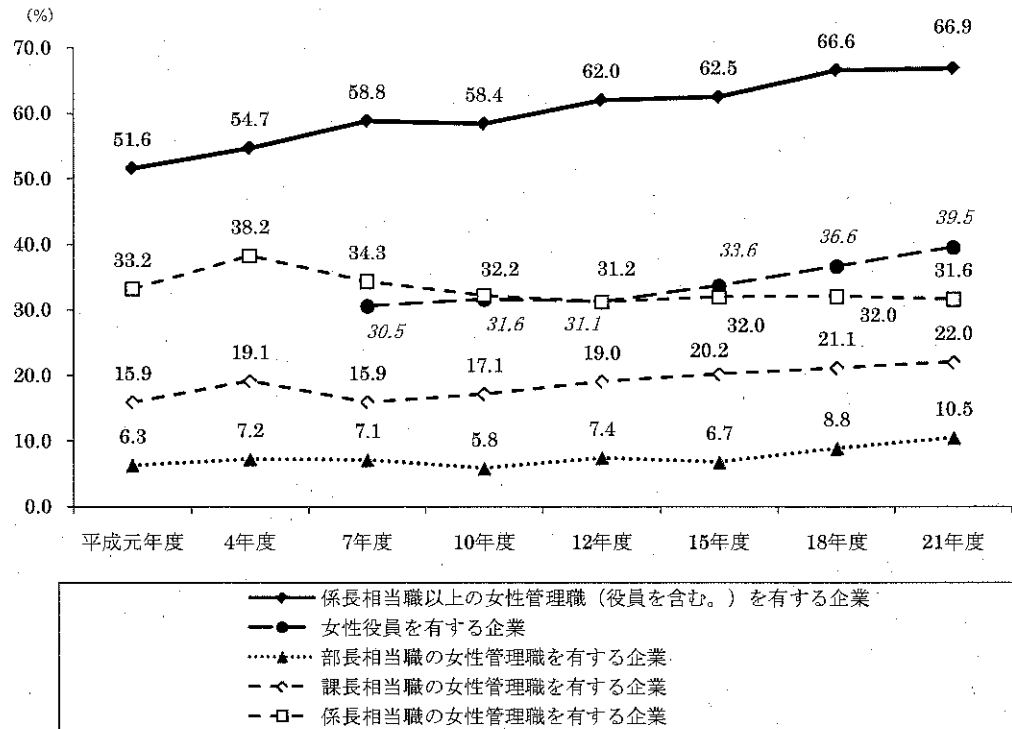
(当該部門あり企業＝100.0%)

3 昇進について

(1) 女性管理職を有する企業割合

係長相当職以上の女性管理職（役員を含む。以下同じ。）を有する企業割合は66.9%（平成18年度66.6%）で、これを役職別にみると、部長相当職は10.5%（同8.8%）、課長相当職は22.0%（同21.1%）、係長相当職は31.6%（同32.0%）となっており、係長相当職以外の全てで前回調査に比べ上昇した（図2）。

図2 役職別女性管理職を有する企業割合の推移

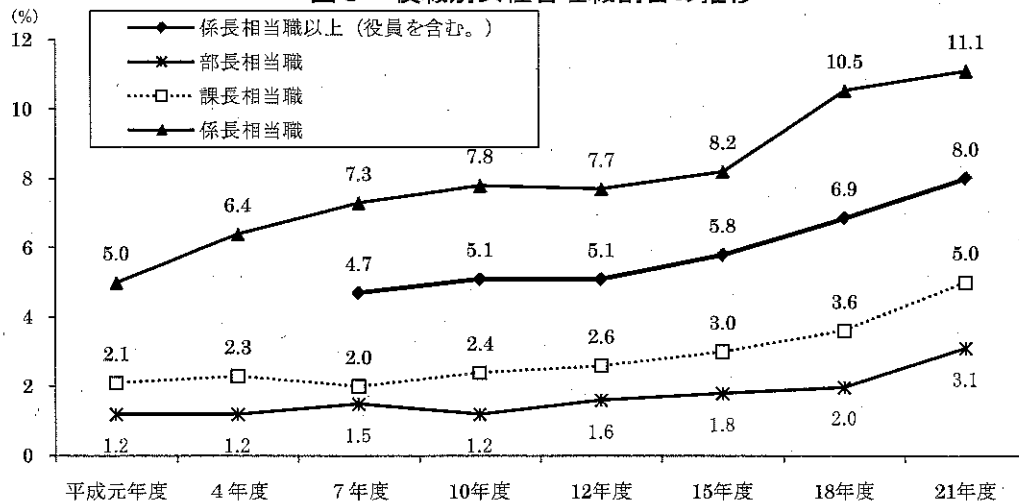


規模別にみると、おおむね規模が大きくなるほど、各役職とも女性管理職を有する企業割合が高くなり、5,000人以上規模では、部長相当職が49.5%（同42.5%）、課長相当職が81.7%（同86.0%）、1,000～4,999人規模では、部長相当職が22.8%（同20.3%）、課長相当職が65.3%（同62.9%）であった（付属統計表第5表）。

(2) 管理職に占める女性の割合

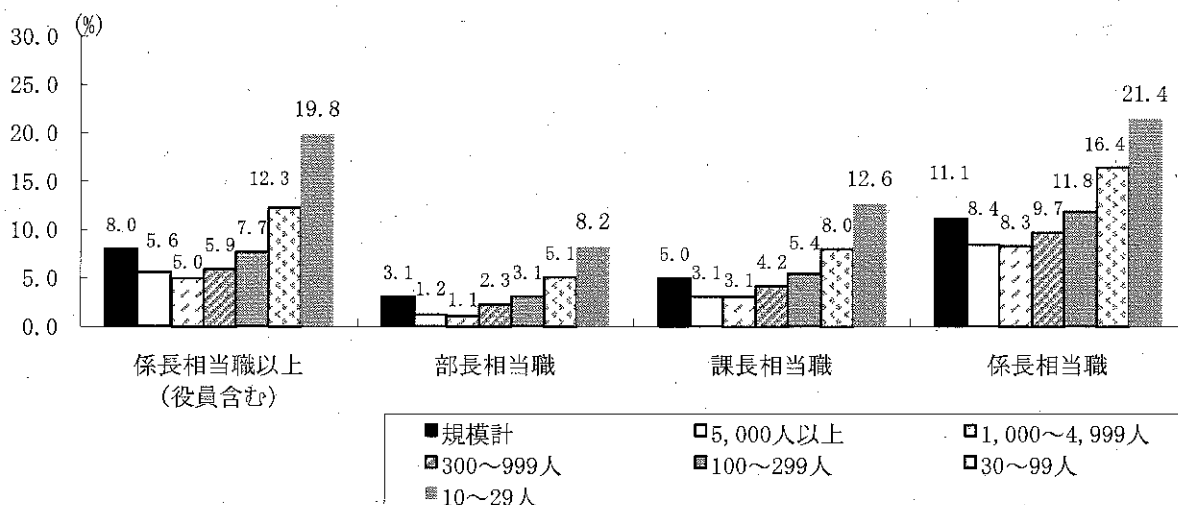
係長相当職以上の、管理職全体に占める女性の割合（以下、「女性管理職割合」という。）は8.0%（平成18年度6.9%）で、前回調査に比べ1.1%ポイント上昇した。これを役職別にみると、部長相当職では3.1%（同2.0%）、課長相当職では5.0%（同3.6%）、係長相当職では11.1%（同10.5%）といずれも前回調査から上昇した。なお、部長相当職及び課長相当職の上昇幅は過去最大となっている（図3、付属統計表第6表）。

図3 役職別女性管理職割合の推移



規模別には、規模が小さいほど女性管理職割合が高い傾向がみられ、10～29 人規模が最も高く、19.8%であった（図4、付属統計表第6表）。

図4 規模別役職別女性管理職割合

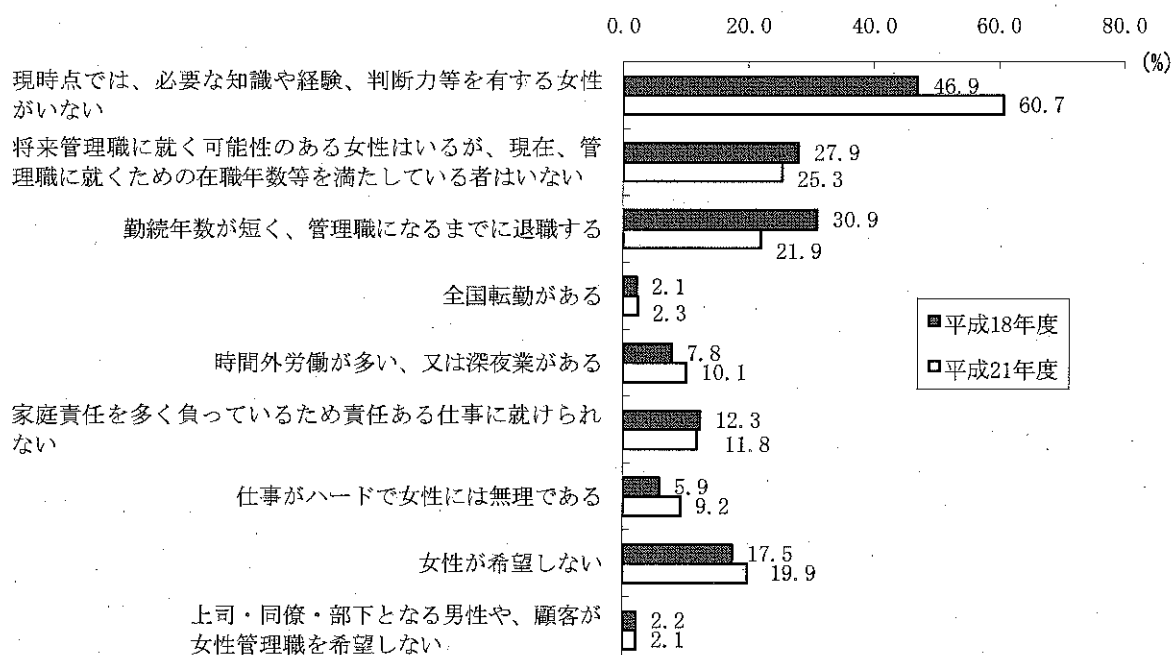


（当該役職者総数＝100.0%、規模計＝30人以上）

(3) 女性管理職が少ないあるいは全くいない理由

女性管理職が少ない（1割未満）あるいは全くいない役職区分が一つでもある企業についてその理由（複数回答）をみると、「現時点では、必要な知識や経験、判断力等を有する女性がいらない」とする企業割合が60.7%（平成18年度46.9%）と最も高く、上昇幅も最大であった。次いで「将来管理職に就く可能性のある女性はあるが、現在、管理職に就くための在職年数等を満たしている者はいない」が25.3%（同27.9%）、「勤続年数が短く、管理職になるまでに退職する」が21.9%（同30.9%）の順となっている（図5、付属統計表第7表）。

図5 女性管理職が少ないあるいは全くいない理由別企業割合（複数回答）



（女性管理職が少ない（1割未満）あるいは全くいない役職が一つでもある企業＝100.0%）

4 女性の活躍の推進状況について～ ポジティブ・アクションの推進状況～

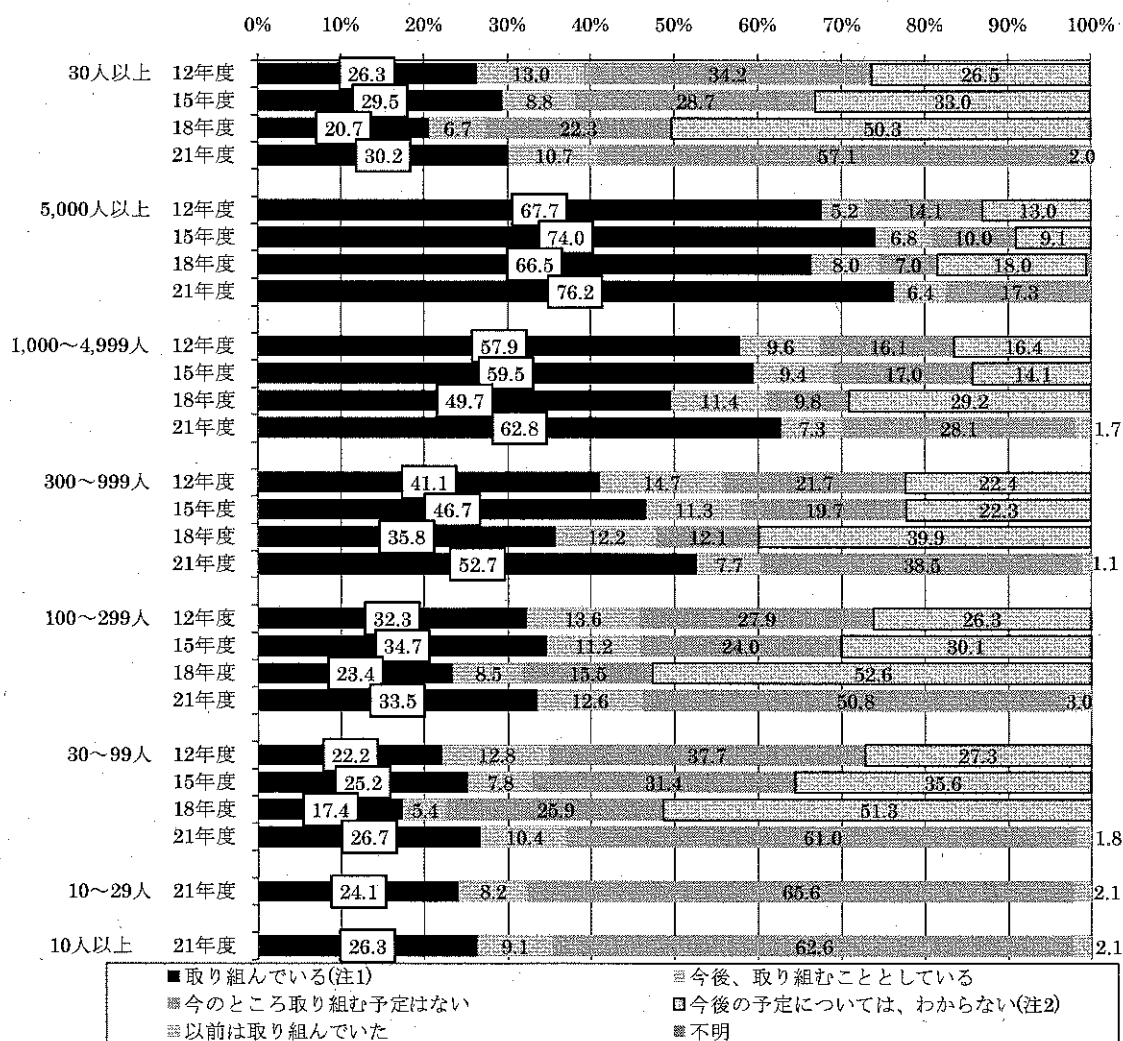
(1) ポジティブ・アクションの推進状況

過去の雇用慣行や性別役割分担意識などが原因で男女労働者の間に事実上生じている格差の解消を目的として行う措置、すなわち「女性の能力発揮促進のための企業の積極的取組（ポジティブ・アクション）」について、「取り組んでいる」企業割合は30.2%（平成18年度20.7%、今後、取り組むこととしている」企業割合は10.7%（同6.7%）、「今のところ取り組む予定はない」とする企業割合は57.1%（同22.3%）であった（図表7）。

「取り組んでいる」企業割合を規模別にみると、規模が大きい企業ほどその割合が高く、5,000人以上規模で76.2%（同66.5%、1,000～4,999人規模で62.8%（同49.7%、300～999人規模で52.7%（同35.8%、100～299人規模で33.5%（同23.4%、30～99人規模で26.7%（同17.4%）となっており、すべての規模において平成18年度を上回った。

一方、「今のところ取り組む予定はない」とする企業割合は、規模が小さい企業ほどその割合が高く、30～99人規模で61.0%、100～299人規模で50.8%、300～999人規模で38.5%、1,000～4,999人規模で28.1%、5,000人以上規模で17.3%となっている（図6、付属統計表第8表）。

図6 規模別ポジティブ・アクションの取組状況の推移



(全企業=100.0%)

(注1) 平成12年度は、「既に、取り組んでいる」。平成15年度は、「平成11年度以前より取り組んでいる」及び「平成11年度以降から取り組んでいる」の計。

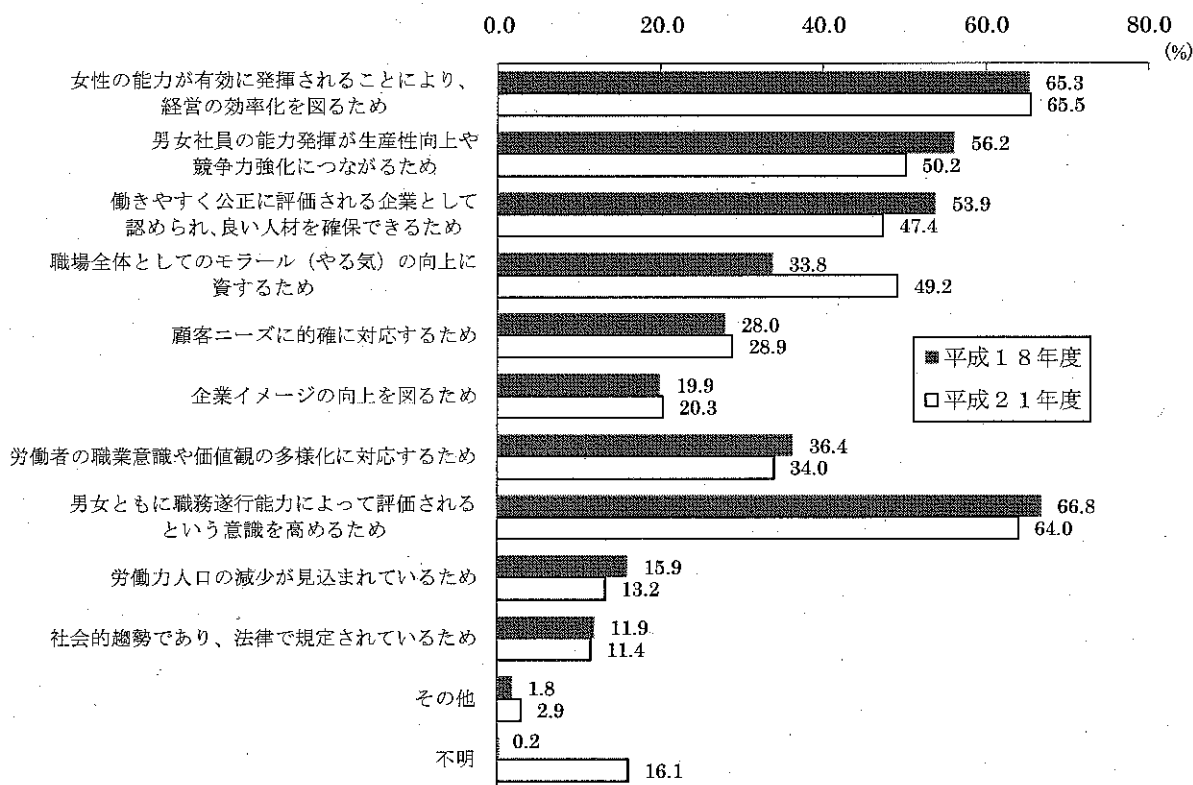
(注2) 平成15年度までは、「わからない」。

(2) ポジティブ・アクションを推進することが必要と考える理由及び効果があったと思われる事項

ポジティブ・アクションに「取り組んでいる」又は「今後、取り組むこととしている」とした企業が、社内でポジティブ・アクションを推進することが必要であると考えた理由（複数回答）は、「女性の能力が有効に発揮されることにより、経営の効率化を図るため」が65.5%（平成18年度65.3%）と最も高く、次いで「男女ともに職務遂行能力によって評価されるという意識を高めるため」が64.0%（同66.8%）、「男女社員の能力発揮が生産性向上や競争力強化につながるため」が50.2%（同56.2%）の順となっている。また、前回調査に比べ、「職場全体としてのモラル（やる気）の向上に資するため」が49.2%（同33.8%）と、上昇幅が大きかった（図7）。

規模別にみると、「男女ともに職務遂行能力によって評価されるという意識を高めるため」「女性の能力が有効に発揮されることにより、経営の効率化を図るため」という理由については、規模による差はあまりみられなかったが、「労働者の職業意識や価値観の多様化に対応するため」「労働力人口の減少が見込まれているため」とする割合は、規模が大きくなるほど高くなっている（付属統計表第9表）。

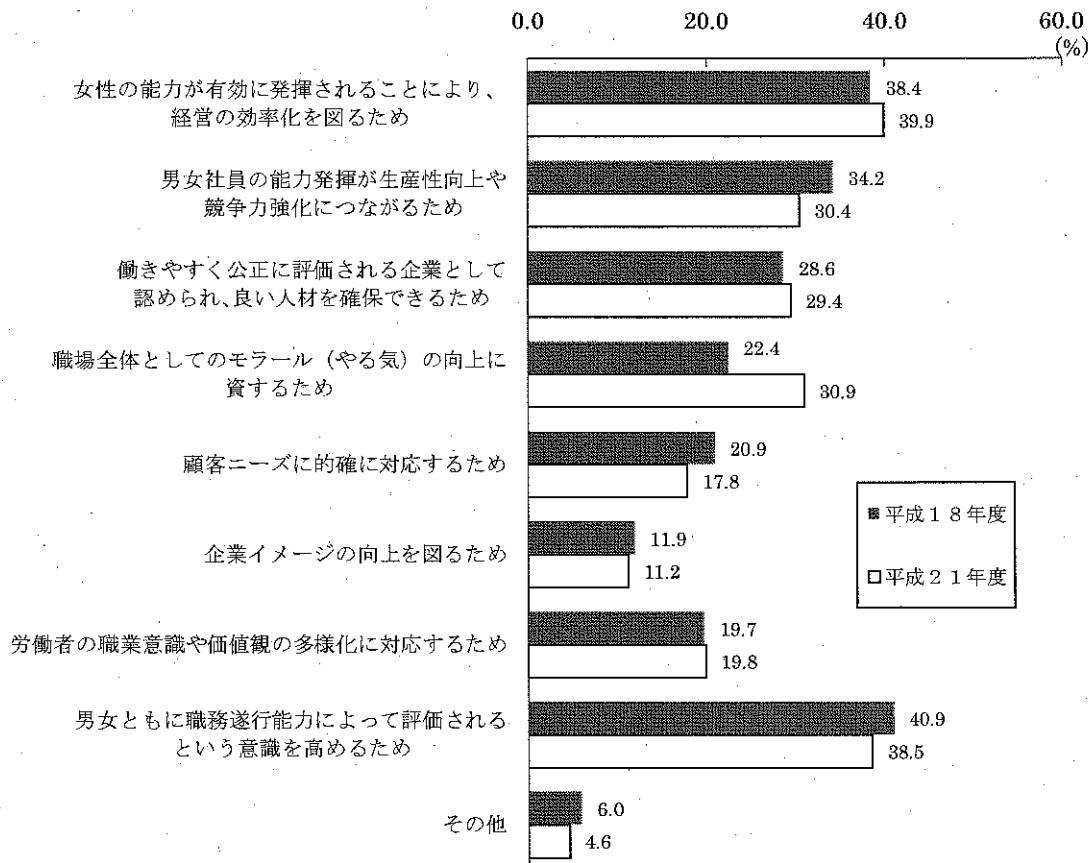
図7 ポジティブ・アクションを推進することが必要と考える理由別企業割合（複数回答）



（ポジティブ・アクションに「取り組んでいる」又は「今後、取り組むこととしている」企業＝100.0%）

ポジティブ・アクションに「取り組んでいる」企業が、効果があったとする事項（複数回答）は、必要であると考え理由同様「女性の能力が有効に発揮されることにより、経営の効率化を図るため」が最も高く（39.9%、平成18年度38.4%）、次いで「男女ともに職務遂行能力によって評価されるという意識を高めるため」（38.5%、同40.9%）、「職場全体としてのモラル（やる気）の向上に資するため」（30.9% 同22.4%）、「男女社員の能力発揮が生産性向上や競争力強化につながる」（30.4%、同34.2%）の順となっている（図8、付属統計表第10表）。

図8 ポジティブ・アクションに「取り組んでいる」企業における
効果があったと思われる事項別企業割合（複数回答）



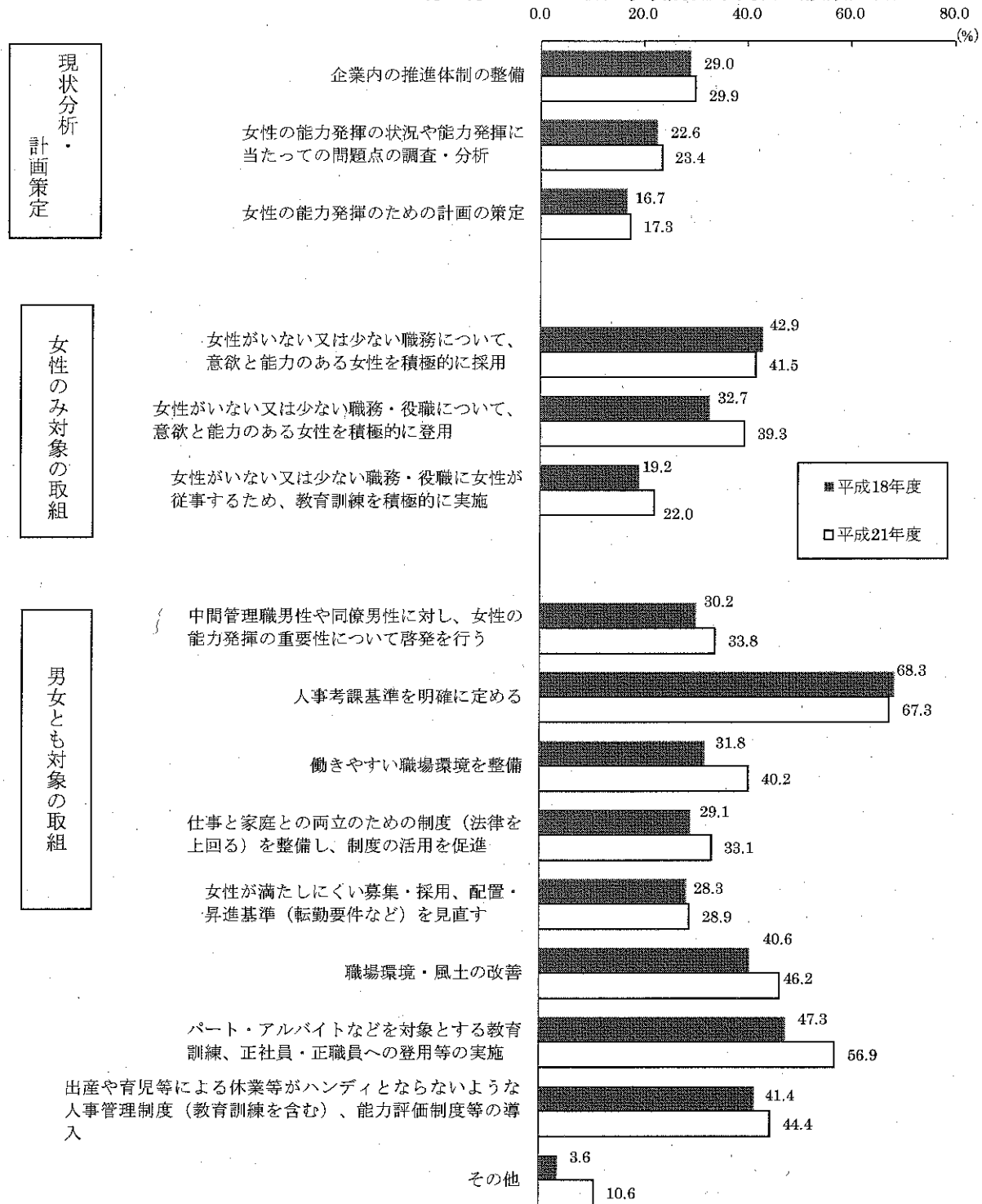
（ポジティブ・アクションに「取り組んでいる」企業＝100.0%）

(3) ポジティブ・アクションの取組事項

ポジティブ・アクションに「取り組んでいる」企業における取組事項（複数回答）をみると、「人事考課基準を明確に定める（性別により評価することがないように）」とした企業が67.3%（平成18年度68.3%）と最も高く、次いで「パート・アルバイトなどを対象とする教育訓練、正社員・正職員への登用等の実施」が56.9%（同47.3%）、「職場環境・風土の改善（男女の役割分担意識に基づく慣行の見直し等）」が46.2%（同40.6%）の順となっている（図9）。

規模別にみると、現状分析・計画策定の取組（「企業内の推進体制の整備」「女性の能力発揮の状況や能力発揮に当たっての問題点の調査・分析」「女性の能力発揮のための計画の策定」）については、5,000人以上規模の企業ではそれぞれ55.8%（平成18年度57.1%、55.8% 同57.1%、50.0% 同50.4%）といずれも半数以上となっている。また、「人事考課基準を明確に定める」「仕事と家庭との両立のための制度（法律を上回る）を整備し、制度の活用を促進」の取組を行っている企業割合は、規模が大きくなるほど概ね高くなっている（付属統計表第11表）。

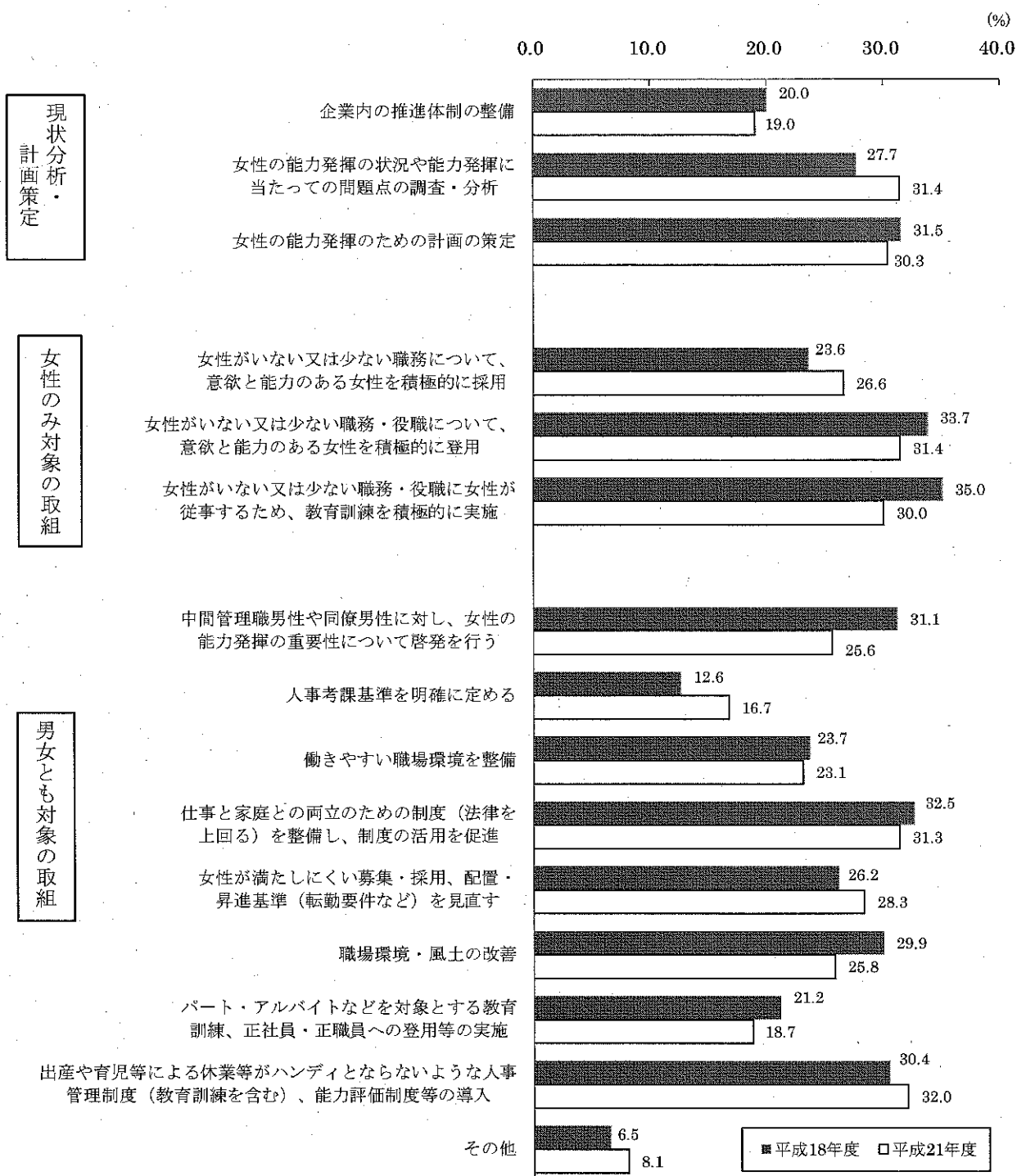
図9 ポジティブ・アクションに「取り組んでいる」企業における
既に行っている取組事項別企業割合（複数回答）



（ポジティブ・アクションに「取り組んでいる」企業＝100.0%）

また、現在は行っていないが、今後行う予定の取組事項（複数回答）としては「出産や育児等による休業等がハンディとならないような人事管理制度（教育訓練を含む）、能力評価制度等の導入」（32.0%、平成18年度30.4%）「女性の能力発揮の状況や能力発揮に当たっての問題点の調査・分析」（31.4%、同27.7%）や「女性がいらない又は少ない職務・役職について、意欲と能力のある女性を積極的に登用」（31.4%、同33.7%）等の割合が高くなっている（図10、付属統計表第11表）。

図10 ポジティブ・アクションに「取り組んでいる」企業における
現在は行っていないが、今後行う予定の取組事項別企業割合（複数回答）

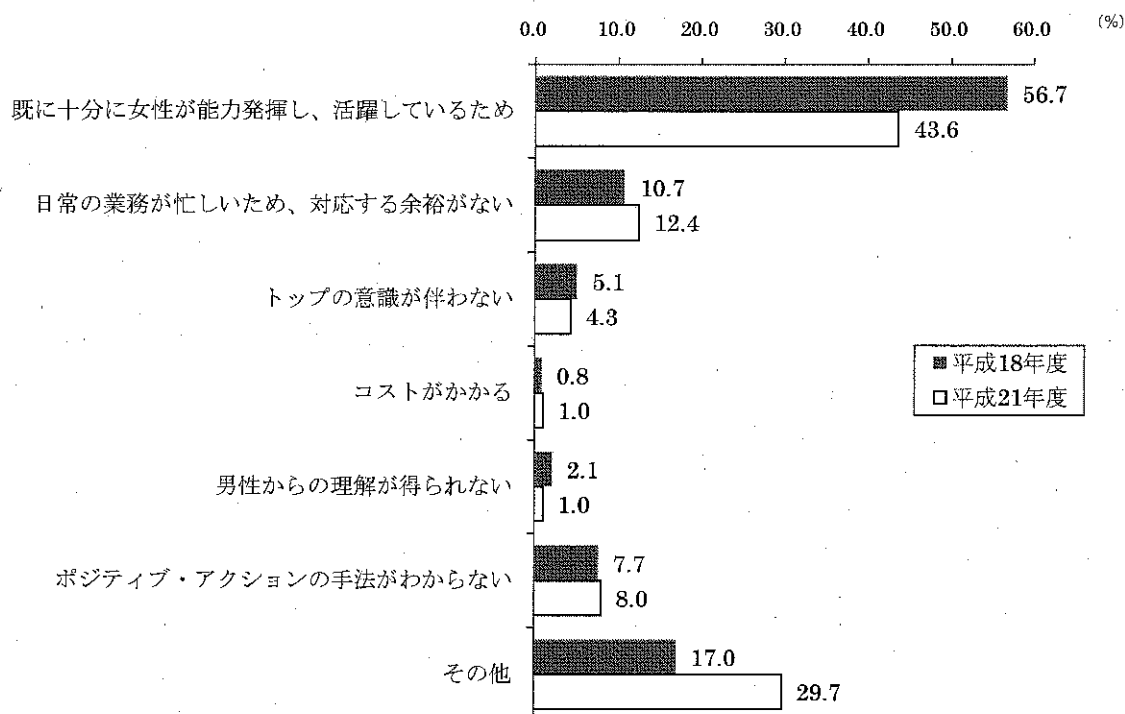


（ポジティブ・アクションに「取り組んでいる」企業＝100.0%）

(4) ポジティブ・アクションに取り組まない理由

ポジティブ・アクションに「今のところ取り組む予定はない」とした企業の、ポジティブ・アクションに取り組まない理由としては、「既に十分に女性が能力発揮し、活躍しているため」が43.6%（平成18年度56.7%）と最も高いが、前回調査に比べ13.1%ポイント低下している。次いで「日常の業務が忙しいため、対応する余裕がない」（12.4%、同10.7%）となっている（図11）。

図11 ポジティブ・アクションに取り組まない理由別企業割合

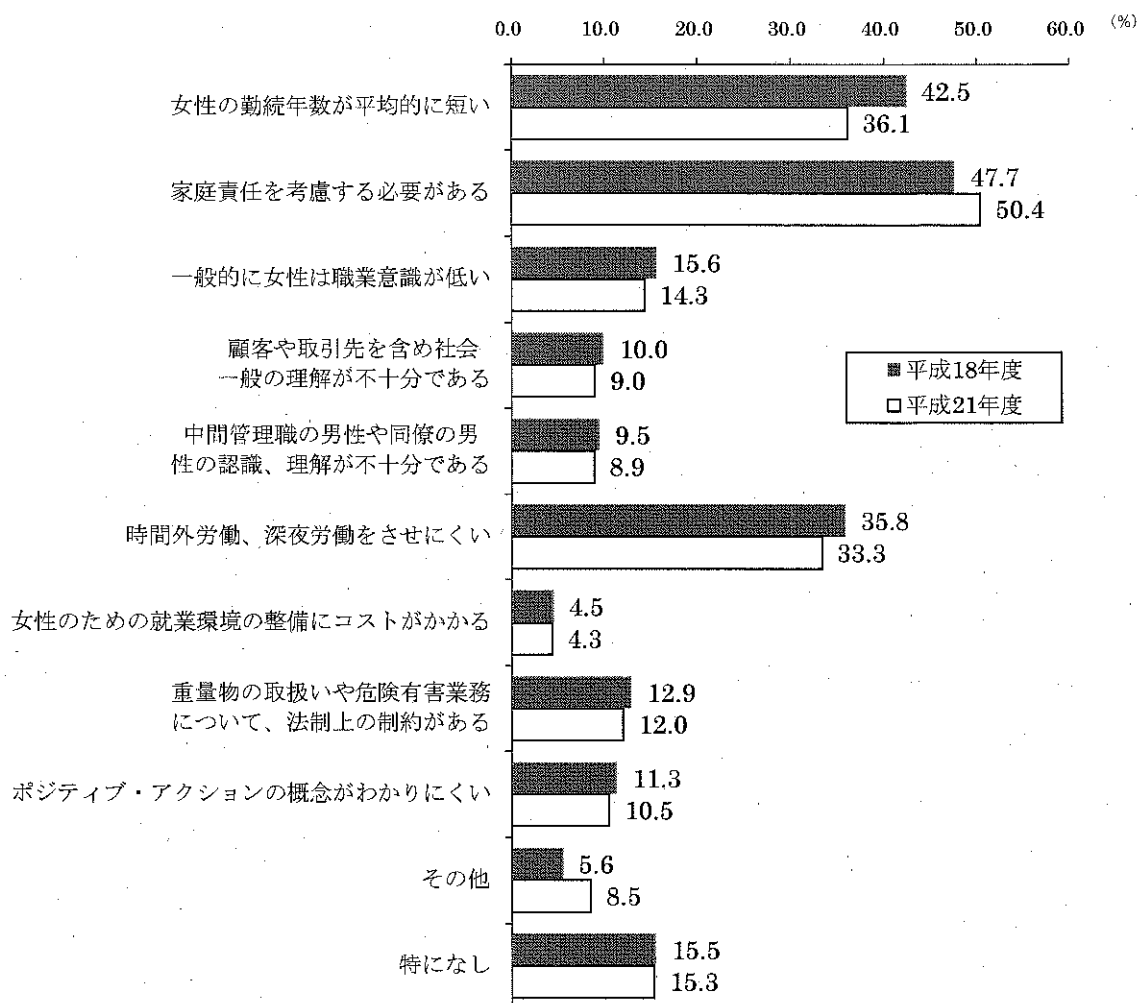


規模別にみると、「既に十分に女性が能力発揮し、活躍しているため」は規模が大きくなるほど高い割合となっている（付属統計表第12表）。

(5) 女性の活躍を推進する上での問題点

女性の活躍を推進する上での問題点（複数回答）をみると、「家庭責任を考慮する必要がある」とする企業割合が50.4%（平成18年度47.7%）と最も高く、次いで「女性の勤続年数が平均的に短い」が36.1%（同42.5%）、「時間外労働、深夜労働をさせにくい」が33.3%（同35.8%）の順となっている（図12）。

図 1 2 女性の活躍を推進する上での問題点別企業割合（複数回答）



規模別にみると、「家庭責任を考慮する必要がある」は、5,000人以上規模で59.4%となっているが、それ以外の規模と大きな差はみられない。「時間外労働、深夜労働をさせにくい」は規模が小さくなるほど割合が高くなる傾向がある。これに対し、「中間管理職の男性や同僚の男性の認識、理解が不十分である」は、規模が大きくなるほど割合が高くなる傾向が顕著である（付属統計表第13表）。

第1表 新規学卒者の採用状況別企業割合

(%)

	企業計	新規学卒者		
		採用あり	採用なし	不明
総数				
10人以上	100.0	17.1	82.9	0.0
30人以上	100.0	33.1	66.9	0.0
産業				
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	4.4	95.6	-
建設業	100.0	8.7	91.3	-
製造業	100.0	21.5	78.5	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	43.8	56.2	-
情報通信業	100.0	41.2	58.8	-
運輸業、郵便業	100.0	8.4	91.6	-
卸売業、小売業	100.0	16.7	83.3	-
金融業、保険業	100.0	26.8	73.1	0.1
不動産業、物品賃貸業	100.0	16.8	83.2	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	26.4	73.6	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	24.7	75.3	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	24.8	75.2	-
教育、学習支援業	100.0	23.4	76.6	-
医療、福祉	100.0	15.9	84.1	-
複合サービス事業	*100.0	-	*100.0	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	9.8	90.2	-
企業規模				
5,000人以上	100.0	95.5	4.0	0.5
1,000～4,999人	100.0	90.6	9.4	-
300～999人	100.0	78.6	21.4	-
100～299人	100.0	54.1	45.9	-
30～99人	100.0	22.5	77.5	-
10～29人	100.0	8.3	91.7	-
30人以上（再掲）	100.0	33.1	66.9	0.0

第2表 採用状況別企業割合（6-1）

(1) 四年制大学卒（大学院卒を含む） 事務・営業系

(%)

	企業計	採用あり	男女とも採用	女性のみ採用	男性のみ採用	採用なし	不明
総数							
10人以上	100.0	6.6 (100.0)	2.7 (41.5)	1.3 (19.8)	2.5 (38.6)	93.4	0.0
30人以上	100.0	14.1 (100.0)	6.2 (43.7)	2.6 (18.2)	5.4 (38.1)	85.9	0.0
産業							
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	1.7 (100.0)	-	1.1 (66.7)	0.6 (33.3)	98.3	-
建設業	100.0	1.9 (100.0)	0.5 (24.3)	0.3 (13.4)	1.2 (62.3)	98.1	-
製造業	100.0	6.1 (100.0)	1.9 (30.2)	1.5 (24.6)	2.8 (45.2)	93.9	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	20.4 (100.0)	10.2 (50.0)	2.8 (13.6)	7.4 (36.4)	79.6	-
情報通信業	100.0	14.9 (100.0)	7.6 (51.1)	3.9 (26.0)	3.4 (22.8)	85.1	-
運輸業、郵便業	100.0	3.3 (100.0)	1.5 (47.2)	0.4 (12.4)	1.3 (40.5)	96.7	-
卸売業、小売業	100.0	9.9 (100.0)	5.2 (52.2)	0.8 (8.0)	3.9 (39.8)	90.1	-
金融業、保険業	100.0	25.2 (100.0)	17.0 (67.5)	6.4 (25.6)	1.8 (6.9)	74.7	0.1
不動産業、物品賃貸業	100.0	12.5 (100.0)	6.2 (49.6)	2.1 (16.5)	4.2 (33.9)	87.5	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	7.8 (100.0)	1.7 (21.3)	3.3 (42.7)	2.8 (36.0)	92.2	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	6.3 (100.0)	1.8 (28.7)	3.2 (51.9)	1.2 (19.4)	93.7	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	7.2 (100.0)	3.1 (43.0)	2.0 (28.3)	2.1 (28.7)	92.8	-
教育、学習支援業	100.0	15.2 (100.0)	4.3 (28.4)	4.0 (26.2)	6.9 (45.4)	84.8	-
医療、福祉	100.0	3.5 (100.0)	0.7 (19.5)	2.1 (58.4)	0.8 (22.1)	96.5	-
複合サービス事業	*100.0	-	-	-	-	*100.0	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	4.1 (100.0)	1.3 (31.6)	1.2 (28.5)	1.6 (39.9)	95.9	-
企業規模							
5,000人以上	100.0	94.6 (100.0)	90.1 (95.3)	1.5 (1.6)	3.0 (3.1)	5.0	0.5
1,000～4,999人	100.0	82.9 (100.0)	70.1 (84.5)	2.6 (3.2)	10.2 (12.3)	17.1	-
300～999人	100.0	50.3 (100.0)	29.4 (58.5)	6.2 (12.4)	14.7 (29.1)	49.7	-
100～299人	100.0	24.9 (100.0)	9.8 (39.3)	4.7 (19.0)	10.4 (41.7)	75.1	-
30～99人	100.0	6.8 (100.0)	1.9 (27.8)	1.7 (25.0)	3.2 (47.3)	93.2	-
10～29人	100.0	2.3 (100.0)	0.8 (34.1)	0.6 (25.5)	0.9 (40.4)	97.7	-
30人以上（再掲）	100.0	14.1 (100.0)	6.2 (43.7)	2.6 (18.2)	5.4 (38.1)	85.9	0.0

第2表 採用状況別企業割合（6-2）

(2) 四年制大学卒（大学院卒を含む） 技術系

(%)

	企業計	採用あり	男女とも採用	女性のみ採用	男性のみ採用	採用なし	不明
総数							
10人以上	100.0	4.5 (100.0)	1.2 (25.7)	0.6 (12.2)	2.8 (62.1)	95.5	0.0
30人以上	100.0	9.7 (100.0)	3.1 (31.5)	1.1 (11.6)	5.5 (56.9)	90.3	0.0
産業							
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	0.7 (100.0)	-	-	0.7 (100.0)	99.3	-
建設業	100.0	2.8 (100.0)	0.5 (17.4)	0.1 (3.1)	2.2 (79.4)	97.2	-
製造業	100.0	6.5 (100.0)	2.0 (30.2)	1.0 (15.2)	3.5 (54.6)	93.5	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	18.8 (100.0)	4.9 (26.2)	-	13.9 (73.8)	81.2	-
情報通信業	100.0	25.0 (100.0)	11.6 (46.3)	3.1 (12.2)	10.4 (41.5)	75.0	-
運輸業、郵便業	100.0	1.4 (100.0)	0.1 (6.3)	-	1.3 (93.8)	98.6	-
卸売業、小売業	100.0	3.7 (100.0)	0.3 (9.1)	0.1 (1.8)	3.3 (89.1)	96.3	-
金融業、保険業	100.0	0.6 (100.0)	-	0.2 (33.3)	0.4 (66.7)	99.2	0.2
不動産業、物品賃貸業	100.0	1.1 (100.0)	0.1 (9.2)	0.0 (3.1)	1.0 (87.7)	98.9	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	12.3 (100.0)	3.8 (31.2)	2.4 (19.5)	6.1 (49.3)	87.7	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	1.8 (100.0)	0.2 (11.3)	1.6 (87.9)	0.0 (0.8)	98.2	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	0.7 (100.0)	0.1 (20.5)	0.1 (20.5)	0.4 (59.1)	99.3	-
教育、学習支援業	100.0	7.9 (100.0)	2.6 (32.8)	2.0 (25.9)	3.3 (41.4)	92.1	-
医療、福祉	100.0	3.5 (100.0)	0.7 (20.3)	0.9 (25.7)	1.9 (54.0)	96.5	-
複合サービス事業	*100.0	-	-	-	-	*100.0	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	2.2 (100.0)	0.5 (21.6)	0.2 (10.2)	1.5 (68.2)	97.8	-
企業規模							
5,000人以上	100.0	53.5 (100.0)	46.0 (86.1)	0.5 (0.9)	6.9 (13.0)	46.0	0.5
1,000～4,999人	100.0	50.5 (100.0)	35.4 (70.0)	1.6 (3.2)	13.5 (26.8)	49.4	0.1
300～999人	100.0	37.8 (100.0)	16.0 (42.3)	2.1 (5.5)	19.8 (52.2)	62.2	-
100～299人	100.0	16.6 (100.0)	5.2 (31.1)	1.6 (9.9)	9.8 (59.0)	83.4	-
30～99人	100.0	4.7 (100.0)	0.7 (15.1)	0.9 (19.2)	3.1 (65.7)	95.3	-
10～29人	100.0	1.7 (100.0)	0.1 (6.8)	0.2 (14.3)	1.3 (78.8)	98.3	-
30人以上（再掲）	100.0	9.7 (100.0)	3.1 (31.5)	1.1 (11.6)	5.5 (56.9)	90.3	0.0

第2表 採用状況別企業割合（6-3）

(3)短大・高専卒 事務・営業系

(%)

		企業計	採用あり	男女とも採用	女性のみ採用	男性のみ採用	採用なし	不明
総数								
	10人以上	100.0	2.1 (100.0)	0.2 (11.7)	1.3 (60.5)	0.6 (27.8)	97.9	0.0
	30人以上	100.0	4.9 (100.0)	0.6 (13.2)	3.4 (70.8)	0.8 (16.0)	95.1	0.0
産業								
鉱業、採石業、砂利採取業		100.0	-	-	-	-	100.0	-
建設業		100.0	1.2 (100.0)	0.0 (0.3)	0.2 (20.3)	1.0 (79.4)	98.8	-
製造業		100.0	1.4 (100.0)	0.2 (11.4)	1.1 (78.5)	0.1 (10.0)	98.6	-
電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	6.8 (100.0)	1.2 (18.2)	4.6 (68.2)	0.9 (13.6)	93.2	-
情報通信業		100.0	3.0 (100.0)	0.5 (15.3)	2.5 (84.3)	0.0 (0.4)	97.0	-
運輸業、郵便業		100.0	1.5 (100.0)	0.1 (6.8)	0.8 (64.3)	0.6 (38.8)	98.5	0.0
卸売業、小売業		100.0	2.1 (100.0)	0.2 (9.9)	1.6 (75.3)	0.3 (14.8)	97.9	-
金融業、保険業		100.0	10.7 (100.0)	1.4 (13.2)	9.1 (85.5)	0.1 (1.3)	89.3	0.1
不動産業、物品賃貸業		100.0	4.5 (100.0)	0.5 (10.1)	3.9 (86.4)	0.2 (3.5)	95.4	0.0
学術研究、専門・技術サービス業		100.0	3.1 (100.0)	0.0 (1.0)	0.5 (15.4)	2.6 (83.6)	96.9	-
宿泊業、飲食サービス業		100.0	4.7 (100.0)	1.4 (29.2)	2.2 (47.9)	1.1 (22.9)	95.3	-
生活関連サービス業、娯楽業		100.0	4.0 (100.0)	0.6 (14.6)	2.4 (60.6)	1.0 (24.8)	96.0	-
教育、学習支援業		100.0	4.3 (100.0)	1.4 (32.5)	1.2 (27.8)	1.7 (39.7)	96.7	-
医療、福祉		100.0	0.7 (100.0)	0.0 (2.8)	0.3 (50.0)	0.3 (47.2)	99.3	-
複合サービス事業		*100.0	-	-	-	-	*100.0	-
サービス業（他に分類されないもの）		100.0	2.2 (100.0)	0.2 (8.7)	1.1 (51.4)	0.9 (39.9)	97.8	-
企業規模								
5,000人以上		100.0	46.0 (100.0)	18.3 (39.8)	23.8 (51.6)	4.0 (8.6)	52.5	1.5
1,000～4,999人		100.0	27.4 (100.0)	5.2 (18.8)	19.5 (71.2)	2.7 (10.0)	72.6	-
300～999人		100.0	17.2 (100.0)	3.2 (18.8)	12.8 (74.5)	1.2 (6.7)	82.8	-
100～299人		100.0	9.2 (100.0)	1.2 (13.3)	6.2 (67.3)	1.8 (19.4)	90.8	-
30～99人		100.0	2.2 (100.0)	0.1 (6.8)	1.6 (73.5)	0.4 (19.7)	97.8	-
10～29人		100.0	0.5 (100.0)	0.0 (3.8)	0.0 (8.1)	0.5 (88.0)	99.5	-
30人以上（再掲）		100.0	4.9 (100.0)	0.6 (13.2)	3.4 (70.8)	0.8 (16.0)	95.1	0.0

第2表 採用状況別企業割合（6-4）

(4) 短大・高専卒 技術系

(%)

		企業計	採用あり				採用なし	不明
				男女とも採用	女性のみ採用	男性のみ採用		
総数	10人以上	100.0	3.1 (100.0)	0.4 (13.4)	0.9 (27.7)	1.8 (58.9)	96.9	0.0
	30人以上	100.0	5.3 (100.0)	1.0 (18.5)	0.8 (15.7)	3.5 (65.8)	94.7	0.0
産業								
鉱業、採石業、砂利採取業		100.0	-	-	-	-	100.0	-
建設業		100.0	2.9 (100.0)	0.0 (1.1)	0.2 (6.1)	2.7 (92.8)	97.1	-
製造業		100.0	2.6 (100.0)	0.7 (27.4)	0.4 (14.1)	1.5 (58.4)	97.4	-
電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	7.7 (100.0)	2.2 (28.0)	-	5.6 (72.0)	92.3	-
情報通信業		100.0	8.4 (100.0)	1.3 (15.5)	2.9 (34.6)	4.2 (49.9)	91.6	-
運輸業、郵便業		100.0	0.7 (100.0)	0.0 (1.2)	-	0.6 (98.8)	99.3	0.0
卸売業、小売業		100.0	2.5 (100.0)	0.1 (3.1)	1.0 (37.3)	1.5 (59.5)	97.5	-
金融業、保険業		100.0	0.1 (100.0)	-	-	0.1 (100.0)	99.8	0.1
不動産業、物品賃貸業		100.0	1.4 (100.0)	0.1 (3.8)	1.0 (71.3)	0.4 (25.0)	98.6	0.0
学術研究、専門・技術サービス業		100.0	8.9 (100.0)	1.4 (16.0)	1.4 (15.3)	6.1 (68.7)	91.1	-
宿泊業、飲食サービス業		100.0	4.0 (100.0)	0.4 (10.3)	1.9 (47.6)	1.7 (42.1)	96.0	-
生活関連サービス業、娯楽業		100.0	5.8 (100.0)	1.7 (29.4)	3.5 (60.7)	0.6 (9.8)	94.2	-
教育、学習支援業		100.0	1.8 (100.0)	0.1 (5.6)	1.6 (83.3)	0.2 (11.1)	98.2	-
医療、福祉		100.0	8.9 (100.0)	1.1 (12.6)	5.6 (63.5)	2.1 (23.9)	91.1	-
複合サービス事業		*100.0	-	-	-	-	*100.0	-
サービス業（他に分類されないもの）		100.0	2.8 (100.0)	0.5 (16.9)	0.3 (10.7)	2.0 (72.4)	97.2	-
企業規模								
5,000人以上		100.0	39.6 (100.0)	23.8 (60.0)	1.0 (2.5)	14.9 (37.5)	58.9	1.5
1,000～4,999人		100.0	27.4 (100.0)	7.1 (26.0)	3.1 (11.2)	17.2 (62.8)	72.6	-
300～999人		100.0	15.4 (100.0)	4.2 (27.2)	3.6 (23.4)	7.6 (49.4)	84.6	-
100～299人		100.0	6.7 (100.0)	0.6 (9.4)	1.4 (21.0)	4.7 (69.5)	93.3	-
30～99人		100.0	3.6 (100.0)	0.6 (17.8)	0.4 (11.6)	2.6 (70.6)	96.4	-
10～29人		100.0	1.9 (100.0)	0.1 (5.3)	0.9 (46.9)	0.9 (47.8)	98.1	-
30人以上（再掲）		100.0	5.3 (100.0)	1.0 (18.5)	0.8 (15.7)	3.5 (65.8)	94.7	0.0

第2表 採用状況別企業割合（6-5）

(5) 高校卒 事務・営業系

(%)

		企業計	採用あり				採用なし	不明
				男女とも採用	女性のみ採用	男性のみ採用		
総数	10人以上	100.0	3.7 (100.0)	0.7 (17.6)	1.7 (46.8)	1.3 (35.6)	96.3	0.0
	30人以上	100.0	7.2 (100.0)	1.8 (25.3)	3.8 (52.5)	1.6 (22.2)	92.8	0.0
産業								
鉱業、採石業、砂利採取業		100.0	1.1 (100.0)	-	1.1 (100.0)	-	98.9	-
建設業		100.0	1.6 (100.0)	0.1 (3.2)	0.3 (19.5)	1.3 (77.2)	98.4	-
製造業		100.0	2.8 (100.0)	0.4 (12.8)	2.0 (72.8)	0.4 (14.4)	97.2	-
電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	14.2 (100.0)	4.6 (32.6)	3.4 (23.9)	6.2 (43.5)	85.8	-
情報通信業		100.0	2.1 (100.0)	0.0 (1.2)	1.9 (90.0)	0.2 (8.8)	97.9	-
運輸業、郵便業		100.0	3.4 (100.0)	0.3 (8.0)	1.8 (52.7)	1.3 (39.3)	96.6	0.0
卸売業、小売業		100.0	4.8 (100.0)	1.1 (23.0)	1.2 (24.5)	2.5 (52.6)	95.2	-
金融業、保険業		100.0	7.4 (100.0)	0.4 (4.7)	6.2 (84.0)	0.8 (11.3)	92.5	0.1
不動産業、物品賃貸業		100.0	1.5 (100.0)	0.1 (9.6)	1.1 (77.1)	0.2 (13.3)	98.5	0.0
学術研究、専門・技術サービス業		100.0	5.6 (100.0)	-	3.0 (53.9)	2.6 (46.1)	94.4	-
宿泊業、飲食サービス業		100.0	11.8 (100.0)	4.3 (36.0)	7.0 (59.0)	0.6 (5.0)	88.2	-
生活関連サービス業、娯楽業		100.0	6.1 (100.0)	1.0 (17.1)	3.8 (62.0)	1.3 (20.9)	93.9	-
教育、学習支援業		100.0	4.2 (100.0)	0.1 (2.4)	3.1 (73.2)	1.0 (24.4)	95.8	-
医療、福祉		100.0	0.7 (100.0)	0.0 (2.9)	0.2 (25.7)	0.5 (71.4)	99.3	-
複合サービス事業		*100.0	-	-	-	-	*100.0	-
サービス業（他に分類されないもの）		100.0	2.0 (100.0)	0.2 (9.6)	0.6 (26.6)	1.3 (63.9)	98.0	-
企業規模								
5,000人以上		100.0	48.0 (100.0)	32.7 (68.0)	9.9 (20.6)	5.4 (11.3)	50.5	1.5
1,000～4,999人		100.0	30.0 (100.0)	13.0 (43.2)	12.7 (42.3)	4.3 (14.5)	70.0	-
300～999人		100.0	19.0 (100.0)	4.6 (23.9)	11.7 (61.7)	2.7 (14.4)	81.0	-
100～299人		100.0	11.2 (100.0)	3.1 (27.4)	7.6 (68.2)	0.5 (4.4)	88.8	-
30～99人		100.0	4.6 (100.0)	1.0 (20.9)	1.9 (41.5)	1.7 (37.6)	95.4	-
10～29人		100.0	1.8 (100.0)	-	0.6 (33.8)	1.2 (66.2)	98.2	-
30人以上（再掲）		100.0	7.2 (100.0)	1.8 (25.3)	3.8 (52.5)	1.6 (22.2)	92.8	0.0

第2表 採用状況別企業割合（6-6）

(6) 高校卒 技術系

(%)

	企業計	採用あり	採用ありの内訳			採用なし	不明
			男女とも採用	女性のみ採用	男性のみ採用		
総数							
10人以上	100.0	6.4 (100.0)	1.6 (24.9)	1.2 (18.3)	3.6 (56.9)	93.6	0.0
30人以上	100.0	13.6 (100.0)	3.9 (28.5)	1.5 (10.7)	8.3 (60.8)	86.4	0.0
産業							
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	1.3 (100.0)	-	-	1.3 (100.0)	98.7	-
建設業	100.0	4.3 (100.0)	1.0 (22.5)	0.2 (3.7)	3.2 (73.8)	95.7	-
製造業	100.0	15.5 (100.0)	4.6 (29.6)	2.3 (14.6)	8.6 (55.7)	84.5	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	23.1 (100.0)	2.5 (10.7)	-	20.7 (89.3)	76.9	-
情報通信業	100.0	2.9 (100.0)	0.2 (8.4)	0.5 (17.6)	2.2 (74.1)	97.1	-
運輸業、郵便業	100.0	3.9 (100.0)	0.2 (5.3)	0.4 (9.2)	3.4 (85.5)	96.1	0.0
卸売業、小売業	100.0	1.4 (100.0)	0.4 (31.7)	0.6 (40.8)	0.4 (27.5)	98.6	-
金融業、保険業	100.0	-	-	-	-	99.9	0.1
不動産業、物品賃貸業	100.0	1.1 (100.0)	-	0.1 (13.1)	0.9 (86.9)	98.9	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	7.0 (100.0)	0.3 (4.7)	2.0 (28.6)	4.7 (66.8)	93.0	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	7.1 (100.0)	1.4 (20.3)	1.3 (18.9)	4.3 (60.8)	92.9	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	7.2 (100.0)	1.4 (19.1)	4.3 (60.4)	1.5 (20.5)	92.8	-
教育、学習支援業	100.0	1.1 (100.0)	-	-	1.1 (100.0)	98.9	-
医療、福祉	100.0	3.7 (100.0)	0.2 (5.1)	2.8 (76.6)	0.7 (18.3)	95.5	0.9
複合サービス事業	*100.0	-	-	-	-	*100.0	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	4.6 (100.0)	1.2 (26.3)	1.1 (24.1)	2.3 (49.7)	95.4	-
企業規模							
5,000人以上	100.0	41.1 (100.0)	23.3 (56.6)	-	17.8 (43.4)	57.4	1.5
1,000～4,999人	100.0	36.9 (100.0)	16.0 (43.4)	1.2 (3.3)	19.7 (53.4)	63.1	-
300～999人	100.0	30.0 (100.0)	12.6 (42.2)	1.5 (5.0)	15.8 (52.8)	70.0	-
100～299人	100.0	21.7 (100.0)	8.0 (37.0)	1.3 (5.8)	12.4 (57.2)	78.3	-
30～99人	100.0	9.6 (100.0)	1.8 (18.6)	1.5 (15.7)	6.3 (65.7)	90.4	-
10～29人	100.0	2.4 (100.0)	0.3 (13.2)	1.0 (42.6)	1.0 (44.3)	97.6	0.0
30人以上（再掲）	100.0	13.6 (100.0)	3.9 (28.5)	1.5 (10.7)	8.3 (60.8)	86.4	-0.0

第3表 新規学卒採用者に占める女性割合別企業割合（7-1）

(1) 四年制大学卒（大学院卒を含む） 事務・営業系

(%)

	新規学卒 者採用あ り企業計	女性を 採用した 企業	採用者に占める女性の割合（採用者女性比率）					不明
			20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上	
総数								
10人以上	100.0	4.0 (100.0)	0.2 (3.7)	0.7 (18.6)	1.4 (33.8)	0.3 (7.1)	1.5 (36.8)	-
30人以上	100.0	8.7 (100.0)	0.4 (4.8)	2.1 (23.7)	2.4 (27.4)	0.8 (8.9)	3.1 (35.1)	-
産業								
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	1.1 (100.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	1.1 (100.0)	-
建設業	100.0	0.7 (100.0)	0.1 (8.6)	0.1 (20.5)	0.2 (32.6)	0.0 (2.7)	0.3 (35.6)	-
製造業	100.0	3.4 (100.0)	0.1 (2.9)	0.7 (20.3)	0.8 (23.0)	0.3 (7.9)	1.5 (45.9)	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	13.0 (100.0)	1.2 (9.6)	4.3 (33.3)	3.7 (28.6)	0.6 (4.8)	3.1 (23.8)	-
情報通信業	100.0	11.5 (100.0)	0.1 (1.1)	2.6 (23.0)	3.6 (31.0)	1.2 (10.6)	3.9 (34.4)	-
運輸業、郵便業	100.0	2.0 (100.0)	0.2 (11.5)	0.5 (23.9)	0.7 (36.6)	0.1 (4.3)	0.5 (23.7)	-
卸売業、小売業	100.0	5.9 (100.0)	0.3 (4.4)	1.2 (20.8)	2.9 (48.7)	0.3 (5.6)	1.2 (20.5)	-
金融業、保険業	100.0	23.5 (100.0)	0.3 (1.2)	4.5 (19.1)	7.7 (32.8)	4.3 (18.2)	6.7 (28.7)	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	8.3 (100.0)	0.8 (9.4)	1.5 (17.9)	3.1 (38.0)	0.3 (4.1)	2.5 (30.7)	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	5.0 (100.0)	0.1 (1.2)	0.8 (16.8)	0.3 (7.0)	0.2 (4.9)	3.5 (70.1)	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	5.0 (100.0)	0.1 (1.3)	0.3 (6.0)	0.7 (14.2)	0.4 (7.9)	3.6 (70.7)	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	5.1 (100.0)	0.2 (3.9)	0.8 (16.0)	1.6 (30.4)	0.2 (4.1)	2.4 (45.7)	-
教育、学習支援業	100.0	8.3 (100.0)	0.1 (0.8)	0.8 (9.0)	1.8 (22.1)	1.0 (12.3)	4.6 (55.7)	-
医療、福祉	100.0	2.7 (100.0)	0.0 (0.0)	0.1 (2.0)	0.5 (18.2)	0.1 (4.7)	2.1 (75.0)	-
複合サービス事業	*100.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	2.5 (100.0)	0.0 (0.0)	0.2 (6.6)	0.6 (25.6)	0.4 (14.4)	1.3 (53.3)	-
企業規模								
5,000人以上	100.0	91.6 (100.0)	9.4 (10.3)	35.1 (38.4)	34.7 (37.8)	7.9 (8.6)	4.5 (4.9)	-
1,000～4,999人	100.0	72.7 (100.0)	8.0 (11.1)	26.4 (36.3)	20.0 (27.6)	11.2 (15.5)	7.0 (9.7)	-
300～999人	100.0	35.7 (100.0)	3.9 (10.9)	8.9 (25.1)	11.9 (33.3)	3.4 (9.7)	7.5 (21.1)	-
100～299人	100.0	14.5 (100.0)	0.3 (2.3)	3.1 (21.3)	3.7 (25.4)	1.9 (12.9)	5.5 (38.1)	-
30～99人	100.0	3.6 (100.0)	0.0 (0.0)	0.7 (19.3)	0.9 (24.4)	0.0 (1.4)	2.0 (54.9)	-
10～29人	100.0	1.4 (100.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.5)	0.8 (56.3)	0.0 (0.5)	0.6 (42.8)	-
30人以上（再掲）	100.0	8.7 (100.0)	0.4 (4.8)	2.1 (23.7)	2.4 (27.4)	0.8 (8.9)	3.1 (35.1)	-

第3表 新規学卒採用者に占める女性割合別企業割合（7-2）

(2) 四年制大学卒（大学院卒を含む） 技術系

(%)

		新規学卒 者採用あり 企業計	女性を 採用した 企業	採用者に占める女性の割合（採用者女性比率）					
				20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上	不明
総数									
10人以上	100.0	1.7 (100.0)	0.2 (12.1)	0.4 (23.9)	0.4 (22.8)	0.1 (6.6)	0.6 (34.6)	0.0 (0.0)	
30人以上	100.0	4.2 (100.0)	0.6 (13.9)	1.1 (26.9)	0.9 (22.5)	0.3 (7.0)	1.2 (29.6)	0.0 (0.0)	
産業									
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	
			0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	
建設業	100.0	0.6 (100.0)	0.1 (25.7)	0.2 (36.8)	0.1 (15.9)	0.0 (6.4)	0.1 (15.2)	-	
製造業	100.0	2.9 (100.0)	0.5 (17.0)	0.6 (20.1)	0.7 (25.4)	0.1 (3.8)	1.0 (33.8)	-	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	4.9 (100.0)	4.3 (87.5)	0.3 (6.3)	0.3 (6.3)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	-	
情報通信業	100.0	14.6 (100.0)	1.2 (8.1)	5.2 (35.8)	3.4 (22.9)	1.8 (12.3)	3.1 (20.9)	-	
運輸業、郵便業	100.0	0.1 (100.0)	0.0 (54.5)	0.0 (27.3)	0.0 (18.2)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	-	
卸売業、小売業	100.0	0.4 (100.0)	0.0 (10.2)	0.1 (16.6)	0.1 (24.7)	0.0 (7.8)	0.2 (40.7)	-	
金融業、保険業	100.0	0.4 (100.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.2 (60.0)	0.1 (40.0)	
不動産業、物品賃貸業	100.0	0.1 (100.0)	0.0 (25.0)	0.1 (50.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (25.0)	-	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	6.2 (100.0)	0.3 (4.8)	1.1 (17.8)	2.1 (33.3)	0.2 (3.1)	2.6 (41.0)	-	
宿泊業、飲食サービス業	100.0	1.8 (100.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.1 (7.1)	1.7 (92.9)	-	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	0.3 (100.0)	0.0 (5.6)	0.0 (11.1)	0.0 (16.7)	0.0 (0.0)	0.2 (66.7)	-	
教育、学習支援業	100.0	4.6 (100.0)	0.1 (2.2)	1.2 (26.5)	0.2 (5.1)	1.0 (22.1)	2.0 (44.1)	-	
医療、福祉	100.0	1.6 (100.0)	0.0 (0.0)	0.1 (9.3)	0.4 (24.4)	0.1 (4.7)	1.0 (61.6)	-	
複合サービス事業	*100.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	
		-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	0.7 (100.0)	0.0 (6.6)	0.3 (49.2)	0.1 (9.0)	0.0 (2.5)	0.2 (32.8)	-	
企業規模									
5,000人以上	100.0	46.5 (100.0)	34.2 (73.4)	6.4 (13.8)	3.5 (7.4)	1.0 (2.1)	1.5 (3.2)	-	
1,000～4,999人	100.0	37.1 (100.0)	18.9 (50.9)	8.9 (23.9)	4.5 (12.2)	1.7 (4.5)	3.0 (8.1)	0.1 (0.3)	
300～999人	100.0	18.1 (100.0)	3.0 (16.8)	7.1 (39.0)	3.8 (21.1)	1.9 (10.7)	2.2 (12.4)	-	
100～299人	100.0	6.8 (100.0)	0.2 (2.6)	1.4 (20.4)	2.8 (40.5)	0.4 (6.5)	2.0 (30.0)	-	
30～99人	100.0	1.6 (100.0)	0.0 (3.0)	0.4 (26.0)	0.1 (9.0)	0.1 (6.0)	0.9 (55.9)	-	
10～29人	100.0	0.4 (100.0)	0.0 (0.0)	0.0 (4.0)	0.1 (24.3)	0.0 (4.0)	0.2 (67.7)	-	
30人以上（再掲）	100.0	4.2 (100.0)	0.6 (13.9)	1.1 (26.9)	0.9 (22.5)	0.3 (7.0)	1.2 (29.6)	0.0 (0.0)	

第3表 新規学卒採用者に占める女性割合別企業割合（7-3）

(3) 短大・高専 事務・営業系

(%)

		(76)							
		新規学卒 者採用あり企業計	女性を 採用した 企業	採用者に占める女性の割合（採用者女性比率）					不明
				20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上	
総数									
	10人以上	100.0	1.5 (100.0)	0.0 (0.1)	0.0 (2.0)	0.1 (9.3)	0.0 (3.0)	1.3 (85.6)	-
	30人以上	100.0	4.1 (100.0)	0.0 (0.1)	0.1 (1.8)	0.4 (9.5)	0.1 (2.4)	3.5 (86.1)	-
産業									
鉱業、採石業、砂利採取業		100.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
			-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-
建設業		100.0	0.2 (100.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (1.6)	0.0 (0.0)	0.2 (98.4)	-
製造業		100.0	1.3 (100.0)	0.0 (0.0)	0.1 (5.1)	0.0 (3.1)	0.0 (0.9)	1.2 (90.8)	-
電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	5.9 (100.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.6 (10.5)	0.3 (5.3)	4.9 (84.2)	-
情報通信業		100.0	3.0 (100.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.5 (15.4)	0.0 (0.0)	2.5 (84.6)	-
運輸業、郵便業		100.0	0.9 (100.0)	0.0 (1.3)	0.0 (0.4)	0.0 (0.0)	0.1 (5.6)	0.8 (92.7)	-
卸売業、小売業		100.0	1.8 (100.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.8)	0.2 (10.3)	0.0 (0.5)	1.6 (88.4)	-
金融業、保険業		100.0	10.5 (100.0)	0.0 (0.0)	1.0 (9.3)	0.3 (2.7)	0.0 (0.0)	9.3 (88.0)	-
不動産業、物品賃貸業		100.0	4.4 (100.0)	0.0 (0.0)	0.1 (3.2)	0.1 (3.2)	0.1 (3.2)	4.0 (90.3)	-
学術研究、専門・技術サービス業		100.0	0.5 (100.0)	0.0 (6.1)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.5 (93.9)	-
宿泊業、飲食サービス業		100.0	3.6 (100.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.9 (24.2)	0.3 (8.6)	2.4 (67.2)	-
生活関連サービス業、娯楽業		100.0	3.0 (100.0)	0.0 (0.0)	0.1 (2.4)	0.3 (9.2)	0.2 (6.2)	2.4 (82.2)	-
教育、学習支援業		100.0	2.6 (100.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.5 (18.4)	0.9 (35.5)	1.2 (46.1)	-
医療、福祉		100.0	0.4 (100.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (5.3)	0.0 (0.0)	0.3 (94.7)	-
複合サービス事業		*100.0	-	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	-
サービス業（他に分類されないもの）		100.0	1.3 (100.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.2 (11.9)	0.0 (1.3)	1.2 (86.9)	-
企業規模									
5,000人以上		100.0	42.1 (100.0)	0.0 (0.0)	5.0 (11.8)	4.0 (9.4)	5.0 (11.8)	28.2 (67.1)	-
1,000～4,999人		100.0	24.7 (100.0)	0.2 (0.8)	1.7 (7.0)	0.9 (3.6)	1.8 (7.2)	20.1 (81.4)	-
300～999人		100.0	16.0 (100.0)	0.0 (0.3)	0.5 (3.3)	1.7 (10.6)	0.2 (1.2)	13.6 (84.6)	-
100～299人		100.0	7.4 (100.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.6)	0.8 (11.3)	0.3 (3.5)	6.3 (84.6)	-
30～99人		100.0	1.7 (100.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.1 (8.4)	0.0 (0.0)	1.6 (91.6)	-
10～29人		100.0	0.1 (100.0)	0.0 (0.0)	0.0 (9.8)	0.0 (0.0)	0.0 (22.1)	0.0 (68.0)	-
30人以上（再掲）		100.0	4.1 (100.0)	0.0 (0.1)	0.1 (1.8)	0.4 (9.5)	0.1 (2.4)	3.5 (86.1)	-

第3表 新規学卒採用者に占める女性割合別企業割合（7-4）

(4) 短大・高専卒 技術系

(%)

	新規学卒 者採用あ り企業計	女性を 採用した 企業	採用者に占める女性の割合（採用者女性比率）						不明
			20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上		
総数									
10人以上	100.0	1.3 (100.0)	0.0 (3.3)	0.2 (12.0)	0.2 (12.8)	0.0 (3.7)	0.9 (68.2)	-	
30人以上	100.0	1.8 (100.0)	0.1 (6.5)	0.4 (23.4)	0.4 (20.7)	0.0 (1.8)	0.9 (47.6)	-	
産業									
鉱業，採石業，砂利採取業	100.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	
		-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	
建設業	100.0	0.2 (100.0)	0.0 (3.7)	0.0 (7.5)	0.0 (3.7)	0.0 (0.0)	0.2 (85.0)	-	
製造業	100.0	1.1 (100.0)	0.0 (3.7)	0.4 (36.9)	0.3 (25.4)	0.0 (0.0)	0.4 (34.0)	-	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	2.2 (100.0)	1.9 (85.7)	0.3 (14.3)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	-	
情報通信業	100.0	4.2 (100.0)	0.4 (8.4)	0.6 (14.5)	0.3 (6.4)	0.1 (1.7)	2.9 (69.1)	-	
運輸業，郵便業	100.0	0.0 *(100.0)	0.0 *(100.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	-	
卸売業，小売業	100.0	1.0 (100.0)	0.0 (4.7)	0.0 (0.0)	0.0 (3.1)	0.0 (0.0)	1.0 (92.2)	-	
金融業，保険業	100.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	
		-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	
不動産業，物品賃貸業	100.0	1.1 (100.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.1 (5.0)	1.0 (95.0)	-	
学術研究，専門・技術サービス業	100.0	2.8 (100.0)	0.1 (4.0)	0.1 (2.2)	1.3 (44.9)	0.0 (0.0)	1.4 (48.9)	-	
宿泊業，飲食サービス業	100.0	2.3 (100.0)	0.1 (2.5)	0.0 (0.6)	0.0 (0.6)	0.2 (6.7)	2.1 (89.6)	-	
生活関連サービス業，娯楽業	100.0	5.2 (100.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.9 (16.3)	0.9 (16.3)	3.5 (67.4)	-	
教育，学習支援業	100.0	1.6 (100.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.1 (6.3)	0.0 (0.0)	1.5 (93.8)	-	
医療，福祉	100.0	6.7 (100.0)	0.0 (0.0)	0.7 (10.2)	0.2 (3.3)	0.1 (1.1)	5.8 (85.4)	-	
複合サービス事業	*100.0	-	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-	
		-	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	-	
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	0.8 (100.0)	0.0 (2.2)	0.4 (56.2)	0.0 (2.2)	0.0 (0.0)	0.3 (39.4)	-	
企業規模									
5,000人以上	100.0	24.8 (100.0)	13.4 (54.0)	3.5 (14.0)	5.0 (20.0)	1.0 (4.0)	2.0 (8.0)	-	
1,000～4,999人	100.0	10.2 (100.0)	2.7 (26.3)	2.1 (20.6)	1.8 (17.5)	0.1 (1.3)	3.5 (34.4)	-	
300～999人	100.0	7.8 (100.0)	0.7 (8.9)	0.8 (9.7)	2.2 (28.3)	0.5 (6.5)	3.6 (46.6)	-	
100～299人	100.0	2.1 (100.0)	0.1 (3.4)	0.0 (0.0)	0.5 (22.7)	0.0 (0.0)	1.5 (73.9)	-	
30～99人	100.0	1.1 (100.0)	0.0 (0.0)	0.5 (44.5)	0.2 (16.1)	0.0 (0.0)	0.4 (39.4)	-	
10～29人	100.0	1.0 (100.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (4.4)	0.1 (5.7)	0.9 (89.9)	-	
30人以上（再掲）	100.0	1.8 (100.0)	0.1 (6.5)	0.4 (23.4)	0.4 (20.7)	0.0 (1.8)	0.9 (47.6)	-	

第3表 新規学卒採用者に占める女性割合別企業割合（7-5）

(5) 高校卒 事務・営業系

(%)

	新規学卒 者採用あ り企業計	女性を 採用した 企業	採用者に占める女性の割合（採用者女性比率）					不明
			20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上	
総数								
10人以上	100.0	2.4 (100.0)	0.0 (0.4)	0.0 (2.1)	0.2 (9.8)	0.2 (10.2)	1.9 (77.5)	-
30人以上	100.0	5.6 (100.0)	0.0 (0.5)	0.1 (2.5)	0.7 (11.6)	0.7 (12.1)	4.1 (73.2)	-
産業								
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	1.1 (100.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	1.1 (100.0)	-
建設業	100.0	0.4 (100.0)	0.0 (0.0)	0.0 (3.1)	0.0 (0.0)	0.0 (9.9)	0.3 (86.9)	-
製造業	100.0	2.4 (100.0)	0.0 (0.1)	0.1 (5.8)	0.0 (1.1)	0.2 (6.4)	2.1 (86.7)	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	8.0 (100.0)	0.0 (0.0)	1.9 (23.1)	0.9 (11.5)	1.2 (15.4)	4.0 (50.0)	-
情報通信業	100.0	1.9 (100.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (1.3)	0.0 (0.0)	1.9 (98.7)	-
運輸業、郵便業	100.0	2.1 (100.0)	0.0 (1.7)	0.0 (0.4)	0.1 (3.2)	0.1 (5.4)	1.9 (89.4)	-
卸売業、小売業	100.0	2.3 (100.0)	0.0 (0.8)	0.0 (0.2)	0.6 (26.1)	0.3 (14.3)	1.3 (58.5)	-
金融業、保険業	100.0	6.6 (100.0)	0.0 (0.0)	0.2 (3.2)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	6.4 (96.8)	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	1.3 (100.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.1 (11.1)	1.1 (88.9)	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	3.0 (100.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	3.0 (100.0)	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	11.3 (100.0)	0.0 (0.0)	0.2 (1.7)	0.9 (8.1)	2.0 (18.0)	8.1 (72.2)	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	4.8 (100.0)	0.0 (0.7)	0.0 (0.0)	0.7 (14.1)	0.3 (5.8)	3.8 (79.4)	-
教育、学習支援業	100.0	3.2 (100.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.1 (3.2)	3.1 (96.8)	-
医療、福祉	100.0	0.2 (100.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.2 (100.0)	-
複合サービス事業	*100.0	-	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	0.7 (100.0)	0.0 (2.3)	0.0 (2.3)	0.1 (10.9)	0.0 (0.0)	0.6 (84.5)	-
企業規模								
5,000人以上	100.0	42.6 (100.0)	2.5 (5.8)	5.4 (12.8)	7.4 (17.4)	12.4 (29.1)	14.9 (34.9)	-
1,000～4,999人	100.0	25.7 (100.0)	1.5 (5.7)	1.1 (4.5)	4.3 (16.7)	2.4 (9.2)	16.4 (63.9)	-
300～999人	100.0	16.3 (100.0)	0.1 (0.4)	0.2 (1.0)	1.8 (11.3)	1.1 (7.0)	13.1 (80.3)	-
100～299人	100.0	10.7 (100.0)	0.0 (0.0)	0.5 (4.9)	0.9 (8.5)	1.0 (9.5)	8.2 (77.2)	-
30～99人	100.0	2.9 (100.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.4 (13.8)	0.5 (16.9)	2.0 (69.3)	-
10～29人	100.0	0.6 (100.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.6 (100.0)	-
30人以上（再掲）	100.0	5.6 (100.0)	0.0 (0.5)	0.1 (2.5)	0.7 (11.6)	0.7 (12.1)	4.1 (73.2)	-

第3表 新規学卒採用者に占める女性割合別企業割合（7-6）

(6) 高校卒 技術系

(%)

		新規学卒 者採用あり 企業計	女性を 採用した 企業	採用者に占める女性の割合（採用者女性比率）					
				20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上	不明
総数									
10人以上	100.0	2.8 (100.0)	0.1 (3.4)	0.3 (11.5)	0.7 (24.3)	0.4 (15.2)	1.2 (45.0)	0.0 (0.6)	
30人以上	100.0	5.3 (100.0)	0.3 (5.0)	0.8 (14.4)	1.4 (27.1)	1.2 (22.1)	1.7 (31.4)	-	
産業									
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	-	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	-	
建設業	100.0	1.1 (100.0)	0.0 (2.1)	0.0 (0.3)	0.9 (83.4)	0.0 (0.0)	0.2 (14.2)	-	
製造業	100.0	6.8 (100.0)	0.3 (4.3)	0.9 (13.1)	1.7 (24.7)	1.5 (21.2)	2.5 (36.6)	-	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	2.5 (100.0)	2.5 (100.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	-	
情報通信業	100.0	0.8 (100.0)	0.0 (3.2)	0.0 (0.0)	0.1 (19.4)	0.0 (0.0)	0.6 (77.4)	-	
運輸業、郵便業	100.0	0.6 (100.0)	0.0 (2.7)	0.0 (6.1)	0.0 (2.0)	0.1 (25.7)	0.4 (63.5)	-	
卸売業、小売業	100.0	1.0 (100.0)	0.0 (1.0)	0.0 (0.0)	0.3 (28.9)	0.1 (13.9)	0.6 (56.2)	-	
金融業、保険業	100.0	-	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	-	
不動産業、物品賃貸業	100.0	0.1 (100.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.1 (100.0)	-	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	2.3 (100.0)	0.1 (4.0)	0.1 (6.2)	0.1 (2.6)	0.0 (1.3)	2.0 (85.9)	-	
宿泊業、飲食サービス業	100.0	2.8 (100.0)	0.0 (0.5)	0.5 (17.3)	0.3 (10.7)	0.6 (23.2)	1.3 (48.2)	-	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	5.7 (100.0)	0.0 (0.0)	0.5 (8.0)	0.5 (8.0)	0.0 (0.6)	4.8 (83.4)	-	
教育、学習支援業	100.0	-	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	-	
医療、福祉	100.0	3.8 (100.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.1 (2.4)	2.9 (75.4)	0.9 (22.2)	
複合サービス事業	*100.0	-	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	-	
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	2.3 (100.0)	0.2 (7.5)	1.0 (41.0)	0.1 (3.4)	0.0 (0.0)	1.1 (48.1)	-	
企業規模									
5,000人以上	100.0	23.3 (100.0)	16.3 (70.2)	4.5 (19.1)	2.0 (8.5)	0.0 (0.0)	0.5 (2.1)	-	
1,000～4,999人	100.0	17.2 (100.0)	5.4 (31.1)	5.0 (28.9)	2.2 (13.0)	2.9 (16.7)	1.8 (10.4)	-	
300～999人	100.0	14.1 (100.0)	2.6 (18.7)	3.9 (27.4)	2.3 (16.2)	2.4 (16.8)	3.0 (20.9)	-	
100～299人	100.0	9.3 (100.0)	0.0 (0.4)	1.8 (19.6)	3.1 (33.7)	2.6 (28.2)	1.7 (18.1)	-	
30～99人	100.0	3.3 (100.0)	0.0 (0.0)	0.1 (4.5)	0.9 (27.5)	0.7 (20.1)	1.6 (47.9)	-	
10～29人	100.0	1.3 (100.0)	0.0 (0.0)	0.1 (4.9)	0.2 (18.3)	0.0 (0.0)	1.0 (75.0)	0.0 (1.8)	
30人以上（再掲）	100.0	5.3 (100.0)	0.3 (5.0)	0.8 (14.4)	1.4 (27.1)	1.2 (22.1)	1.7 (31.4)	-	

第3表 新規学卒採用者に占める女性割合別企業割合（7-7）

(7)新規学卒者計

		(%)							
	新規学卒 者採用あ り企業計	女性を 採用した 企業	採用者に占める女性の割合（採用者女性比率）					不明	
			20%未満	20%以上 40%未満	40%以上 60%未満	60%以上 80%未満	80%以上		
総数									
10人以上	100.0	10.6 (100.0)	0.3 (2.5)	1.1 (10.8)	2.5 (23.7)	1.3 (12.7)	5.3 (50.2)	0.0 (0.2)	
30人以上	100.0	21.5 (100.0)	0.7 (3.4)	3.0 (14.2)	4.9 (22.9)	3.6 (16.8)	9.2 (42.6)	0.0 (0.0)	
産業									
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	2.2 (100.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	0.0 (0.0)	2.2 (100.0)	-	
建設業	100.0	2.6 (100.0)	0.1 (5.1)	0.4 (14.4)	1.2 (44.3)	0.1 (3.9)	0.8 (32.3)	-	
製造業	100.0	12.3 (100.0)	0.4 (3.0)	1.7 (13.9)	2.1 (17.3)	2.7 (21.6)	5.4 (44.1)	-	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	19.4 (100.0)	3.7 (19.0)	2.2 (11.1)	4.3 (22.2)	1.5 (7.9)	7.7 (39.7)	-	
情報通信業	100.0	28.2 (100.0)	1.3 (4.8)	6.4 (22.9)	8.1 (28.8)	3.7 (13.3)	8.5 (30.3)	-	
運輸業、郵便業	100.0	4.6 (100.0)	0.2 (4.9)	0.2 (4.9)	0.9 (19.6)	0.4 (9.0)	2.8 (61.5)	-	
卸売業、小売業	100.0	10.1 (100.0)	0.2 (2.2)	0.8 (8.0)	4.0 (39.3)	0.8 (7.7)	4.3 (42.7)	-	
金融業、保険業	100.0	25.5 (100.0)	0.1 (0.5)	2.5 (9.6)	8.1 (31.9)	5.9 (23.1)	8.8 (34.3)	0.1 (0.5)	
不動産業、物品賃貸業	100.0	12.7 (100.0)	0.6 (4.7)	1.5 (11.7)	3.0 (23.7)	0.5 (4.3)	7.0 (55.6)	-	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	16.4 (100.0)	0.3 (1.7)	2.0 (12.0)	3.3 (20.2)	0.5 (3.3)	10.3 (62.9)	-	
宿泊業、飲食サービス業	100.0	20.6 (100.0)	0.0 (0.1)	0.2 (0.9)	1.5 (7.4)	4.3 (21.0)	14.5 (70.7)	-	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	21.6 (100.0)	0.0 (0.2)	1.1 (5.1)	3.8 (17.4)	1.4 (6.4)	15.3 (70.9)	-	
教育、学習支援業	100.0	16.6 (100.0)	0.1 (0.8)	1.7 (10.3)	2.5 (14.8)	2.1 (12.7)	10.2 (61.4)	-	
医療、福祉	100.0	12.5 (100.0)	0.0 (0.0)	0.4 (3.1)	1.2 (9.2)	0.3 (2.7)	9.8 (78.2)	0.9 (6.8)	
複合サービス事業	*100.0	-	(0.0)	0.0	0.0	0.0	0.0	-	
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	7.2 (100.0)	0.2 (2.1)	1.6 (22.9)	1.0 (14.5)	0.4 (6.0)	3.9 (54.5)	-	
企業規模									
5,000人以上	100.0	94.1 (100.0)	23.8 (25.3)	29.7 (31.6)	26.7 (28.4)	9.4 (10.0)	4.5 (4.7)	-	
1,000～4,999人	100.0	84.5 (100.0)	18.5 (21.9)	22.9 (27.1)	21.8 (25.8)	13.8 (16.4)	7.3 (8.7)	0.1 (0.2)	
300～999人	100.0	64.8 (100.0)	5.6 (8.7)	14.2 (21.9)	16.5 (25.4)	11.8 (18.2)	16.7 (25.8)	-	
100～299人	100.0	37.7 (100.0)	0.3 (0.8)	5.7 (15.2)	8.8 (23.3)	6.0 (16.0)	16.9 (44.7)	-	
30～99人	100.0	12.2 (100.0)	0.0 (0.4)	1.0 (8.1)	2.6 (21.1)	2.1 (17.2)	6.5 (53.2)	-	
10～29人	100.0	4.5 (100.0)	0.0 (0.0)	0.1 (1.8)	1.2 (25.8)	0.1 (1.7)	3.2 (70.2)	0.0 (0.5)	
30人以上（再掲）	100.0	21.5 (100.0)	0.7 (3.4)	3.0 (14.2)	4.9 (22.9)	3.6 (16.8)	9.2 (42.6)	0.0 (0.0)	

第4表 職務への配置状況別企業割合（7-1）

(1)人事・総務・経理部門

(%)

	企業計	人事・総務・経理部門あり	いずれの職場にも男女とも配置	女性のみ配置の職場あり (M.A.)	男性のみ配置の職場あり (M.A.)	女性のみ及び男性のみ配置の職場あり	人事・総務・経理部門なし	不明
総数								
10人以上	100.0	85.4 (100.0)	58.6 (68.6)	23.1 (27.1)	4.1 (4.8)	0.4 (0.4)	14.5	0.0
30人以上	100.0	92.6 (100.0)	77.6 (83.9)	11.2 (12.1)	3.9 (4.2)	0.1 (0.1)	7.4	-
産業								
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	91.9 (100.0)	65.7 (71.5)	22.0 (24.0)	4.2 (4.6)	-	8.1	-
建設業	100.0	95.1 (100.0)	58.7 (61.8)	34.7 (36.5)	1.7 (1.7)	0.0 (0.0)	4.9	-
製造業	100.0	88.7 (100.0)	63.7 (71.8)	21.2 (23.9)	3.8 (4.2)	-	11.3	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	96.9 (100.0)	82.1 (84.7)	9.3 (9.6)	6.2 (6.4)	0.6 (0.6)	3.1	-
情報通信業	100.0	91.0 (100.0)	65.6 (72.1)	(19.5)	5.9 (6.5)	0.0 (0.0)	9.0	-
運輸業、郵便業	100.0	84.2 (100.0)	68.2 (81.0)	12.6 (15.0)	3.4 (4.0)	0.0 (0.0)	15.3	0.6
卸売業、小売業	100.0	78.5 (100.0)	52.9 (67.4)	22.4 (28.5)	4.1 (5.2)	0.9 (1.2)	21.5	-
金融業、保険業	100.0	96.2 (100.0)	81.1 (84.3)	10.5 (10.9)	5.4 (5.6)	0.8 (0.9)	3.8	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	92.0 (100.0)	68.0 (73.9)	20.7 (22.5)	4.3 (4.7)	1.0 (1.1)	8.0	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	91.5 (100.0)	59.2 (64.7)	29.9 (32.7)	3.5 (3.8)	1.1 (1.2)	8.5	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	72.5 (100.0)	51.2 (70.5)	13.0 (18.0)	8.3 (11.5)	-	27.5	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	78.9 (100.0)	47.1 (59.6)	23.9 (30.3)	9.2 (11.7)	1.3 (1.6)	21.1	-
教育、学習支援業	100.0	80.2 (100.0)	54.7 (68.2)	20.6 (25.6)	5.8 (7.3)	0.9 (1.1)	19.8	-
医療、福祉	100.0	64.6 (100.0)	37.6 (58.2)	21.4 (33.1)	5.7 (8.8)	0.1 (0.1)	35.4	-
複合サービス事業	100.0	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	86.9 (100.0)	58.5 (67.3)	23.7 (27.2)	4.9 (5.6)	0.2 (0.2)	13.1	-
企業規模								
5,000人以上	100.0	96.0 (100.0)	93.1 (96.9)	0.5 (0.5)	3.0 (3.1)	0.5 (0.5)	4.0	-
1,000～4,999人	100.0	99.2 (100.0)	92.4 (93.2)	0.9 (0.9)	6.0 (6.0)	0.1 (0.1)	0.8	-
300～999人	100.0	99.6 (100.0)	95.1 (95.5)	2.4 (2.4)	2.2 (2.2)	0.1 (0.1)	0.4	-
100～299人	100.0	97.7 (100.0)	88.6 (90.6)	6.0 (6.1)	3.4 (3.5)	0.2 (0.2)	2.3	-
30～99人	100.0	90.5 (100.0)	73.0 (80.7)	13.5 (14.9)	4.1 (4.5)	0.1 (0.1)	9.5	-
10～29人	100.0	81.4 (100.0)	47.9 (58.8)	29.8 (36.6)	4.2 (5.2)	0.5 (0.6)	18.5	0.1
30人以上（再掲）	100.0	92.6 (100.0)	77.6 (83.9)	11.2 (12.1)	3.9 (4.2)	0.1 (0.1)	7.4	-

第4表 職務への配置状況別企業割合（7-2）

(2)企画・調査・広報部門

(%)

	企業計	企画・調査・ 広報部門あり	いずれの職場に も男女とも配置	女性のみ配置の 職場あり (M.A.)	男性のみ配置の 職場あり (M.A.)	女性のみ及び男 性のみ配置の職 場あり	企画・調査・ 広報部門なし	不明
総数								
10人以上	100.0	23.6 (100.0)	16.8 (71.5)	0.9 (3.7)	5.8 (24.8)	0.0 (0.0)	76.4	0.1
30人以上	100.0	30.8 (100.0)	22.6 (73.5)	0.8 (2.5)	7.4 (24.1)	0.0 (0.0)	69.1	0.1
産業								
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	9.5 (100.0)	4.2 (44.2)	-	5.3 (55.8)	-	90.5	-
建設業	100.0	15.3 (100.0)	8.8 (57.6)	0.9 (6.0)	5.6 (36.4)	-	84.7	-
製造業	100.0	25.2 (100.0)	18.9 (75.0)	0.0 (0.1)	6.3 (24.9)	-	74.7	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	45.7 (100.0)	31.2 (68.2)	-	14.5 (31.8)	-	54.3	-
情報通信業	100.0	41.1 (100.0)	32.6 (79.4)	1.6 (3.8)	6.9 (16.7)	-	58.9	-
運輸業、郵便業	100.0	12.0 (100.0)	8.4 (69.8)	0.4 (3.0)	3.3 (27.2)	-	87.5	0.6
卸売業、小売業	100.0	25.0 (100.0)	18.7 (74.7)	1.0 (4.2)	5.3 (21.1)	0.0 (0.0)	75.0	-
金融業、保険業	100.0	52.9 (100.0)	43.5 (82.3)	2.2 (4.2)	7.1 (13.5)	-	47.1	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	37.7 (100.0)	23.4 (62.1)	2.3 (6.1)	12.0 (31.8)	-	62.3	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	42.3 (100.0)	29.1 (68.9)	0.4 (0.9)	12.8 (30.3)	-	57.7	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	34.5 (100.0)	24.4 (70.7)	1.7 (4.9)	8.4 (24.4)	-	65.5	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	28.8 (100.0)	21.1 (73.5)	1.2 (4.1)	6.4 (22.4)	-	71.2	-
教育、学習支援業	100.0	38.4 (100.0)	23.5 (61.1)	5.2 (13.6)	9.7 (25.3)	-	61.6	-
医療、福祉	100.0	15.2 (100.0)	11.1 (73.0)	3.1 (20.4)	1.0 (6.6)	-	84.8	-
複合サービス事業	*100.0	-	-	-	-	-	*100.0	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	14.5 (100.0)	10.4 (71.4)	1.3 (8.8)	2.9 (19.9)	-	85.5	-
企業規模								
5,000人以上	100.0	94.6 (100.0)	90.6 (95.8)	0.5 (0.5)	3.5 (3.7)	-	5.4	-
1,000～4,999人	100.0	88.3 (100.0)	74.6 (84.5)	1.2 (1.4)	13.0 (14.7)	0.4 (0.5)	11.7	-
300～999人	100.0	62.6 (100.0)	54.0 (86.3)	1.3 (2.1)	7.3 (11.6)	-	37.4	-
100～299人	100.0	37.9 (100.0)	28.8 (76.0)	0.9 (2.4)	8.2 (21.6)	-	61.7	0.4
30～99人	100.0	25.0 (100.0)	17.3 (69.0)	0.7 (2.7)	7.1 (28.4)	-	75.0	-
10～29人	100.0	19.5 (100.0)	13.6 (69.8)	0.9 (4.8)	5.0 (25.4)	-	80.4	0.1
30人以上（再掲）	100.0	30.8 (100.0)	22.6 (73.5)	0.8 (2.5)	7.4 (24.1)	0.0 (0.0)	69.1	0.1

第4表 職務への配置状況別企業割合（7-3）

(3) 研究・開発・設計部門

(%)

	企業計	研究・開発・ 設計部門あり	いずれの職場に も男女とも配置	女性のみ配置の 職場あり (M.A.)	男性のみ配置の 職場あり (M.A.)	女性のみ及び男 性のみ配置の職 場あり	研究・開発・ 設計部門なし	不明
総数								
10人以上	100.0	24.7 (100.0)	13.6 (54.9)	0.4 (1.7)	10.7 (43.5)	0.0 (0.0)	75.3	0.0
30人以上	100.0	29.7 (100.0)	18.9 (63.5)	0.6 (2.2)	10.2 (34.4)	0.0 (0.1)	70.3	-
産業								
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	13.4 (100.0)	5.1 (38.4)	-	8.3 (61.6)	-	86.6	-
建設業	100.0	37.0 (100.0)	13.7 (37.1)	0.9 (2.6)	22.3 (60.3)	-	63.0	-
製造業	100.0	38.4 (100.0)	20.2 (52.7)	0.6 (1.5)	17.6 (45.8)	-	61.6	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	34.6 (100.0)	19.4 (56.3)	-	15.1 (43.8)	-	65.4	-
情報通信業	100.0	50.7 (100.0)	37.5 (74.0)	-	13.2 (26.0)	-	49.3	-
運輸業、郵便業	100.0	3.7 (100.0)	2.5 (68.4)	-	1.2 (31.6)	-	95.8	0.6
卸売業、小売業	100.0	12.1 (100.0)	7.8 (64.5)	0.1 (1.0)	4.2 (34.8)	0.0 (0.2)	87.9	-
金融業、保険業	100.0	12.6 (100.0)	11.4 (90.0)	-	1.3 (10.0)	-	87.4	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	16.2 (100.0)	10.3 (63.4)	-	5.9 (36.6)	-	83.8	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	57.2 (100.0)	39.0 (68.1)	0.3 (0.5)	18.0 (31.4)	-	42.8	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	17.1 (100.0)	12.9 (75.1)	0.5 (3.1)	3.7 (21.8)	-	82.9	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	9.8 (100.0)	7.2 (74.2)	0.4 (4.4)	2.1 (21.5)	-	90.2	-
教育、学習支援業	100.0	17.9 (100.0)	12.2 (67.9)	1.9 (10.6)	3.9 (21.5)	-	82.1	-
医療、福祉	100.0	10.2 (100.0)	8.5 (83.9)	0.9 (8.4)	0.8 (7.7)	-	89.8	-
複合サービス事業	*100.0	-	-	-	-	-	*100.0	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	12.7 (100.0)	9.3 (72.9)	-	3.4 (27.1)	-	87.3	-
企業規模								
5,000人以上	100.0	76.7 (100.0)	68.3 (89.0)	-	8.4 (11.0)	-	23.3	-
1,000～4,999人	100.0	66.6 (100.0)	55.3 (83.0)	0.1 (0.1)	11.2 (16.9)	-	33.4	-
300～999人	100.0	50.7 (100.0)	41.8 (82.6)	0.5 (1.1)	8.6 (17.1)	0.3 (0.7)	49.3	-
100～299人	100.0	39.6 (100.0)	24.7 (62.5)	1.2 (3.0)	13.6 (34.5)	-	60.4	-
30～99人	100.0	24.6 (100.0)	14.7 (59.7)	0.5 (2.1)	9.4 (38.3)	-	75.4	-
10～29人	100.0	21.9 (100.0)	10.6 (48.4)	0.3 (1.3)	11.0 (50.3)	-	78.0	0.1
30人以上（再掲）	100.0	29.7 (100.0)	18.9 (63.5)	0.6 (2.2)	10.2 (34.4)	0.0 (0.1)	70.3	-

第4表 職務への配置状況別企業割合（7-4）

(4)情報処理

(%)

	企業計	情報処理部門 あり	いずれの職場に も男女とも配置	女性のみ配置の 職場あり (M.A.)	男性のみ配置の 職場あり (M.A.)	女性のみ及び男 性のみ配置の職 場あり	情報処理部門 なし	不明
総数								
10人以上	100.0	24.2 (100.0)	16.1 (66.6)	2.6 (10.7)	5.5 (22.7)	0.0 (0.0)	75.7	0.1
30人以上	100.0	31.0 (100.0)	20.6 (66.5)	1.9 (6.1)	8.5 (27.5)	0.0 (0.0)	68.9	0.1
産業								
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	6.4 (100.0)	2.2 (34.3)	-	4.2 (65.7)	-	93.6	-
建設業	100.0	13.9 (100.0)	10.4 (75.2)	0.9 (6.6)	2.5 (18.2)	-	86.1	-
製造業	100.0	26.2 (100.0)	14.7 (56.0)	2.5 (9.7)	9.0 (34.2)	-	73.7	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	38.0 (100.0)	26.9 (70.7)	-	11.1 (29.3)	-	62.0	-
情報通信業	100.0	62.7 (100.0)	48.6 (77.6)	1.6 (2.6)	12.5 (19.9)	0.0 (0.0)	37.3	-
運輸業、郵便業	100.0	16.8 (100.0)	11.3 (67.5)	2.8 (16.7)	2.7 (15.8)	-	82.7	0.6
卸売業、小売業	100.0	30.1 (100.0)	20.5 (68.2)	4.9 (16.1)	4.7 (15.7)	-	69.9	-
金融業、保険業	100.0	40.2 (100.0)	33.3 (82.9)	1.1 (2.6)	5.8 (14.5)	-	59.8	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	24.1 (100.0)	16.2 (67.1)	2.6 (10.6)	5.4 (22.3)	-	75.9	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	31.4 (100.0)	21.2 (67.5)	1.0 (3.0)	9.3 (29.7)	0.1 (0.3)	68.6	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	22.4 (100.0)	15.9 (70.8)	1.5 (6.6)	5.1 (22.6)	-	77.6	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	16.9 (100.0)	11.3 (66.7)	0.7 (3.8)	5.0 (29.5)	-	83.1	-
教育、学習支援業	100.0	27.3 (100.0)	17.8 (65.4)	3.2 (11.9)	6.2 (22.8)	-	72.7	-
医療、福祉	100.0	14.5 (100.0)	11.1 (76.4)	2.6 (18.2)	0.8 (5.4)	-	85.5	-
複合サービス事業	*100.0	-	-	-	-	-	*100.0	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	19.8 (100.0)	13.4 (67.5)	2.0 (10.0)	4.5 (22.5)	-	80.2	-
規模								
5,000人以上	100.0	88.1 (100.0)	81.7 (92.7)	-	6.4 (7.3)	-	11.9	-
1,000～4,999人	100.0	78.7 (100.0)	63.5 (80.6)	0.1 (0.2)	15.3 (19.4)	0.1 (0.2)	21.3	-
300～999人	100.0	66.7 (100.0)	45.3 (67.9)	0.7 (1.0)	20.7 (31.1)	-	33.3	-
100～299人	100.0	38.3 (100.0)	23.5 (61.2)	1.9 (5.0)	13.0 (33.9)	0.0 (0.1)	61.3	0.4
30～99人	100.0	25.2 (100.0)	16.9 (67.2)	2.0 (8.0)	6.2 (24.8)	-	74.8	-
10～29人	100.0	20.4 (100.0)	13.6 (66.6)	3.0 (14.7)	3.8 (18.7)	-	79.5	0.1
30人以上（再掲）	100.0	31.0 (100.0)	20.6 (66.5)	1.9 (6.1)	8.5 (27.5)	0.0 (0.0)	68.9	0.1

第4表 職務への配置状況別企業割合（7-5）

(5) 営業

									(%)
		企業計	営業部門あり	いずれの職場にも男女とも配置	女性のみ配置の職場あり (M. A.)	男性のみ配置の職場あり (M. A.)	女性のみ及び男性のみ配置の職場あり	営業部門なし	不明
総数									
	10人以上	100.0	64.9 (100.0)	30.9 (47.7)	0.5 (0.8)	33.4 (51.5)	0.0 (0.0)	35.0	0.1
	30人以上	100.0	74.7 (100.0)	43.2 (57.8)	0.5 (0.6)	31.2 (41.7)	0.1 (0.1)	25.1	0.1
産業									
鉱業、採石業、砂利採取業		100.0	59.8 (100.0)	11.4 (19.0)	0.4 (0.6)	48.1 (80.4)	-	40.2	-
建設業		100.0	64.3 (100.0)	15.2 (23.7)	-	49.1 (76.3)	-	35.7	-
製造業		100.0	69.9 (100.0)	31.5 (45.1)	0.1 (0.2)	38.4 (54.9)	0.1 (0.2)	30.0	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	74.1 (100.0)	42.6 (57.5)	0.3 (0.4)	31.2 (42.1)	-	25.9	-
情報通信業		100.0	76.3 (100.0)	45.1 (59.1)	1.6 (2.1)	29.6 (38.8)	-	23.7	-
運輸業、郵便業		100.0	53.1 (100.0)	21.5 (40.5)	-	31.6 (59.5)	-	46.4	0.6
卸売業、小売業		100.0	67.0 (100.0)	37.3 (55.6)	1.0 (1.5)	28.8 (42.9)	-	33.0	-
金融業、保険業		100.0	84.0 (100.0)	69.4 (82.6)	-	14.6 (17.4)	-	16.0	-
不動産業、物品賃貸業		100.0	85.6 (100.0)	52.1 (60.8)	2.0 (2.4)	31.5 (36.8)	-	14.4	-
学術研究、専門・技術サービス業		100.0	73.6 (100.0)	39.5 (53.7)	-	34.1 (46.3)	-	26.4	-
宿泊業、飲食サービス業		100.0	55.1 (100.0)	42.3 (76.8)	0.1 (0.2)	12.6 (22.9)	-	44.5	0.4
生活関連サービス業、娯楽業		100.0	57.3 (100.0)	41.7 (72.6)	1.8 (3.2)	13.9 (24.2)	-	42.7	-
教育、学習支援業		100.0	50.2 (100.0)	34.5 (68.9)	1.9 (3.9)	13.7 (27.3)	-	49.8	-
医療、福祉		100.0	28.2 (100.0)	18.1 (64.4)	4.4 (15.5)	5.6 (20.1)	-	71.8	-
複合サービス事業		*100.0	-	-	-	-	-	*100.0	-
サービス業（他に分類されないもの）		100.0	63.4 (100.0)	28.1 (44.3)	0.1 (0.2)	35.1 (55.5)	-	36.6	-
規模									
5,000人以上		100.0	91.1 (100.0)	84.7 (92.9)	-	6.4 (7.1)	-	8.9	-
1,000～4,999人		100.0	91.3 (100.0)	82.1 (89.9)	0.1 (0.1)	9.1 (9.9)	-	8.7	-
300～999人		100.0	84.3 (100.0)	69.3 (82.3)	0.4 (0.5)	14.6 (17.3)	-	15.7	-
100～299人		100.0	78.2 (100.0)	50.1 (64.0)	0.9 (1.1)	27.7 (35.4)	0.4 (0.5)	21.3	0.4
30～99人		100.0	72.7 (100.0)	38.4 (52.8)	0.4 (0.5)	33.9 (46.6)	-	27.2	0.1
10～29人		100.0	59.4 (100.0)	24.1 (40.6)	0.6 (1.0)	34.7 (58.5)	-	40.6	0.1
30人以上（再掲）		100.0	74.7 (100.0)	43.2 (57.8)	0.5 (0.6)	31.2 (41.7)	0.1 (0.1)	25.1	0.1

第4表 職務への配置状況別企業割合（7-6）

(6)販売・サービス

(%)

	企業計	営業部門あり	いずれの職場にも男女とも配置	女性のみ配置の職場あり (M.A.)	男性のみ配置の職場あり (M.A.)	女性のみ及び男性のみ配置の職場あり	営業部門なし	不明
総数								
10人以上	100.0	48.2 (100.0)	32.9 (68.2)	5.3 (10.9)	10.2 (21.2)	0.1 (0.3)	51.7	0.1
30人以上	100.0	47.7 (100.0)	38.9 (81.5)	2.8 (5.8)	6.2 (13.0)	0.1 (0.2)	52.2	0.1
産業								
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	50.1 (100.0)	31.6 (63.0)	2.6 (5.1)	16.0 (31.9)	-	49.9	-
建設業	100.0	25.7 (100.0)	11.1 (43.3)	1.1 (4.2)	13.5 (52.5)	-	74.3	-
製造業	100.0	31.9 (100.0)	18.4 (57.6)	2.8 (8.7)	10.8 (33.7)	-	67.9	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	63.0 (100.0)	39.2 (62.3)	-	23.8 (37.7)	-	37.0	-
情報通信業	100.0	42.4 (100.0)	36.4 (85.9)	2.4 (5.7)	3.5 (8.4)	-	57.6	-
運輸業、郵便業	100.0	27.6 (100.0)	17.3 (62.7)	0.1 (0.4)	10.1 (36.8)	-	71.9	0.6
卸売業、小売業	100.0	74.2 (100.0)	53.3 (71.8)	11.7 (15.8)	9.2 (12.4)	0.0 (0.0)	25.8	-
金融業、保険業	100.0	43.0 (100.0)	34.1 (79.4)	2.0 (4.7)	6.8 (15.8)	-	57.0	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	56.4 (100.0)	36.6 (64.9)	5.4 (9.6)	16.4 (29.1)	2.0 (3.6)	43.6	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	29.8 (100.0)	23.9 (80.4)	1.2 (4.1)	4.9 (16.5)	0.3 (1.0)	70.2	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	90.0 (100.0)	77.8 (86.5)	8.9 (9.9)	3.2 (3.6)	-	10.0	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	80.0 (100.0)	64.3 (80.4)	12.3 (15.3)	3.4 (4.3)	-	20.0	-
教育、学習支援業	100.0	60.9 (100.0)	52.1 (85.5)	5.3 (8.7)	3.5 (5.8)	-	39.1	-
医療、福祉	100.0	63.8 (100.0)	49.7 (77.8)	13.0 (20.3)	1.2 (1.8)	-	36.2	-
複合サービス事業	*100.0	-	-	-	-	-	*100.0	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	50.2 (100.0)	28.7 (57.2)	2.2 (4.3)	20.5 (40.7)	1.1 (2.2)	49.8	-
企業規模								
5,000人以上	100.0	82.7 (100.0)	78.7 (96.2)	1.0 (1.2)	3.5 (4.2)	0.5 (0.6)	17.3	-
1,000～4,999人	100.0	68.2 (100.0)	62.7 (91.9)	1.1 (1.7)	4.3 (6.4)	-	31.8	-
300～999人	100.0	58.8 (100.0)	52.3 (89.0)	1.5 (2.6)	5.3 (9.0)	0.3 (0.6)	41.2	-
100～299人	100.0	46.1 (100.0)	38.1 (82.7)	2.5 (5.5)	5.5 (11.9)	-	53.5	0.4
30～99人	100.0	46.8 (100.0)	37.4 (80.0)	2.9 (6.3)	6.5 (13.9)	0.1 (0.3)	53.2	-
10～29人	100.0	48.5 (100.0)	29.5 (60.9)	6.7 (13.7)	12.4 (25.6)	0.1 (0.3)	51.4	0.1
30人以上（再掲）	100.0	47.7 (100.0)	38.9 (81.5)	2.8 (5.8)	6.2 (13.0)	0.1 (0.2)	52.2	0.1

第4表 職務への配置状況別企業割合（7-7）

(7) 生産

(%)

	企業計	営業部門あり	いずれの職場にも男女とも配置	女性のみ配置の職場あり (M.A.)	男性のみ配置の職場あり (M.A.)	女性のみ及び男性のみ配置の職場あり	営業部門なし	不明
総数								
10人以上	100.0	51.7 (100.0)	29.9 (57.7)	1.3 (2.5)	21.0 (40.5)	0.4 (0.8)	48.2	0.0
30人以上	100.0	55.0 (100.0)	40.6 (73.8)	1.5 (2.7)	13.5 (24.5)	0.6 (1.0)	45.0	-
産業								
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	89.0 (100.0)	29.2 (32.8)	0.4 (0.4)	59.8 (67.2)	0.4 (0.4)	11.0	-
建設業	100.0	73.9 (100.0)	16.3 (22.1)	-	57.6 (77.9)	-	28.1	-
製造業	100.0	92.0 (100.0)	66.8 (72.6)	3.5 (3.8)	23.3 (25.3)	1.6 (1.7)	8.0	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	59.9 (100.0)	12.0 (20.1)	-	47.8 (79.9)	-	40.1	-
情報通信業	100.0	22.9 (100.0)	17.3 (75.8)	0.2 (0.8)	5.4 (23.4)	-	77.1	-
運輸業、郵便業	100.0	50.4 (100.0)	24.6 (48.8)	0.0 (0.0)	25.8 (51.2)	-	49.1	0.6
卸売業、小売業	100.0	22.8 (100.0)	16.2 (71.3)	0.6 (2.8)	5.9 (25.9)	-	77.2	-
金融業、保険業	100.0	1.2 (100.0)	1.2 (100.0)	-	-	-	98.8	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	16.0 (100.0)	5.8 (36.5)	0.4 (2.5)	9.8 (61.0)	-	84.0	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	26.1 (100.0)	19.5 (74.6)	-	6.6 (25.4)	-	73.9	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	43.6 (100.0)	37.1 (85.0)	2.9 (6.7)	3.6 (8.2)	-	56.4	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	23.6 (100.0)	20.3 (86.2)	2.6 (10.9)	0.7 (2.9)	-	76.4	-
教育、学習支援業	100.0	9.1 (100.0)	7.6 (83.8)	1.0 (10.9)	0.5 (5.3)	-	90.9	-
医療、福祉	100.0	9.3 (100.0)	8.1 (86.7)	0.9 (9.2)	0.4 (4.2)	-	90.7	-
複合サービス事業	*100.0	*100.0 *(100.0)	*100.0 *(100.0)	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	35.3 (100.0)	18.9 (53.5)	0.6 (1.6)	16.3 (46.1)	0.4 (1.1)	64.7	-
企業規模								
5,000人以上	100.0	64.4 (100.0)	57.9 (90.0)	-	6.4 (10.9)	-	35.6	-
1,000～4,999人	100.0	57.4 (100.0)	47.9 (83.4)	0.2 (0.3)	9.3 (16.2)	-	42.6	-
300～999人	100.0	59.8 (100.0)	52.4 (87.6)	0.0 (0.1)	7.4 (12.3)	-	40.2	-
100～299人	100.0	59.7 (100.0)	47.4 (79.4)	1.1 (1.8)	11.6 (19.5)	0.4 (0.7)	40.3	-
30～99人	100.0	53.2 (100.0)	37.6 (70.6)	1.8 (3.3)	14.6 (27.4)	0.7 (1.3)	46.8	-
10～29人	100.0	49.9 (100.0)	23.9 (47.9)	1.2 (2.4)	25.1 (50.3)	0.3 (0.6)	50.0	0.1
30人以上（再掲）	100.0	55.0 (100.0)	40.6 (73.8)	1.5 (2.7)	13.5 (24.5)	0.6 (1.0)	45.0	-

第5表 役職別女性管理職を有する企業割合

		(M.A.)						(%)
	企業計	係長相当職以上 (役員含む)の女性 管理職を有する企業	女性役員を有 する企業	部長相当職の 女性管理職を 有する企業	課長相当職の 女性管理職を 有する企業	係長相当職の 女性管理職を 有する企業	係長相当職以上 (役員含む)の女性管 理職を有しない企業	
総数								
10人以上	100.0	65.4	47.9	7.7	15.0	18.4	34.6	
30人以上	100.0	66.9	39.5	10.5	22.0	31.6	33.1	
産業								
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	45.1	34.7	3.9	4.8	10.6	54.9	
建設業	100.0	60.3	46.7	3.7	10.4	10.5	39.7	
製造業	100.0	62.8	45.6	5.0	11.5	17.0	37.2	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	42.0	9.0	4.3	14.2	28.4	58.0	
情報通信業	100.0	68.4	33.0	19.4	28.4	23.7	31.6	
運輸業、郵便業	100.0	57.4	45.1	6.8	8.7	9.1	42.6	
卸売業、小売業	100.0	68.9	49.9	7.8	16.7	21.9	31.1	
金融業、保険業	100.0	69.7	13.2	17.2	36.2	51.1	30.3	
不動産業、物品賃貸業	100.0	65.2	39.1	7.7	20.0	29.1	34.8	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	62.9	38.8	13.9	21.2	24.4	37.1	
宿泊業、飲食サービス業	100.0	74.1	61.0	9.3	19.9	21.2	25.9	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	72.0	56.2	14.4	19.9	27.6	28.0	
教育、学習支援業	100.0	69.7	49.1	14.0	19.8	22.4	30.3	
医療、福祉	100.0	84.0	68.1	26.4	31.9	35.6	16.0	
複合サービス事業	*100.0	*100.0	-	-	*100.0	-	-	
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	71.0	52.5	8.7	18.0	20.4	29.0	
企業規模								
5,000人以上	100.0	93.6	19.3	49.5	81.7	71.8	6.4	
1,000～4,999人	100.0	85.8	16.5	22.8	65.3	65.8	14.2	
300～999人	100.0	70.3	14.8	13.4	40.8	51.3	29.7	
100～299人	100.0	66.3	28.9	11.5	28.7	43.0	33.7	
30～99人	100.0	66.3	44.8	9.6	17.7	26.2	33.7	
10～29人	100.0	64.6	52.6	6.1	11.1	11.1	35.4	
30人以上（再掲）	100.0	66.9	39.5	10.5	22.0	31.6	33.1	
ポジティブ・アクションの取組状況								
取り組んでいる	100.0	77.2	53.1	12.1	23.9	29.8	22.8	
以前は取り組んでいた	100.0	53.2	32.8	4.6	26.1	11.3	46.8	
今後、取り組むこととしている	100.0	67.1	48.6	7.0	16.0	14.4	32.9	
今のところ取り組む予定はない	100.0	60.7	46.1	6.0	10.7	14.5	39.3	
不明	100.0	100.0	14.8	14.8	92.6	37.0	-	
ポジティブ・アクションの取組内容								
企業内の推進体制の整備	100.0	83.5	58.7	17.7	25.8	40.1	16.5	
女性の能力発揮の状況や能力発揮に当たっ ての問題点の調査・分析	100.0	82.9	66.1	15.6	22.6	30.5	17.1	
女性の能力発揮のための計画の策定	100.0	73.6	59.9	17.0	24.8	28.9	26.4	
女性がいらない又は少ない職務について、意 欲と能力のある女性を積極的に採用	100.0	77.5	52.4	18.0	26.8	26.5	22.5	
女性がいらない又は少ない職務・役職につい て、意欲と能力のある女性を積極的に登用	100.0	82.3	59.9	18.1	31.0	30.9	17.7	
女性がいらない又は少ない職務・役職に女性 が従事するため、教育訓練を積極的に実施	100.0	81.8	66.1	15.9	21.8	32.4	18.2	
中間管理職男性や同僚男性に対し、女性の 能力発揮の重要性についての啓発を行う	100.0	81.2	54.5	14.4	28.8	36.1	18.8	
人事考課基準を明確に定める	100.0	78.9	50.1	11.5	27.0	33.5	21.1	
働きやすい職場環境を整備	100.0	79.5	58.8	12.6	24.4	27.8	20.5	
仕事と家庭の両立のための制度を整備し、 制度の活用を促進	100.0	71.4	47.7	14.0	23.6	26.3	28.6	
女性が満たしにくい募集・採用、配置・昇 進基準を見直す	100.0	77.1	57.5	14.3	27.9	25.6	22.9	
職場環境・風土の改善	100.0	79.1	56.6	12.2	24.8	29.9	20.9	
パート・アルバイトなどを対象とする教育 訓練、正社員・正職員への啓発等の実施	100.0	83.9	57.0	12.8	28.2	37.8	16.1	
出産や育児等による休業等がハンディとならない ような人事管理制度、能力評価制度等の導入	100.0	76.9	50.5	15.3	27.2	29.2	23.1	
その他	100.0	73.3	54.7	17.5	16.7	25.2	26.7	
不明	100.0	100.0	67.1	32.9	32.9	-	-	

第6表 役職別女性管理職割合

(%)

	企業計	係長相当職以上 (役員含む。)に占める 女性の割合	役員に占める 女性の割合	部長相当職に 占める女性の 割合	課長相当職に 占める女性の 割合	係長相当職に 占める女性の 割合
総数						
10人以上	100.0	10.8	20.6	4.5	6.1	12.2
30人以上	100.0	8.0	13.6	3.1	5.0	11.1
産業						
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	10.7	18.4	3.4	3.7	10.3
建設業	100.0	8.1	18.7	2.0	3.8	6.0
製造業	100.0	7.0	18.4	2.1	3.1	7.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	1.5	2.1	0.6	0.8	1.9
情報通信業	100.0	9.6	12.6	5.5	7.6	12.5
運輸業、郵便業	100.0	9.5	20.8	4.7	3.9	6.8
卸売業、小売業	100.0	13.5	21.6	5.6	7.8	18.1
金融業、保険業	100.0	10.1	3.6	2.2	5.3	21.2
不動産業、物品賃貸業	100.0	11.4	17.0	3.6	8.0	15.7
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	9.8	14.2	4.8	7.5	12.6
宿泊業、飲食サービス業	100.0	19.9	30.2	9.0	13.8	20.9
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	25.1	29.0	15.5	17.6	32.2
教育、学習支援業	100.0	19.5	24.8	11.3	15.9	23.8
医療、福祉	100.0	48.7	41.6	40.6	52.4	61.0
複合サービス事業	100.0	25.0	-	-	50.0	-
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	15.1	24.7	6.2	10.3	15.2
企業規模						
5,000人以上	100.0	5.6	1.2	1.2	3.1	8.4
1,000~4,999人	100.0	5.0	1.9	1.1	3.1	8.3
300~999人	100.0	5.9	3.1	2.3	4.2	9.7
100~299人	100.0	7.7	9.6	3.1	5.4	11.8
30~99人	100.0	12.3	17.5	5.1	8.0	16.4
10~29人	100.0	19.8	26.9	8.2	12.6	21.4
30人以上(再掲)	100.0	8.0	13.6	3.1	5.0	11.1
ポジティブ・アクションの取組状況						
取り組んでいる	100.0	10.2	20.7	4.5	6.0	12.6
以前は取り組んでいた	100.0	7.5	10.9	2.5	7.2	7.6
今後、取り組むこととしている	100.0	9.4	19.0	3.1	5.3	8.9
今のところ取り組む予定はない	100.0	11.8	21.1	4.8	6.4	12.3
不明	100.0	10.0	7.1	3.6	28.9	5.0
ポジティブ・アクションの取組内容						
企業内の推進体制の整備	100.0	10.7	23.3	6.1	6.2	12.8
女性の能力発揮の状況や能力発揮に当た る問題点の調査・分析	100.0	8.8	25.4	4.1	4.8	10.1
女性の能力発揮のための計画の策定	100.0	9.3	26.5	4.8	5.3	10.6
女性がいらない又は少ない職務について、 意欲と能力のある女性を積極的に採用	100.0	9.5	21.3	5.5	5.7	10.8
女性がいらない又は少ない職務・役職につ いて、意欲と能力のある女性を積極的に 登用	100.0	11.3	22.4	5.2	7.2	13.7
女性がいらない又は少ない職務・役職に女 性が従事するため、教育訓練を積極的に 実施	100.0	10.8	27.6	4.7	5.9	12.4
中間管理職男性や同僚男性に対し、女性 の能力発揮の重要性についての啓発を行 う	100.0	9.5	20.5	4.3	5.7	11.3
人事考課基準を明確に定める	100.0	9.0	18.6	3.2	5.5	11.8
働きやすい職場環境を整備	100.0	10.6	23.5	5.4	6.4	11.9
仕事と家庭の両立のための制度を整備 し、制度の活用を促進	100.0	8.0	19.6	3.4	4.7	10.4
女性が満たしにくい募集・採用・配置・ 昇進基準を見直す	100.0	9.7	23.1	4.5	5.9	11.1
職場環境・風土の改善	100.0	9.4	21.1	3.6	5.4	12.0
パート・アルバイトなどを対象とする教 育訓練、正社員・正職員への登用等の実 施	100.0	11.1	20.1	4.3	6.9	14.1
出産や育児等による休業等がハンディと ならないような人事管理制度、能力評価 制度等の導入	100.0	8.9	19.3	3.8	5.5	11.5
その他	100.0	12.6	28.6	6.7	5.9	15.5
不明	100.0	14.7	18.2	16.5	16.5	-

第7表 女性管理職が少ないあるいは全くいない理由別企業割合(M.A.)

(%)

		企業計	女性管理職が少ないあるいは全くない理由(M.A.)	ない	現時点では、必要な知識や経験、判断力等を有する女性がいない	ない	将来管理職に就く可能性のある女性に就く管理職に就くため	まだ年数が短く、管理職になる	全国転勤がある	時間外労働が多い、又は深夜業がある	家庭責任を多く負っているため責任ある仕事に就けられない	仕事ハードで女性には無理である	女性が希望しない	ない	上司・同僚・部下となる男性や、顧客が女性管理職を希望しない	その他	不明	割合が1割以上の企業	女性管理職の割合が不明な企業	
総数																				
10人以上	100.0	78.1 (100.0)	(50.1)	(17.2)	(18.5)	(1.2)	(7.7)	(13.3)	(12.0)	(21.2)	(1.9)	(23.5)	(0.7)	18.6	3.3					
30人以上	100.0	88.8 (100.0)	(60.7)	(25.3)	(21.9)	(2.3)	(10.1)	(11.8)	(9.2)	(19.9)	(2.1)	(14.8)	(0.1)	10.2	1.0					
産業																				
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	74.3 (100.0)	(57.0)	(9.4)	(14.1)	(0.2)	(4.9)	(11.4)	(13.8)	(18.8)	(4.9)	(21.5)	-	18.0	7.7					
建設業	100.0	82.6 (100.0)	(51.7)	(9.7)	(16.4)	(1.7)	(7.5)	(14.1)	(21.0)	(22.2)	(4.0)	(21.7)	-	13.7	3.7					
製造業	100.0	80.6 (100.0)	(54.9)	(17.9)	(16.6)	(0.8)	(6.8)	(13.9)	(13.3)	(24.8)	(1.6)	(24.2)	(1.0)	17.8	1.6					
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	95.4 (100.0)	(66.0)	(27.8)	(14.9)	(0.3)	(10.0)	(12.0)	(10.4)	(15.5)	(1.9)	(18.8)	-	1.9	2.8					
情報通信業	100.0	91.3 (100.0)	(64.1)	(28.9)	(24.6)	(1.3)	(4.2)	(5.1)	(3.8)	(10.8)	(0.4)	(18.4)	-	7.8	1.0					
運輸業、郵便業	100.0	77.8 (100.0)	(45.7)	(11.4)	(11.1)	(1.7)	(17.9)	(12.9)	(19.5)	(21.4)	(0.9)	(21.4)	(0.7)	17.3	4.9					
卸売業、小売業	100.0	76.2 (100.0)	(40.8)	(19.0)	(21.9)	(1.2)	(6.0)	(16.2)	(6.6)	(23.2)	(1.9)	(26.4)	(1.2)	19.6	4.2					
金融業、保険業	100.0	93.5 (100.0)	(66.4)	(30.4)	(21.5)	(3.1)	(1.6)	(4.3)	-	(10.0)	(0.1)	(18.3)	-	4.8	1.7					
不動産業、物品賃貸業	100.0	88.4 (100.0)	(55.8)	(30.1)	(22.6)	(1.4)	(6.0)	(11.8)	(8.8)	(11.8)	(2.1)	(21.2)	(0.5)	9.6	2.0					
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	87.9 (100.0)	(61.8)	(18.3)	(23.1)	(1.2)	(7.3)	(11.7)	(4.8)	(11.0)	(1.4)	(18.3)	(0.1)	10.2	2.0					
宿泊業、飲食サービス業	100.0	66.1 (100.0)	(50.1)	(25.5)	(22.5)	(0.7)	(10.6)	(13.9)	(3.6)	(18.9)	(0.2)	(20.2)	(0.7)	28.8	5.1					
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	63.7 (100.0)	(54.4)	(18.4)	(18.6)	(0.9)	(10.1)	(11.2)	(3.7)	(20.4)	(0.2)	(24.2)	-	33.4	3.0					
教育、学習支援業	100.0	78.7 (100.0)	(55.9)	(27.7)	(27.3)	(0.7)	(6.3)	(5.2)	(5.6)	(13.8)	(2.5)	(20.2)	-	17.1	4.2					
医療、福祉	100.0	37.4 (100.0)	(43.7)	(30.1)	(10.6)	(0.1)	(3.4)	(10.0)	-	(23.7)	(0.0)	(31.1)	-	56.7	5.9					
複合サービス事業	*100.0	*100.0 *(100.0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	*(100.0)	-	-	-					
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	77.9 (100.0)	(46.7)	(15.5)	(19.9)	(1.1)	(5.4)	(7.3)	(13.6)	(14.1)	(1.3)	(26.2)	(0.9)	18.7	3.4					
企業規模																				
5,000人以上	100.0	98.5 (100.0)	(64.8)	(38.2)	(22.6)	(12.1)	(8.0)	(3.5)	(3.0)	(12.6)	-	(15.1)	(1.0)	1.0	0.5					
1,000～4,999人	100.0	97.6 (100.0)	(71.8)	(43.9)	(24.2)	(12.8)	(5.8)	(5.6)	(2.9)	(21.0)	(0.5)	(9.9)	-	2.0	0.3					
300～999人	100.0	98.6 (100.0)	(69.9)	(36.0)	(33.7)	(6.2)	(8.6)	(7.1)	(3.2)	(20.2)	(0.8)	(10.8)	-	1.4	-					
100～299人	100.0	95.2 (100.0)	(70.4)	(31.0)	(21.6)	(5.0)	(12.6)	(14.1)	(8.2)	(18.5)	(2.2)	(12.8)	(0.0)	4.5	0.3					
30～99人	100.0	86.1 (100.0)	(56.7)	(22.2)	(20.9)	(1.0)	(9.6)	(11.8)	(10.2)	(20.3)	(2.2)	(15.9)	(0.1)	12.6	1.3					
10～29人	100.0	72.0 (100.0)	(42.7)	(11.6)	(16.2)	(0.4)	(6.1)	(14.4)	(13.8)	(22.0)	(1.7)	(29.5)	(1.1)	23.3	4.6					
30人以上（再掲）	100.0	88.8 (100.0)	(60.7)	(25.3)	(21.9)	(2.3)	(10.1)	(11.8)	(9.2)	(19.9)	(2.1)	(14.8)	(0.1)	10.2	1.0					

第8表 ポジティブ・アクションの取組状況別企業割合

(%)

	企業計	取り組んでいる	取り組んでいない	以前は取り組んでいた	今後、取り組むこととしている	今のところ取り組む予定はない	不明
総数							
10人以上	100.0	26.3	73.7	2.1	9.1	62.6	0.0
30人以上	100.0	30.2	69.8	2.0	10.7	57.1	0.0
産業							
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	9.9	90.1	1.1	3.9	85.1	-
建設業	100.0	13.7	86.3	2.6	4.6	79.1	-
製造業	100.0	22.3	77.7	2.1	12.5	63.1	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	25.3	74.7	1.2	11.1	62.3	-
情報通信業	100.0	41.0	59.0	0.6	8.2	50.2	-
運輸業、郵便業	100.0	14.1	85.9	1.9	8.7	75.3	-
卸売業、小売業	100.0	35.6	64.4	2.9	9.3	52.2	-
金融業、保険業	100.0	41.0	59.0	0.8	6.7	51.5	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	26.9	73.1	0.9	7.0	65.2	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	35.7	64.3	4.0	11.3	49.0	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	30.5	69.5	0.2	13.3	56.0	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	49.6	50.4	0.5	5.1	44.8	-
教育、学習支援業	100.0	37.8	62.2	1.5	9.2	51.5	-
医療、福祉	100.0	42.5	57.0	-	2.6	54.4	0.5
複合サービス事業	*100.0	-	*100.0	-	-	*100.0	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	18.7	81.3	1.0	9.2	71.1	-
企業規模							
5,000人以上	100.0	76.2	23.8	-	6.4	17.3	-
1,000～4,999人	100.0	62.8	37.1	1.7	7.3	28.1	0.1
300～999人	100.0	52.7	47.3	1.1	7.7	38.5	-
100～299人	100.0	33.5	66.4	3.0	12.6	50.8	0.0
30～99人	100.0	26.7	73.2	1.8	10.4	61.0	0.0
10～29人	100.0	24.1	75.9	2.1	8.2	65.6	-
30人以上（再掲）	100.0	30.2	69.8	2.0	10.7	57.1	0.0
労働組合の有無							
労働組合あり	100.0	33.6	66.4	1.3	6.4	58.6	-
労働組合なし	100.0	25.6	74.3	2.2	9.3	62.8	0.0
不明	100.0	5.0	95.0	-	-	95.0	-

第9表 ポジティブ・アクションを推進することが必要な理由別企業割合(M.A.) (5-1)

(1) 「取り組んでいる」企業

産業	総数	ポジティブ・アクションに取り組んでいる企業割合(M.A.)	ポジティブ・アクションを推進することが必要な理由(M.A.)								その他			不明
			女性の能力が有効に発揮され、経営の効率化を図るため	男女社員の能力発揮が促進されることにより、競争力強化を図るため	働きやすく公正に評価される企業として認められ、良い人材を確保できるため	職場全体としてのモラル(気)の向上に資するため	顧客ニーズに的確に対応するため	企業イメージの向上を図るため	労働者の職業意識や価値観の多様化に対応するため	男女ともに職務遂行能力によって評価されるという意識を高めるため	労働力人口の減少が見込まれるため	社会的趨勢であり、法律で規定されているため	その他	
総数	10人以上 30人以上	100.0 100.0	64.9 64.7	50.5 50.8	49.6 47.9	45.0 51.8	37.2 31.1	25.9 21.6	34.8 34.3	59.4 65.1	11.4 13.1	10.0 11.4	3.6 3.5	0.9 0.2
産業	鉱業、採石業、砂利採取業 建設業 製造業 電気・ガス・熱供給・水道業 情報通信業 運輸業、郵便業 卸売業、小売業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業 学術研究、専門・技術サービス業 宿泊業、飲食サービス業 生活関連サービス業、娯楽業 教育、学習支援業 医療、福祉 複合サービス事業 サービス業 (他に分類されないもの)	100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0	57.4 57.8 66.5 56.1 57.6 66.3 65.4 84.3 72.3 68.0 59.3 68.6 60.5 75.4 62.0	22.2 37.3 63.2 50.0 65.7 45.7 52.8 56.4 51.4 43.9 42.5 41.4 34.8 35.5 39.4	24.1 44.7 42.0 54.9 64.4 42.8 57.4 59.1 53.4 43.8 30.9 46.4 42.4 56.1 59.0	53.7 30.3 48.1 45.1 56.7 40.1 44.9 75.2 60.6 46.0 49.0 46.5 38.5 44.3 36.9	14.8 22.4 25.7 35.4 28.1 38.5 36.8 30.4 27.3 59.8 63.7 59.2 62.5 33.9	11.1 5.8 18.9 18.3 26.9 37.1 24.3 7.8 13.1 27.6 26.2 37.2 14.2 25.6	53.7 29.8 28.8 35.4 47.8 19.4 43.6 46.7 30.0 28.3 33.9 33.1 33.9 27.1 26.8	77.8 51.1 62.6 67.1 70.7 49.9 62.9 66.5 65.9 66.6 48.9 51.4 50.0 53.7 56.9	11.1 2.4 15.8 6.1 9.7 14.1 11.5 13.7 6.7 4.5 17.3 11.9 10.6 10.1 8.5	11.1 6.1 14.1 9.8 13.7 8.4 10.2 15.7 4.6 6.0 11.4 5.7 11.5 3.8 9.9	- 0.0 3.9 2.4 2.2 2.6 4.6 3.1 - 3.2 6.7 2.6 6.2 7.9 -	- - - - - - 2.6 - - - - 0.9 - - -
規模	5,000人以上 1,000~4,999人 300~999人 100~299人 30~99人 10~29人 30人以上(再掲)	100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0	70.8 64.4 57.7 65.3 65.5 65.1 64.7	77.9 69.1 60.6 56.9 46.2 50.3 50.8	72.1 67.7 61.5 45.7 45.5 50.8 47.9	66.2 59.8 58.5 57.2 48.4 40.3 51.8	46.1 32.1 25.0 29.9 32.2 41.5 31.1	39.6 28.6 24.7 22.2 20.5 29.0 21.6	66.2 51.9 47.1 39.8 29.4 35.2 34.3	64.3 67.2 69.7 66.8 63.7 55.4 65.1	49.4 23.5 21.0 9.8 12.3 10.1 13.1	29.2 21.6 21.0 12.7 8.9 9.0 11.4	1.9 3.3 3.2 2.0 4.0 3.7 3.5	- - - - 0.3 1.4 0.2

(2)「以前は取り組んでいた」企業

(%)

山下

(5-3)

(3)「今後、取り組むこととしている」企業

	ボジティブ・アクションに「今後、取り組むこととして」を掲げている企業	女性の能力が有効に発揮され、経営の効率化を図るため	男女社員の能力発揮や生産性向上につなげるため	働きやすさ、公正に評価される企業として認められ、良い人材を確保できるため	職場全体としてのモラル（やる気）の向上に資するため	顧客ニーズに対応するため	企業イメージの向上を図るため	労働者の職業意識や価値観の変化に対応するため	男女ともに職務遂行能力によって評価されるという意識を高めるため	労働力人口の減少が見込まれるため	社会的趨勢であり、法律で規定されているため	その他
総数	10人以上 30人以上	64.6 67.8	41.4 48.5	35.0 45.9	34.6 41.8	17.7 22.7	12.0 16.4	34.9 33.0	59.9 60.9	9.0 13.3	8.9 11.2	0.8 1.5
産業												
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	42.9	9.5	14.3	9.5	-	4.8	9.5	47.6	28.6	9.5	-
建設業	100.0	25.2	12.8	17.7	13.2	4.2	4.4	9.1	64.7	13.4	20.4	-
製造業	100.0	76.7	57.5	33.4	48.1	11.9	16.5	38.5	57.6	11.3	4.0	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	58.3	69.4	41.7	50.0	38.9	22.2	22.2	58.3	-	8.3	-
情報通信業	100.0	71.1	64.4	35.3	60.1	31.4	11.9	40.7	65.0	13.8	5.6	-
運輸業、郵便業	100.0	49.8	32.2	29.4	15.4	20.5	18.5	16.4	55.7	5.6	2.7	4.2
卸売業、小売業	100.0	65.6	33.4	35.1	22.4	14.5	3.0	44.6	72.5	2.9	17.5	-
金融業、保険業	100.0	93.7	17.9	49.5	55.8	21.1	2.1	24.2	49.5	6.3	22.1	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	63.7	66.9	45.1	61.7	16.8	24.1	51.6	75.2	0.5	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	41.8	35.9	57.6	20.2	25.0	15.0	33.6	48.0	17.6	4.1	0.1
宿泊業、飲食サービス業	100.0	77.6	36.2	61.4	63.1	44.1	21.3	35.8	43.4	18.1	3.3	3.3
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	78.7	74.3	33.5	30.3	40.0	3.5	47.8	61.0	2.2	1.3	2.2
教育、学習支援業	100.0	43.0	34.1	27.0	38.1	35.6	30.7	6.3	49.3	-	-	20.0
医療、福祉	100.0	48.9	12.2	33.1	27.3	36.7	-	15.1	24.5	18.0	12.2	-
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	68.9	27.7	29.2	30.0	23.9	12.3	33.8	44.6	7.4	8.7	-
企業規模												
5,000人以上	100.0	38.5	46.2	61.5	30.8	38.5	15.4	84.6	53.8	15.4	30.8	7.7
1,000～4,999人	100.0	40.4	60.5	62.3	28.1	14.9	24.6	49.1	68.4	14.9	6.1	-
300～999人	100.0	58.8	56.5	35.8	27.9	18.1	14.1	36.7	68.7	18.3	7.0	-
100～299人	100.0	64.9	59.5	59.8	59.2	12.9	15.3	44.2	72.8	15.6	20.5	0.5
30～99人	100.0	69.7	44.3	41.7	37.1	26.2	16.8	28.9	56.5	12.2	8.4	1.9
10～29人	100.0	62.2	36.2	27.1	29.3	14.1	8.7	36.2	59.1	5.9	7.3	0.3
30人以上（再掲）	100.0	67.8	48.5	45.9	41.8	22.7	16.4	33.0	60.9	13.3	11.2	1.5

(4)「取り組んでいる」又は「今後、取り組むこととしている」企業

(4)「取り組んでいる」又は「今後、取り組むこととしている」企業

第9表 ポジティブ・アクションを推進することが必要な理由別企業割合(M.A.) (5-5)

(5)「取り組んでいる」、「以前は取り組んでいた」又は「今後、取り組むこととしている」企業

	ポジティブ・アクションに「取り組んでいる」、「以前は取り組んでいた」又は「今後、取り組むこととしている」企業割合	ポジティブ・アクションを推進することが必要な理由(M.A.)										その他	不明
		女性の能力が有効に発揮されることにより、経営の効率化を図るため	男女社員の能力発揮や生産性向上、競争力強化を図るため	働きやすくなり、公正に評価される企業として認められ、良い人材を確保できるため	職場全体としてのモラル(や気)の向上に資するため	顧客ニーズに的確に対応するため	企業イメージの向上を図るため	労働者の職業意識や価値観の多様化に対応するため	男女ともに職務遂行能力によって評価されるという意識を高めるため	労働力人口の減少が見込まれるため	社会的趨勢であり、法律で規定されているため		
総数	10人以上 30人以上	64.4 64.7	47.6 50.3	44.8 47.6	41.5 47.9	31.0 28.4	21.4 19.5	34.5 33.9	58.9 63.5	10.9 13.1	9.2 10.9	3.4 2.9	0.7 0.3
産業													
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	56.8	17.3	27.2	45.7	9.9	8.6	38.3	64.2	22.2	9.9	-	-
建設業	100.0	50.4	34.4	39.9	27.9	16.5	4.9	26.9	58.4	8.9	8.5	0.0	-
製造業	100.0	70.3	60.9	38.3	47.6	20.5	17.1	33.9	61.4	13.4	9.9	2.3	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	56.6	55.7	49.2	46.7	35.2	18.9	32.0	63.9	4.1	9.0	1.6	1.6
情報通信業	100.0	60.2	65.9	60.0	57.8	28.4	25.1	47.2	70.1	11.2	12.2	1.8	-
運輸業、郵便業	100.0	57.8	41.3	38.5	30.8	31.5	30.0	18.3	50.4	13.8	5.7	2.9	-
卸売業、小売業	100.0	65.4	46.1	49.9	38.0	31.3	28.3	41.2	61.2	9.2	11.1	5.6	1.9
金融業、保険業	100.0	85.0	51.0	56.8	72.1	34.8	21.7	42.8	63.9	12.4	16.3	2.6	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	70.0	54.5	51.6	61.6	27.0	10.9	34.9	67.3	5.3	3.6	-	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	57.3	42.2	44.1	37.8	26.3	14.1	27.4	64.6	7.1	5.7	2.3	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	65.0	40.7	40.2	53.3	55.1	25.6	34.4	47.4	17.5	8.9	5.6	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	69.0	45.0	45.7	45.5	61.1	23.8	34.2	51.9	10.9	5.3	2.6	0.8
教育、学習支援業	100.0	56.3	34.6	38.2	37.2	55.0	36.7	27.6	49.3	8.2	9.0	8.6	-
医療、福祉	100.0	73.9	34.2	54.8	43.3	61.1	13.4	26.4	52.0	10.5	4.3	7.5	-
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	62.3	35.9	48.8	34.8	29.7	20.4	29.5	53.1	9.2	9.2	-	-
企業規模													
5,000人以上	100.0	68.3	75.4	71.3	63.5	45.5	37.7	67.7	63.5	46.7	29.3	2.4	-
1,000~4,999人	100.0	60.7	67.9	67.0	50.4	30.9	28.2	52.4	67.5	22.8	19.6	2.8	-
300~999人	100.0	58.5	60.5	58.3	54.1	24.3	22.9	45.8	69.7	20.8	18.9	2.7	-
100~299人	100.0	64.4	58.0	49.1	55.0	24.1	19.2	39.7	68.4	10.7	13.9	2.1	0.9
30~99人	100.0	65.7	45.6	44.9	44.3	30.1	18.7	29.6	60.9	12.4	8.5	3.3	0.2
10~29人	100.0	64.2	45.8	42.9	37.0	32.8	22.7	34.9	56.7	9.4	8.0	3.7	1.0
30人以上(再掲)	100.0	64.7	50.3	47.6	47.9	28.4	19.5	33.9	63.5	13.1	10.9	2.9	0.3

第10表 ポジティブ・アクションの効果があったと思われる事項別企業割合(M.A.) (3-1)

(1) 「取り組んでいる」企業	ポジティブ・アクションに取り組んでいる企業数	ポジティブ・アクションの効果があったと思われる事項(M.A.)								その他	不明
		女性の能力が有効に発揮されることにより、経営の効率化を図るため	男女社員の能力発揮が生産性向上や競争力強化につながるため	働きやすく公正に評価される企業として認められ、良い人材を確保できるため	職場全体としてのモラル(やる気)の向上に資するため	顧客ニーズに的確に対応するため	企業イメージの向上を図るため	労働者の職業意識や価値観の多様化に対応するため	男女ともに職務遂行能力によって評価されるという意識を高めるため		
総数	10人以上 30人以上	44.2 39.9	29.9 30.4	33.8 29.4	32.7 30.9	27.0 17.8	13.6 11.2	19.3 19.8	35.7 38.5	7.1 4.6	16.3 21.3
産業											
飲業、採石業、砂利採取業	100.0	27.8	9.3	13.0	24.1	3.7	-	16.7	37.0	-	40.7
建設業	100.0	48.9	24.8	39.2	27.6	20.9	3.3	18.6	36.8	8.3	5.5
製造業	100.0	46.2	24.4	32.3	27.9	12.2	2.3	12.5	30.4	1.0	19.4
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	29.3	15.9	24.4	31.7	17.1	9.8	20.7	39.0	6.1	17.1
情報通信業	100.0	35.3	35.0	40.4	30.9	19.9	15.3	19.7	44.2	2.7	19.3
運輸業、郵便業	100.0	35.0	25.8	24.6	40.3	28.0	25.8	22.0	18.6	13.9	20.1
卸売業、小売業	100.0	42.0	34.9	36.1	34.7	28.5	17.5	22.3	35.9	11.6	19.1
金融業、保険業	100.0	61.5	39.5	41.2	56.8	27.0	20.0	32.6	50.9	2.4	8.9
不動産業、物品賃貸業	100.0	51.5	33.6	20.0	47.8	19.6	3.4	12.6	44.9	0.5	14.3
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	53.5	24.9	38.9	34.7	19.1	10.4	21.9	53.2	3.2	14.1
宿泊業、飲食サービス業	100.0	38.8	34.8	21.9	34.4	45.3	22.9	17.0	37.5	8.5	15.6
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	44.8	27.5	28.4	33.4	47.8	21.5	22.4	34.2	8.0	10.0
教育、学習支援業	100.0	38.7	29.3	34.4	34.3	45.0	29.6	21.1	33.3	-	13.7
医療、福祉	100.0	53.5	22.5	37.7	39.1	52.3	13.1	17.3	40.5	6.8	8.6
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	45.9	32.6	37.0	22.9	30.4	18.5	22.5	38.6	2.2	18.5
企業規模											
5,000人以上	100.0	48.1	54.5	52.6	42.2	29.9	27.9	44.8	43.5	5.2	12.3
1,000~4,999人	100.0	30.6	32.4	42.5	36.4	18.8	17.3	30.9	44.2	4.3	18.9
300~999人	100.0	31.2	36.2	32.9	34.9	16.8	17.2	22.5	41.3	5.7	16.0
100~299人	100.0	33.3	26.6	24.8	26.8	14.3	10.6	18.0	36.0	5.3	24.8
30~99人	100.0	43.8	30.6	29.6	31.4	19.0	10.1	19.3	38.6	4.2	21.0
10~29人	100.0	47.2	29.5	36.8	34.0	33.4	15.2	18.9	33.7	8.8	12.8
30人以上(再掲)	100.0	39.9	30.4	29.4	30.9	17.8	11.2	19.8	38.5	4.6	21.3

第10表 ポジティブ・アクションの効果があったと思われる事項別企業割合(M.A.) (3-2)

(2) 「以前は取り組んでいた」企業		ポジティブ・アクションの効果があったと思われる事項(M.A.)										(%)
	ポジティブ・アクションに「以前は取り組んでいた」企業計	女性の能力が有効に発揮され、経営の効率化を図るため	男女社員の能力発揮や競争力強化につなげるため	働きやすくなり、公正に評価される企業として認められ、良い人材を確保できるため	職場全体としてのモラル(やる気)の向上に資するため	顧客ニーズに的確に対応するため	企業イメージの向上を図るため	労働者の職業意識や価値観の多様化に対応するため	男女ともに職務遂行能力によって評価されるという意識を高めるため	その他	不明	
総数	10人以上 30人以上	30.2 26.6	10.4 26.1	5.9 17.1	16.6 19.1	19.4 13.4	7.4 9.3	12.7 14.9	18.7 24.6	26.4 14.5	8.6 18.1	
産業												
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	
建設業	100.0	21.8	15.6	7.3	34.9	-	-	43.3	44.4	-	-	
製造業	100.0	50.2	12.5	6.5	0.5	6.5	0.5	6.5	13.0	15.4	21.4	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	100.0	50.0	50.0	100.0	-	50.0	50.0	100.0	-	-	
情報通信業	100.0	-	79.2	95.8	95.8	-	79.2	95.8	83.3	-	4.2	
運輸業、郵便業	100.0	1.6	1.6	-	68.3	49.2	30.1	1.6	1.6	-	30.1	
卸売業、小売業	100.0	32.0	-	-	-	32.0	-	-	-	68.0	-	
金融業、保険業	100.0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	
不動産業、物品賃貸業	100.0	-	-	96.0	46.0	4.0	-	50.0	92.0	-	-	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	37.1	37.1	2.0	14.2	20.8	20.8	2.0	65.0	-	7.1	
宿泊業、飲食サービス業	100.0	41.4	79.3	41.4	20.7	79.3	-	20.7	41.4	-	-	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	-	6.3	87.3	9.5	93.7	84.1	-	6.3	-	6.3	
教育、学習支援業	100.0	6.8	38.6	6.8	6.8	68.2	68.2	38.6	6.8	-	-	
医療、福祉	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
複合サービス事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	6.1	6.1	-	39.2	6.1	45.3	-	-	-	15.5	
企業規模												
5,000人以上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1,000～4,999人	100.0	-	30.8	53.8	46.2	46.2	30.8	46.2	69.2	-	7.7	
300～999人	100.0	47.0	43.9	27.3	24.2	31.8	16.7	30.3	36.4	31.8	6.1	
100～299人	100.0	36.7	39.4	18.2	0.8	17.0	3.1	20.3	36.7	10.0	18.2	
30～99人	100.0	21.6	19.3	15.5	26.6	10.3	11.4	11.2	17.8	16.0	18.8	
10～29人	100.0	32.2	2.0	-	15.2	22.6	6.3	11.6	15.6	32.7	3.6	
30人以上(再掲)	100.0	26.6	26.1	17.1	19.1	13.4	9.3	14.9	24.6	14.5	18.1	

第10表 ポジティブ・アクションの効果があったと思われる事項別企業割合 (M.A.) (3-3)

(3) 「取り組んでいる」又は「以前は取り組んでいた」企業		ポジティブ・アクションの効果があったと思われる事項 (M.A.)										(%)
総数	10人以上 30人以上	ポジティブ・ アクションに 「取り組んで いる」又は 「以前は取り 組んでいた」 企業計	女性の能力 が有効に発 揮されるこ とにより、 経営の効率 化を図るた め	男女社員の 能力発揮が 生産性向上 や競争力強 化につながる ため	働きやすく 公正に評価 される企業 として認め られ、良い人 材を確保で きるため	職場全体と してのモ ラル(や 気)の向 上に資する ため	顧客ニーズ に的確に対 応するため	企業イメー ジの向上を 図るため	労働者の職 業意識や価 値観の多様 化に対応す るため	男女ともに 職務遂行能 力によって 評価される という意識 を高めるた め	その他	不明
産業												
鉱業、採石業、砂利採取業		100.0	43.1	28.4	31.7	31.5	26.4	13.1	18.8	34.4	8.5	15.7
建設業		100.0	39.0	30.2	28.6	30.2	17.6	11.1	19.5	37.6	5.2	21.1
製造業												
電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	25.0	8.3	11.7	21.7	3.3	-	15.0	33.3	10.0	36.7
情報通信業		100.0	44.6	23.3	34.0	28.8	17.5	3.0	22.6	38.0	7.0	4.6
運輸業、郵便業		100.0	46.6	23.4	30.1	25.5	11.7	2.2	12.0	29.0	2.2	19.6
卸売業、小売業		100.0	32.6	17.4	25.6	34.9	16.3	11.6	22.1	41.9	5.8	16.3
金融業、保険業		100.0	34.8	35.6	41.1	31.8	19.6	16.1	20.8	44.7	2.7	19.1
不動産業、物品賃貸業		100.0	31.0	22.9	21.7	43.6	30.5	26.3	19.6	16.6	12.2	21.3
学術研究、専門・技術サービス業		100.0	41.2	32.3	33.4	32.2	28.7	16.2	20.6	33.3	15.8	17.6
宿泊業、飲食サービス業		100.0	60.3	38.7	40.4	55.6	26.5	19.6	32.0	49.9	2.3	10.7
生活関連サービス業、娯楽業		100.0	49.9	32.6	22.5	47.8	19.1	3.3	13.8	46.4	0.5	13.9
教育、学習支援業		100.0	51.8	26.1	35.2	32.7	19.3	11.4	19.8	54.4	2.8	13.4
医療、福祉		100.0	38.9	35.1	22.0	34.3	45.5	22.7	17.0	37.6	8.5	15.5
複合サービス事業		100.0	44.3	27.3	29.0	33.1	48.2	22.1	22.2	33.9	7.9	9.9
サービス業 (他に分類されないもの)		100.0	37.5	29.7	33.4	33.2	45.9	31.0	21.8	32.3	-	13.2
企業規模												
5,000人以上		100.0	53.5	22.5	37.7	39.1	52.3	13.1	17.3	40.5	6.8	8.6
1,000～4,999人		100.0	43.8	31.2	35.1	23.7	29.2	19.9	21.3	36.6	2.1	18.3
300～999人		100.0	48.1	54.5	52.6	42.2	29.9	27.9	44.8	43.5	5.2	12.3
100～299人		100.0	29.8	32.4	42.8	36.6	19.5	17.6	31.3	44.9	4.2	18.6
30～99人		100.0	31.5	36.4	32.8	34.7	17.1	17.2	22.6	41.2	6.2	15.8
10～29人		100.0	33.6	27.7	24.2	24.7	14.5	10.0	18.1	36.0	5.6	24.3
30人以上 (再掲)		100.0	42.4	29.8	28.7	31.1	18.5	10.2	18.8	37.3	5.0	20.9
		100.0	45.9	27.2	33.9	32.4	32.5	14.5	18.3	32.2	10.7	12.1
		100.0	39.0	30.2	28.6	30.2	17.6	11.1	19.5	37.6	5.2	21.1

第 11 表 ポジティブ・アクションの取組事項別企業割合 (M.A.) (3-1)

(1) 「取り組んでいる」企業が持っている取組事項

	ポジティブ・アクションに取り組んでいる企業割合 (%)	ポジティブ・アクションの取組事項 (M.A.)										その他				
		現状分析・計画策定		女性のみ対象の取組			男女とも対象とした取組			⑬ パート・アルバイトなどに対する教育訓練、正社員への登用等の実施	⑭ 出産や育児等による休業等が偏らないよう、男女の雇用機会均等法の導入					
		① 企業内の推進体制の整備	② 女性の能力発揮の状況や能力発揮に当たっての問題点の調査・分析	③ 女性の能力発揮のための計画の策定	④ 女性がいない又は少ない職場に、意欲と能力のある女性を積極的に採用	⑤ 女性がいない又は少ない職場について、意欲と能力のある女性を積極的に採用	⑥ 女性がいない又は少ない職場に、意欲と能力のある女性を積極的に採用	⑦ 中間管理職男性や同僚男性に、女性に対する教育訓練を実施	⑧ 人事考課基準を明確に定める				⑨ 働きやすい職場環境を整備	⑩ 仕事と家庭との両立のための制度を整備し、制度の活用を促進	⑪ 女性が満たしにくい募集、採用、配置・昇進、基礎を直す	⑫ 職場環境・風土の改善
総数	10人以上 30人以上	35.7 29.9	26.5 23.4	21.5 17.3	41.3 41.5	37.3 39.3	21.5 22.0	35.4 33.8	58.3 67.3	43.5 40.2	34.2 33.1	31.7 28.9	46.3 46.2	45.9 56.9	43.9 44.4	11.7 10.6
産業		42.6 46.5 30.5 36.6 27.2 27.2 32.3 31.8 33.4 33.8 51.8 41.3 46.1	22.2 25.6 23.7 28.0 22.8 19.8 25.5 33.2 19.7 24.1 34.6 44.4 34.4 33.2	11.1 7.8 18.4 22.0 16.4 22.7 25.5 23.8 12.7 21.5 24.8 32.3 28.0 30.3	27.8 41.0 41.9 26.8 41.3 51.3 40.5 39.7 24.4 38.5 43.0 43.4 46.3 42.9	27.8 42.2 44.9 25.6 31.8 36.8 34.3 38.3 23.7 30.1 20.6 44.5 44.4 51.5	14.8 20.1 28.7 35.4 13.9 22.0 13.5 29.4 11.4 24.8 20.5 37.9 30.3 36.5	35.2 49.4 27.9 39.0 31.4 29.2 32.8 47.9 34.6 42.1 52.8 45.5 31.1 29.6	72.2 58.5 67.1 79.3 80.2 59.5 47.6 80.9 73.1 59.9 58.8 59.5 73.1 60.9	63.0 33.5 42.2 41.5 45.4 39.1 42.8 43.8 29.0 35.1 53.8 56.5 50.5 57.9	33.3 37.8 32.1 56.1 48.7 27.6 30.2 55.4 42.3 36.2 27.9 40.8 48.8 42.9	37.0 31.3 28.2 28.0 33.3 35.9 30.6 38.8 31.5 28.1 33.0 39.0 39.9 33.1	42.6 50.5 48.0 52.4 56.0 50.3 44.0 64.8 58.5 31.7 52.6 55.4 56.9 45.3	64.8 42.9 48.0 32.9 41.1 51.1 37.7 59.8 56.4 37.2 53.5 55.1 61.4 75.0	35.2 35.5 40.4 50.0 48.8 30.2 48.9 70.8 54.9 40.9 31.1 46.8 53.2 59.2	- 1.7 12.5 4.9 7.9 15.2 14.3 14.2 0.9 13.5 10.4 12.6 11.2 14.8
企業規模		37.8	14.1	9.8	37.1	30.2	15.9	27.8	53.8	43.4	34.7	36.2	50.3	53.7	41.2	10.9
5,000人以上	100.0	55.8	55.8	50.0	50.0	52.6	41.6	51.9	87.7	52.6	77.9	41.6	71.4	66.2	74.7	14.3
1,000~4,999人	100.0	31.5	25.0	19.4	52.5	41.8	20.7	30.5	86.8	32.1	55.9	30.0	47.6	56.9	68.7	11.8
300~999人	100.0	33.0	27.0	19.6	43.4	35.0	27.6	32.6	87.9	37.3	48.8	35.8	47.7	57.7	58.7	8.8
100~299人	100.0	30.2	19.1	16.5	32.2	37.6	19.2	30.8	74.3	43.1	34.0	30.6	44.9	62.2	58.9	5.1
30~99人	100.0	29.0	24.0	16.8	43.8	40.3	22.0	35.1	60.7	40.0	28.9	27.1	44.7	54.9	35.9	12.7
10~29人	100.0	39.8	28.7	24.5	41.1	35.9	21.1	36.5	52.0	45.8	34.9	33.7	46.4	38.1	43.6	12.5
30人以上 (再掲)	100.0	29.9	23.4	17.3	41.5	39.3	22.0	33.8	67.3	40.2	33.1	28.9	46.2	56.9	44.4	10.6

第11表 ポジティブ・アクションの取組事項別企業割合(M.A.) (3-2)

(2)「取組んでいる」企業が、現在に行っていないが、今後行う予定の取組事項

(%)

	ボジティブ・アクションに「取り組んでいる」企業割合(M.A.)	ボジティブ・アクションの取組事項(M.A.)															その他
		現状分析・計画策定					女性のみ対象の取組			男女とも対象とした取組							
		① 企業内の推進体制の整備	② 女性の能力発揮の状況や能力発揮に当たっての問題点・分析	③ 女性の能力発揮のための計画の策定	④ 女性がいない又は少ない職場について、意欲と能力のある女性を積極的に採用	⑤ 女性がいない又は少ない職場・役職について、意欲と能力のある女性を積極的に採用	⑥ 女性がいない又は少ない職場・役職に女性に従事するため、教育訓練を積極的実施	⑦ 中間管理職・男性や女性に対して、女性の能力発揮に重要な役割について啓発を行う	⑧ 人事考課基準を明確に定める	⑨ 働きやすい職場環境を整備	⑩ 仕事と家庭の両立のための制度を整備し、制度の活用を促進	⑪ 女性が満たしにくい業務・配置・昇進・基礎を直す	⑫ 職場環境・風土の改善	⑬ パート・アルバイトなどを対象とする教育訓練・正社員への登用等の実施	⑭ 出産や育児等による休業等がハンデとならないよう人事管理・能力開発制度等の導入		
総数	10人以上 30人以上	100.0 100.0	17.6 19.0	27.5 31.4	26.3 30.3	21.6 26.6	26.5 31.4	26.7 30.0	18.6 16.7	21.8 23.1	33.4 31.3	26.1 28.3	21.7 25.8	21.4 18.7	26.9 32.0	10.1 8.1	
産業	鉱業、採石業、砂利採取業 建設業 製造業 電気・ガス・熱供給・水道業 情報通信業 運輸業、郵便業 卸売業、小売業 金融業、保険業 不動産業、物品賃貸業 学術研究、専門・技術サービス業 宿泊業、飲食サービス業 生活関連サービス業、娯楽業 教育、学習支援業 医療、福祉 複合サービス事業 サービス業(他に分類されないもの)	100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0	7.3 23.2 7.3 16.8 34.8 19.9 11.8 13.5 11.4 14.2 8.5 9.2 12.6 14.8	50.0 16.0 39.4 18.3 21.9 32.1 29.3 27.5 23.7 22.6 27.4 24.7 33.6 20.0 26.6	35.2 27.4 28.6 31.7 18.8 34.3 25.2 34.2 22.6 27.4 24.7 33.6 22.4 23.4	25.9 12.5 26.1 25.6 19.7 31.4 20.9 28.1 26.4 20.0 15.6 23.2 19.3 21.6	44.4 20.7 24.2 40.2 36.2 40.0 27.3 30.8 32.3 26.7 18.9 20.8 15.6 31.8	46.3 39.7 21.5 19.5 26.0 35.1 31.6 21.7 20.4 14.0 16.8 22.3 23.0 18.6	16.7 18.6 15.0 13.4 6.2 24.4 23.1 3.6 19.1 21.1 18.1 14.7 11.1 17.6 18.5	16.7 36.8 23.5 12.2 9.8 28.3 22.0 5.8 16.8 12.1 19.1 15.6 23.9 19.8	33.3 47.8 32.8 14.6 19.7 35.3 36.7 18.6 23.7 32.5 29.8 15.6 21.5 30.5 20.9	20.4 32.7 37.6 18.3 14.6 35.5 21.7 13.8 23.9 19.5 29.3 15.6 22.6 23.1 23.2	22.2 31.0 31.4 23.2 11.5 23.5 15.9 15.0 21.4 24.1 22.9 12.0 17.8 24.1 23.7	3.7 16.7 17.6 14.6 9.1 24.7 30.4 13.0 10.8 19.0 25.8 12.6 18.9 10.0 17.0	40.7 40.5 23.5 19.5 24.4 36.6 25.5 9.7 17.7 24.6 38.0 24.4 21.5 18.6 24.4	20.4 8.3 12.5 4.9 7.5 8.0 11.7 4.1 3.4 7.3 14.2 3.3 7.4 14.3 8.0	
規模	5,000人以上 1,000~4,999人 300~999人 100~299人 30~99人 10~29人 30人以上(再掲)	100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0 100.0	5.8 18.5 13.0 19.8 19.8 16.6 19.0	13.6 38.8 31.1 33.9 30.4 24.8 31.4	17.5 34.2 26.9 31.8 30.2 23.5 30.3	11.0 16.9 26.8 30.9 25.7 18.0 26.6	20.1 33.1 36.8 36.5 28.8 23.0 31.4	16.9 29.7 22.5 32.8 30.3 24.4 30.0	14.9 27.6 24.3 25.8 19.0 20.0 25.6	5.2 3.6 5.1 17.3 19.0 20.0 16.7	11.7 16.7 16.9 19.0 25.8 21.0 23.1	11.7 26.4 19.5 32.8 32.8 35.0 31.3	11.7 26.2 17.6 27.3 26.7 18.8 25.8	3.2 11.1 10.2 17.3 21.0 23.3 18.7	13.6 15.8 21.4 28.0 35.9 23.3 32.0	11.7 9.6 5.8 5.8 9.2 11.5 8.1	

第 11 表 ポジティブ・アクションの取組事項別企業割合(M.A.) (3-3)

(3) 「取り組んでいる」又は「今後取り組むこととしている」企業が、現在に行っていないが、今後行う予定の取組事項

	ボジティブ・アクションの取組事項(人.A.)	ボジティブ・アクションの取組事項(人.A.)															その他
		ボジティブ・アクションの取組事項(人.A.)															
		現状分析・計画策定			女性のみ対象の取組			男女とも対象とした取組									
① 企業内の推進体制の整備	② 女性の能力発揮の状況や能力発揮に当たっての問題点の調査・分析	③ 女性の能力発揮のための計画の策定	④ 女性がいない又は少ない職場・業務について、意欲と能力のある女性を積極的に採用に採用	⑤ 女性がいない又は少ない職場・業務・役職について、意欲と能力のある女性を積極的に採用に採用	⑥ 女性がいない又は少ない職場・業務・役職・女性に対するため、教育訓練を実施	⑦ 中間管理職男性や同僚男性に女性に対する力発揮の重要性について啓発を行う	⑧ 人事考課基準を明確に定める	⑨ 働きやすい職場環境を整備	⑩ 仕事と家庭生活との両立のための制度を整備し、利用を促進	⑪ 女性が満たしたい募集・採用・昇進・昇進を直す	⑫ 職場環境・風土の改善	⑬ パート・アルバイトなどを対象とする教育訓練、正社員・正職員への差別的な待遇等の実施	⑭ 出産や育児等によるキャリアアップが難しい女性に対する支援・人材育成等の導入	⑮ その他			
総数	10人以上 30人以上	22.9 23.4	32.0 38.0	30.6 33.5	30.5 35.6	35.1 40.4	30.0 34.6	26.1 31.6	29.3 29.5	27.8 30.1	36.4 35.6	30.5 31.1	31.8 35.6	28.5 28.8	32.9 40.2	12.0 9.5	
産業																	
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	5.3	40.0	29.3	18.7	46.7	44.0	17.3	28.0	16.0	34.7	14.7	25.3	5.3	34.7	14.7	
建設業	100.0	8.8	16.5	24.1	18.8	26.7	35.9	22.1	26.2	36.4	40.3	31.8	31.3	19.2	35.8	12.3	
製造業	100.0	28.6	41.5	34.3	34.6	35.2	28.2	30.3	29.8	30.2	35.3	34.8	40.4	28.4	33.1	14.8	
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	14.4	33.9	39.8	36.4	49.2	34.7	34.7	31.4	22.0	27.1	22.9	44.1	16.1	38.1	6.8	
情報通信業	100.0	16.0	23.6	18.7	24.9	40.9	27.5	24.0	14.3	11.9	25.7	20.5	18.9	14.9	30.0	8.8	
運輸業、郵便業	100.0	34.8	42.7	32.4	46.8	50.0	35.8	41.8	34.7	33.0	35.8	36.8	36.5	33.5	39.9	11.2	
卸売業、小売業	100.0	24.4	33.7	30.7	29.9	35.3	34.6	22.6	32.2	27.4	40.5	29.3	28.4	33.2	32.1	11.9	
金融業、保険業	100.0	15.7	21.9	24.9	21.3	34.3	25.1	21.0	7.9	14.3	21.6	17.5	22.5	19.4	18.4	7.1	
不動産業、物品賃貸業	100.0	22.1	35.0	38.1	31.2	33.5	38.4	28.9	29.3	24.1	30.7	26.5	28.2	17.8	24.1	5.4	
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	17.7	27.3	34.3	34.4	43.3	25.8	28.3	33.2	24.6	35.4	24.7	34.2	24.7	33.9	12.3	
宿泊業、飲食サービス業	100.0	29.0	28.5	33.0	33.0	38.1	20.1	22.4	31.5	26.2	36.7	37.3	36.7	43.0	38.4	15.4	
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	12.7	16.8	26.4	20.4	23.4	16.6	16.6	18.5	20.3	30.1	18.5	16.6	15.9	26.3	3.0	
教育、学習支援業	100.0	16.8	30.5	34.4	34.0	31.3	27.3	33.8	20.4	22.2	27.2	28.1	28.6	26.7	30.9	10.9	
医療、福祉	100.0	13.4	19.9	21.9	19.8	16.1	24.0	14.4	18.8	23.3	30.2	22.6	23.5	13.1	20.5	16.8	
複合サービス事業	100.0																
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	21.7	33.7	32.6	34.5	42.1	28.8	38.4	37.5	31.3	36.9	37.9	37.3	36.6	38.3	10.2	
企業規模																	
5,000人以上	100.0	7.8	16.8	19.8	13.8	22.2	19.2	15.6	8.4	14.4	10.2	12.6	16.8	7.2	18.0	12.0	
1,000～4,999人	100.0	19.4	40.0	34.8	22.3	36.4	30.7	29.5	10.9	18.9	32.0	22.2	29.7	15.5	22.2	9.1	
300～999人	100.0	15.7	33.8	28.2	28.8	38.9	24.4	25.9	12.1	21.4	24.9	18.8	22.6	16.5	24.7	5.7	
100～299人	100.0	24.3	45.3	34.3	36.8	44.6	37.3	34.4	30.7	27.4	36.1	26.9	38.5	26.4	38.6	6.6	
30～99人	100.0	24.3	36.1	33.9	36.6	39.4	35.3	31.6	32.1	32.5	37.0	34.5	36.6	31.8	43.4	11.0	
10～29人	100.0	22.5	27.8	28.6	27.0	31.4	26.8	22.2	29.1	26.2	37.0	30.2	29.1	28.2	27.7	13.7	
30人以上（再掲）	100.0	23.4	38.0	33.5	35.6	40.4	34.6	31.6	29.5	30.1	35.6	31.1	35.6	28.8	40.2	9.5	

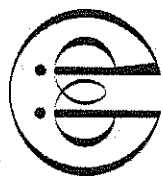
第12表 ポジティブ・アクションに取り組まない理由別企業割合

(%)

	ポジティブ・アクションに「今のところ取り組む予定はない」企業計	既に十分に女性が能力発揮し、活躍しているため	日常の業務が忙しいため、対応する余裕がない	トップの意識が伴わない	コストがかかる	男性からの理解が得られない	ポジティブ・アクションの手法がわからない	その他	不明
総数									
10人以上	100.0	44.1	9.6	4.3	1.3	1.3	6.4	32.4	0.7
30人以上	100.0	43.6	12.4	4.3	1.0	1.0	8.0	29.7	0.0
産業									
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	33.4	8.6	4.3	0.2	0.4	11.2	41.8	-
建設業	100.0	36.8	10.3	4.1	0.2	3.7	3.6	41.3	-
製造業	100.0	37.7	9.6	6.7	0.2	0.1	6.1	39.6	-
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	38.1	14.4	5.0	2.0	1.0	5.9	33.7	-
情報通信業	100.0	60.0	3.5	3.9	0.9	-	7.4	24.2	-
運輸業、郵便業	100.0	31.9	9.0	5.3	2.5	2.0	8.9	40.4	-
卸売業、小売業	100.0	55.6	10.9	1.7	3.5	0.2	8.5	18.0	1.7
金融業、保険業	100.0	64.6	8.8	-	0.8	0.8	4.4	20.5	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	48.5	11.8	5.8	0.6	1.2	7.8	24.3	-
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	58.9	7.4	4.0	2.1	-	5.7	20.2	1.7
宿泊業、飲食サービス業	100.0	47.6	9.6	1.0	1.6	0.2	12.6	22.6	4.8
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	44.7	13.4	6.0	1.0	3.1	3.3	26.6	1.9
教育、学習支援業	100.0	59.2	9.5	2.7	-	-	2.4	26.2	-
医療、福祉	100.0	81.5	1.2	0.8	-	-	1.7	14.9	-
複合サービス事業	*100.0	*100.0	-	-	-	-	-	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	49.6	6.7	4.4	1.0	1.6	4.6	32.0	0.1
企業規模									
5,000人以上	100.0	80.0	2.9	-	-	-	-	17.1	-
1,000～4,999人	100.0	46.9	9.5	5.9	0.7	1.4	5.9	29.7	-
300～999人	100.0	45.4	8.4	6.3	0.3	1.8	7.0	30.3	0.5
100～299人	100.0	44.3	13.6	8.6	1.0	1.2	7.0	24.5	-
30～99人	100.0	43.4	12.3	3.2	1.1	0.9	8.3	30.8	-
10～29人	100.0	44.4	8.2	4.3	1.5	1.4	5.6	33.7	1.0
30人以上（再掲）	100.0	43.6	12.4	4.3	1.0	1.0	8.0	29.7	0.0

第13表 女性の活躍を推進する上での問題点別企業割合(M.A.)

	企業計	問題点がある	女性の活躍を推進する上での問題点(M.A.)										特になし	不明
			女性の勤続 年数が平均 的に短い	家庭責任を 考慮する必 要がある	一般的に女 性は職業意 識が低い	顧客や取引 先を含め社 会一般の理 解が不十分 である	中間管理職 の男性や同 僚の男性の 認識、理解 が不十分で ある	時間外労 働、深夜労 働をさせに くい	女性のため の就業環境 の整備にコ ストがかか る	重量物の取 扱いや危険 有害業務に ついて、法 制上の制約 がある	ボジティ ブ・アタク ションの概 念がわかり にくい	その他		
総数														
10人以上	100.0	82.4	33.1	48.1	15.0	7.3	6.0	33.1	4.1	15.1	9.1	8.9	17.6	0.0
30人以上	100.0	84.7	36.1	50.4	14.3	9.0	8.9	33.3	4.3	12.0	10.5	8.5	15.3	0.0
産業														
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	74.3	14.9	36.5	13.9	4.8	9.7	24.2	6.8	14.9	12.7	9.2	25.7	-
建設業	100.0	85.6	31.7	50.1	13.5	8.8	7.7	36.8	4.3	17.8	6.2	9.2	14.4	-
製造業	100.0	85.6	30.1	53.4	17.1	3.8	4.6	35.7	4.0	21.2	9.1	9.2	14.4	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	76.2	22.8	40.4	13.9	5.6	7.7	44.1	9.9	15.7	5.9	6.2	23.8	-
情報通信業	100.0	78.2	46.9	42.2	14.9	5.4	3.0	30.6	4.0	2.8	12.3	3.7	21.8	-
運輸業、郵便業	100.0	83.0	22.0	42.6	11.7	8.9	8.5	41.3	6.8	16.5	12.3	11.3	17.0	-
卸売業、小売業	100.0	80.2	39.5	45.3	14.8	9.9	5.2	29.1	3.1	15.2	8.8	9.0	19.8	-
金融業、保険業	100.0	77.0	37.6	43.6	16.7	14.7	10.3	22.8	3.6	-	6.0	5.3	23.0	-
不動産業、物品賃貸業	100.0	78.5	36.8	43.0	20.6	8.4	7.6	30.4	6.0	8.4	15.5	6.7	21.5	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	84.0	31.8	51.2	16.6	8.8	8.6	34.4	4.4	8.1	13.1	4.7	16.0	-
宿泊業、飲食サービス業	100.0	79.6	43.0	51.8	16.3	2.3	5.4	27.6	3.7	3.2	10.3	7.9	20.4	-
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	79.1	34.9	53.1	15.8	6.9	8.2	30.5	5.4	4.2	9.2	6.9	20.9	-
教育、学習支援業	100.0	73.4	42.8	41.9	11.1	1.8	2.7	24.1	2.1	2.1	6.3	4.5	26.6	-
医療、福祉	100.0	80.3	28.8	62.1	18.6	4.0	3.2	28.0	2.0	2.6	8.5	6.3	19.3	0.4
複合サービス事業	*100.0	*100.0	-	-	-	-	-	*100.0	-	-	-	*100.0	-	-
サービス業（他に分類されないもの）	100.0	78.5	23.8	34.6	11.0	9.6	6.0	28.3	4.4	16.6	7.6	12.0	21.5	-
企業規模														
5,000人以上	100.0	87.1	40.1	59.4	10.9	19.3	28.7	20.8	7.4	7.4	9.4	6.9	12.9	-
1,000～4,999人	100.0	85.1	46.5	53.5	15.6	11.9	20.5	23.3	4.3	7.7	9.4	7.6	14.2	0.6
300～999人	100.0	87.1	49.4	49.5	19.6	9.1	9.5	33.0	6.1	12.2	9.7	7.9	12.9	-
100～299人	100.0	87.8	41.4	53.6	15.2	10.9	10.8	37.8	8.0	13.4	7.9	8.3	12.2	0.0
30～99人	100.0	83.6	33.5	49.6	13.6	8.4	8.0	32.4	3.1	11.7	11.3	8.6	16.4	0.0
10～29人	100.0	81.1	31.5	46.8	15.3	6.4	4.4	33.0	4.1	16.8	8.3	9.1	18.9	-
30人以上（再掲）	100.0	84.7	36.1	50.4	14.3	9.0	8.9	33.3	4.3	12.0	10.5	8.5	15.3	0.0



全国女性の参画マップ

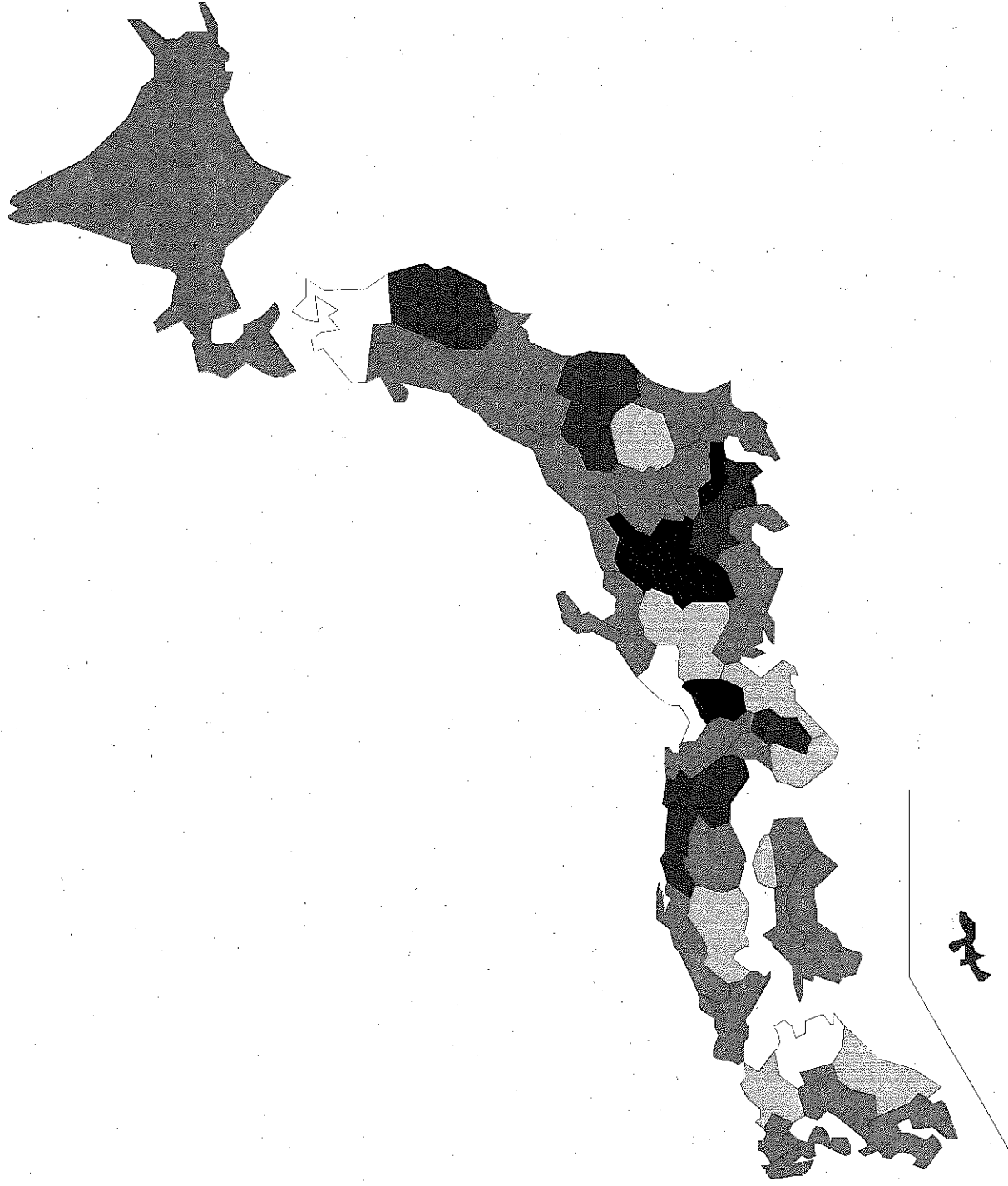
平成23年4月作成

内閣府 男女共同参画局

地方議会議員に占める女性の割合(都道府県議会)

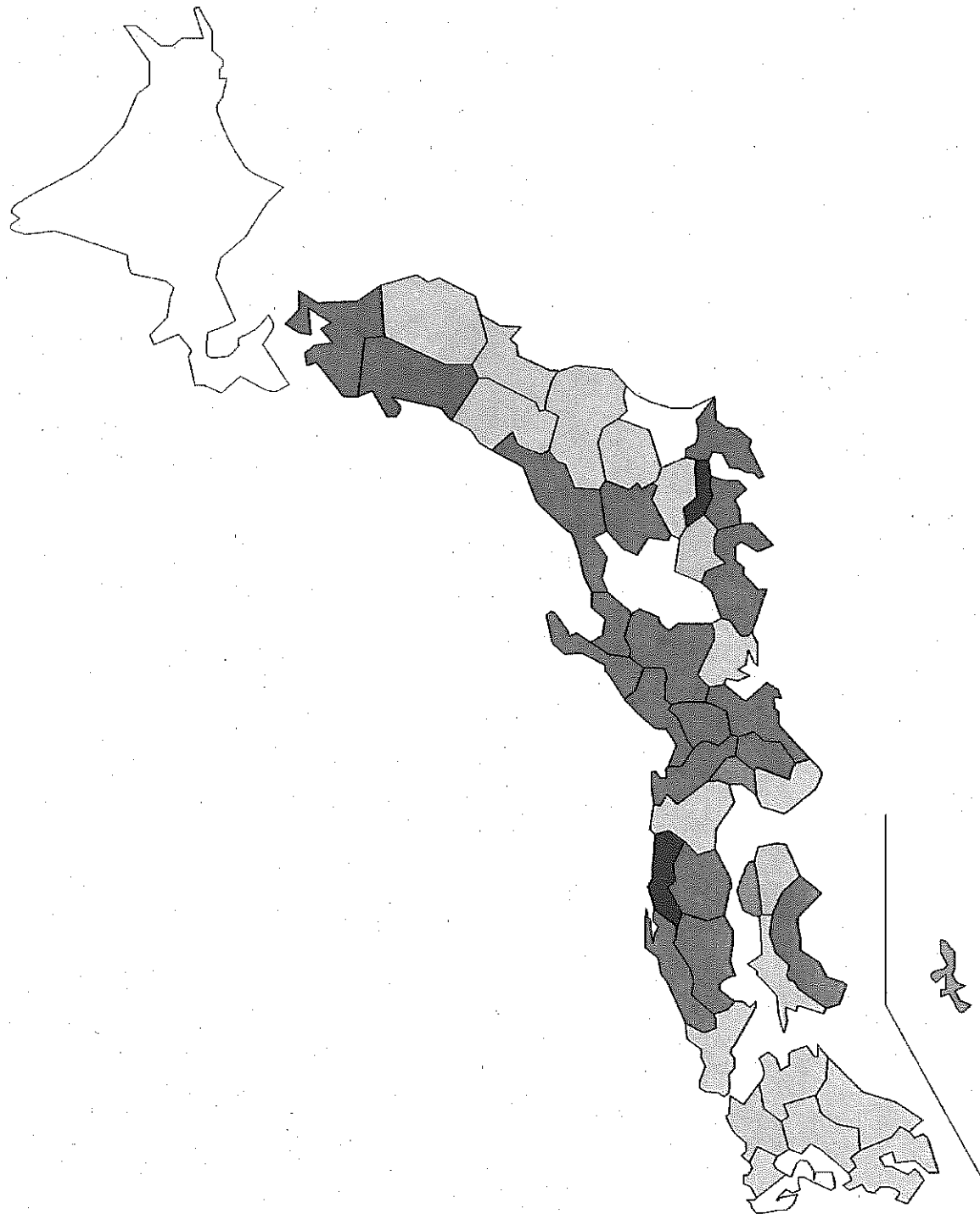
都道府県	都道府県議会				女性議員数 (a)	女性議員比率 (b/a%)	15%以上 3団体	10%～15%未満 8団体	5～10%未満 25団体	3～5%未満 7団体	3%未満 3%未満 2団体	0%
	議員数	女性議員数	女性議員比率	(b/a%)								
東京都	126	24	19.0	15%以上	3団体							
長野県	58	10	17.2	10%～15%未満	8団体							
滋賀県	47	8	17.0	10%～15%未満	8団体							
沖縄県	48	7	14.6	10%～15%未満	8団体							
鳥取県	35	5	14.3	10%～15%未満	8団体							
奈良県	44	6	13.6	10%～15%未満	8団体							
山梨県	35	4	11.4	10%～15%未満	8団体							
福島県	53	6	11.3	10%～15%未満	8団体							
神奈川県	98	11	11.2	10%～15%未満	8団体							
兵庫県	90	10	11.1	10%～15%未満	8団体							
岩手県	47	5	10.6	10%～15%未満	8団体							
京都府	61	6	9.8	10%～15%未満	8団体							
秋田県	44	4	9.1	10%～15%未満	8団体							
北海道	100	9	9.0	10%～15%未満	8団体							
静岡県	70	6	8.6	10%～15%未満	8団体							
山口県	47	4	8.5	10%～15%未満	8団体							
新潟県	49	4	8.2	10%～15%未満	8団体							
千葉県	88	7	8.0	10%～15%未満	8団体							
茨城県	64	5	7.8	10%～15%未満	8団体							
岡山県	55	4	7.3	10%～15%未満	8団体							
山形県	43	3	7.0	10%～15%未満	8団体							
石川県	44	3	6.8	10%～15%未満	8団体							
愛媛県	44	3	6.8	10%～15%未満	8団体							
宮城県	60	4	6.7	10%～15%未満	8団体							
長崎県	45	3	6.7	10%～15%未満	8団体							
群馬県	47	3	6.4	10%～15%未満	8団体							
大阪府	112	7	6.3	10%～15%未満	8団体							
熊本県	48	3	6.3	10%～15%未満	8団体							
鹿児島県	53	3	5.7	10%～15%未満	8団体							
埼玉県	89	5	5.6	10%～15%未満	8団体							
富山県	37	2	5.4	10%～15%未満	8団体							
島根県	37	2	5.4	10%～15%未満	8団体							
高知県	38	2	5.3	10%～15%未満	8団体							
愛知県	100	5	5.0	10%～15%未満	8団体							
徳島県	40	2	5.0	10%～15%未満	8団体							
佐賀県	40	2	5.0	10%～15%未満	8団体							
宮崎県	42	2	4.8	10%～15%未満	8団体							
広島県	65	3	4.6	10%～15%未満	8団体							
和歌山県	44	2	4.5	10%～15%未満	8団体							
香川県	44	2	4.5	10%～15%未満	8団体							
岐阜県	45	2	4.4	10%～15%未満	8団体							
栃木県	47	2	4.3	10%～15%未満	8団体							
三重県	49	2	4.1	10%～15%未満	8団体							
福岡県	84	3	3.6	10%～15%未満	8団体							
大分県	42	1	2.4	10%～15%未満	8団体							
青森県	45	1	2.2	10%～15%未満	8団体							
福井県	38	0	0.0	10%～15%未満	8団体							
計	2,681	217	8.1									

(備考)総務省「地方公共団体の議会の議員及び長の所属党派別人員調査」(平成22年12月31日現在)より作成。



地方公務員の管理職に占める女性の割合(都道府県別)

本庁/支庁・地方事務所 合計			
都道府県	総数 (人)	女性 議員 (b)	女性 比率 (b/a%)
東京都	3,911	530	13.6
東京都	535	58	10.8
東京都	458	41	9.0
東京都	363	27	7.4
東京都	587	43	7.3
東京都	997	70	7.0
東京都	690	47	6.8
東京都	794	53	6.7
東京都	1,064	70	6.6
東京都	950	62	6.5
東京都	770	50	6.5
東京都	739	47	6.4
東京都	734	46	6.3
東京都	808	50	6.2
東京都	912	56	6.1
東京都	636	38	6.0
東京都	627	36	5.7
東京都	579	33	5.7
東京都	798	45	5.6
東京都	667	37	5.5
東京都	1,482	78	5.3
東京都	727	38	5.2
東京都	350	18	5.1
東京都	395	20	5.1
東京都	619	31	5.0
東京都	902	44	4.9
東京都	419	20	4.8
東京都	925	44	4.8
東京都	636	30	4.7
東京都	1,118	52	4.7
東京都	631	29	4.6
東京都	645	29	4.5
東京都	997	43	4.3
東京都	426	17	4.0
東京都	634	24	3.8
東京都	679	25	3.7
東京都	582	21	3.6
東京都	614	22	3.6
東京都	308	11	3.6
東京都	775	27	3.5
東京都	611	21	3.4
東京都	1,014	34	3.4
東京都	413	13	3.1
東京都	763	22	2.9
東京都	663	19	2.9
東京都	1,102	23	2.1
東京都	432	9	2.1
計	36,481	2,203	6.0



※データの表記の都合上、島の省略等を行っているものがあります。

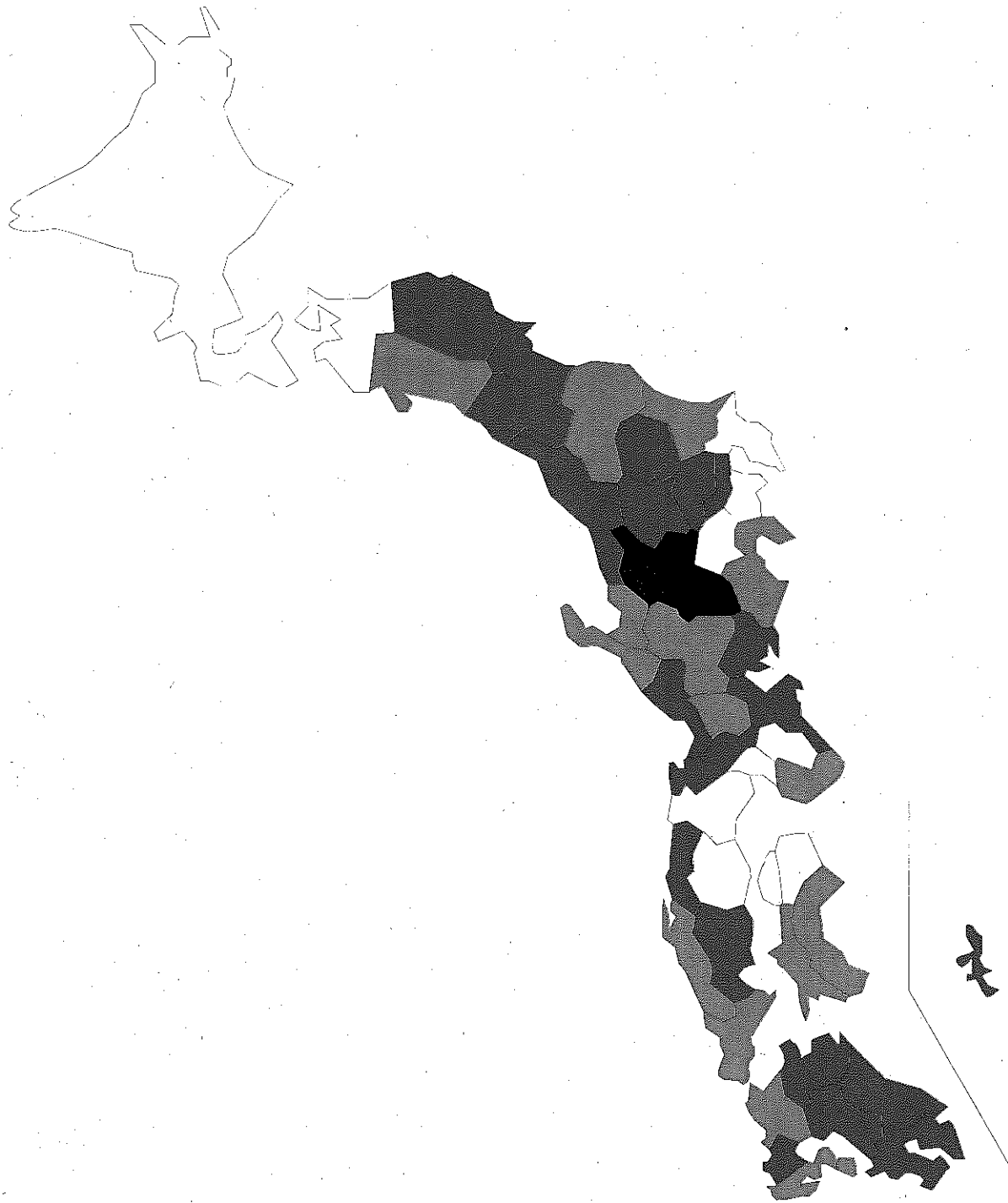
(備考) 1. 管理職は課長以上である。

2. 調査時点は原則として平成22年4月1日現在であるが、各地方自治体の事情により異なる場合がある。

農業委員に占める女性の割合(都道府県別)

都道府県	農業委員 の総数	うち 女性	女性 割合 (%)	
長野県	1,448	163	11.3	10%以上
栃木県	732	71	9.7	5~10%未満 20団体
岩手県	778	75	9.6	
宮崎県	541	43	7.9	
群馬県	848	65	7.7	
沖縄県	475	34	7.2	3~5%未満 15団体
熊本県	1,035	73	7.1	
鳥取県	401	28	7.0	
三重県	754	51	6.8	
大分県	503	34	6.8	3%未満 11団体
鹿児島県	913	60	6.6	
福井県	381	25	6.6	
京都府	602	36	6.0	
埼玉県	1,379	80	5.8	
東京都	639	37	5.8	
愛知県	1,298	73	5.6	
宮城県	717	38	5.3	
広島県	583	31	5.3	
佐賀県	457	24	5.3	
山形県	647	34	5.3	
新潟県	954	49	5.1	
高知県	620	30	4.8	
愛媛県	623	29	4.7	
滋賀県	635	30	4.7	
長崎県	593	28	4.7	
福岡県	1,186	56	4.7	
和歌山県	635	30	4.7	
山口県	545	25	4.6	
秋田県	649	30	4.6	
福岡県	1,297	55	4.2	
静岡県	880	36	4.1	
島根県	504	20	4.0	
富山県	340	12	3.5	
岐阜県	911	31	3.4	
石川県	409	13	3.2	
茨城県	1,069	32	3.0	
神奈川県	600	17	2.8	
香川県	487	12	2.5	
北海道	2,457	60	2.4	
山梨県	632	15	2.4	
兵庫県	985	24	2.4	
大阪府	882	20	2.3	
奈良県	688	15	2.2	
徳島県	571	12	2.1	
青森県	769	12	1.6	
千葉県	1,173	19	1.6	
岡山県	681	4	0.6	
合 計	36,906	1,791	4.9	

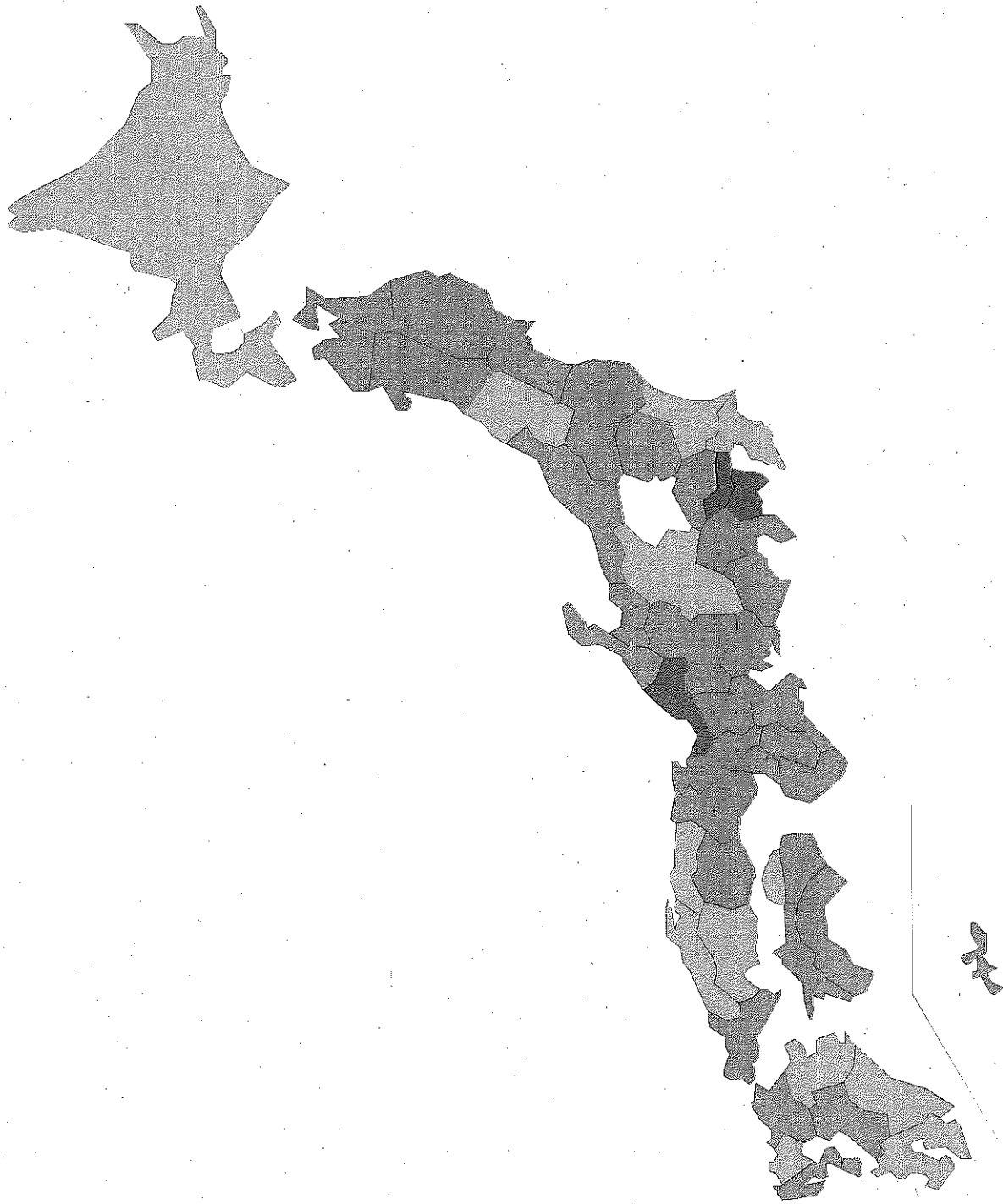
(備考)農林水産省経営局調べ(数値については、21年10月1日現在。)より作成



高等学校の教頭以上の教職員数に占める女性の割合(都道府県別)

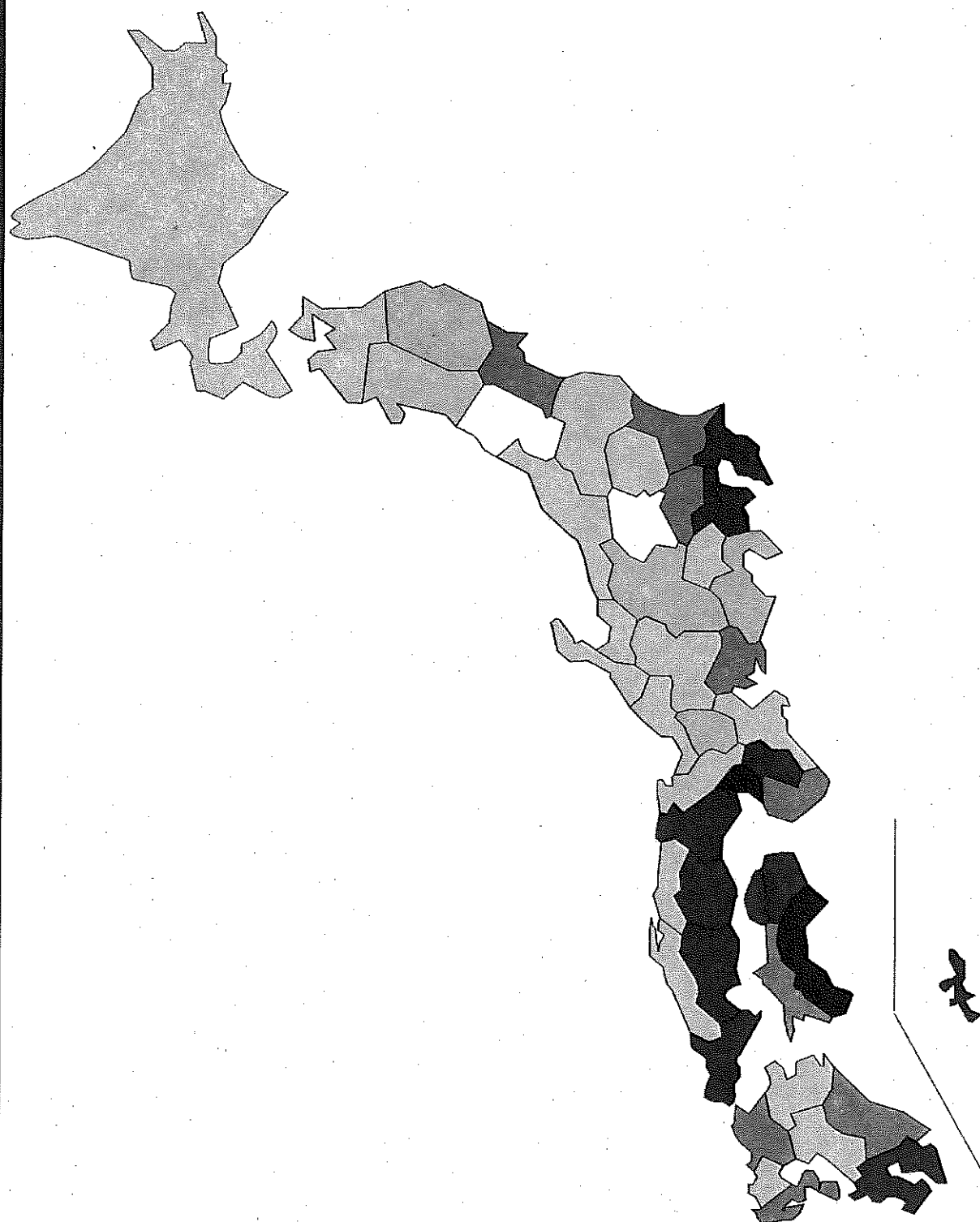
都道府県	計	男	女	女性割合 (%)	10%以上 3団体	5~10%未満 30団体	3~5%未満 13団体	3%未満
神奈川県	668	595	73	10.9	10%以上 3団体	5~10%未満 30団体	3~5%未満 13団体	3%未満
東京都	89	80	9	10.1	10%以上 3団体	5~10%未満 30団体	3~5%未満 13団体	3%未満
静岡県	943	848	95	10.1	10%以上 3団体	5~10%未満 30団体	3~5%未満 13団体	3%未満
高知県	430	389	41	9.5	10%以上 3団体	5~10%未満 30団体	3~5%未満 13団体	3%未満
秋田県	126	114	12	9.5	10%以上 3団体	5~10%未満 30団体	3~5%未満 13団体	3%未満
沖縄県	149	135	14	9.4	10%以上 3団体	5~10%未満 30団体	3~5%未満 13団体	3%未満
徳島県	174	158	16	9.2	10%以上 3団体	5~10%未満 30団体	3~5%未満 13団体	3%未満
岡山県	131	119	12	9.2	10%以上 3団体	5~10%未満 30団体	3~5%未満 13団体	3%未満
岡山県	225	205	20	8.9	10%以上 3団体	5~10%未満 30団体	3~5%未満 13団体	3%未満
愛媛県	169	154	15	8.9	10%以上 3団体	5~10%未満 30団体	3~5%未満 13団体	3%未満
山梨県	123	113	10	8.1	10%以上 3団体	5~10%未満 30団体	3~5%未満 13団体	3%未満
岩手県	203	187	16	7.9	10%以上 3団体	5~10%未満 30団体	3~5%未満 13団体	3%未満
奈良県	133	123	10	7.5	10%以上 3団体	5~10%未満 30団体	3~5%未満 13団体	3%未満
福島県	262	243	19	7.3	10%以上 3団体	5~10%未満 30団体	3~5%未満 13団体	3%未満
大阪府	721	669	52	7.2	10%以上 3団体	5~10%未満 30団体	3~5%未満 13団体	3%未満
石川県	154	143	11	7.1	10%以上 3団体	5~10%未満 30団体	3~5%未満 13団体	3%未満
滋賀県	140	130	10	7.1	10%以上 3団体	5~10%未満 30団体	3~5%未満 13団体	3%未満
山口県	187	174	13	7.0	10%以上 3団体	5~10%未満 30団体	3~5%未満 13団体	3%未満
宮城県	245	228	17	6.9	10%以上 3団体	5~10%未満 30団体	3~5%未満 13団体	3%未満
京都府	249	232	17	6.8	10%以上 3団体	5~10%未満 30団体	3~5%未満 13団体	3%未満
長崎県	194	181	13	6.7	10%以上 3団体	5~10%未満 30団体	3~5%未満 13団体	3%未満
兵庫県	480	450	30	6.3	10%以上 3団体	5~10%未満 30団体	3~5%未満 13団体	3%未満
埼玉県	529	496	33	6.2	10%以上 3団体	5~10%未満 30団体	3~5%未満 13団体	3%未満
富山県	180	169	11	6.1	10%以上 3団体	5~10%未満 30団体	3~5%未満 13団体	3%未満
栃木県	181	170	11	6.1	10%以上 3団体	5~10%未満 30団体	3~5%未満 13団体	3%未満
三重県	184	173	11	6.0	10%以上 3団体	5~10%未満 30団体	3~5%未満 13団体	3%未満
青森県	189	178	11	5.8	10%以上 3団体	5~10%未満 30団体	3~5%未満 13団体	3%未満
新潟県	248	234	14	5.6	10%以上 3団体	5~10%未満 30団体	3~5%未満 13団体	3%未満
愛知県	620	585	35	5.6	10%以上 3団体	5~10%未満 30団体	3~5%未満 13団体	3%未満
福岡県	447	422	25	5.6	10%以上 3団体	5~10%未満 30団体	3~5%未満 13団体	3%未満
熊本県	204	193	11	5.4	10%以上 3団体	5~10%未満 30団体	3~5%未満 13団体	3%未満
岐阜県	206	195	11	5.3	10%以上 3団体	5~10%未満 30団体	3~5%未満 13団体	3%未満
和歌山県	113	107	6	5.3	10%以上 3団体	5~10%未満 30団体	3~5%未満 13団体	3%未満
山形県	164	156	8	4.9	10%以上 3団体	5~10%未満 30団体	3~5%未満 13団体	3%未満
千葉県	470	448	22	4.7	10%以上 3団体	5~10%未満 30団体	3~5%未満 13団体	3%未満
鹿児島県	221	211	10	4.5	10%以上 3団体	5~10%未満 30団体	3~5%未満 13団体	3%未満
大分県	155	148	7	4.5	10%以上 3団体	5~10%未満 30団体	3~5%未満 13団体	3%未満
宮崎県	137	131	6	4.4	10%以上 3団体	5~10%未満 30団体	3~5%未満 13団体	3%未満
鳥取県	92	88	4	4.3	10%以上 3団体	5~10%未満 30団体	3~5%未満 13団体	3%未満
長野県	232	222	10	4.3	10%以上 3団体	5~10%未満 30団体	3~5%未満 13団体	3%未満
香川県	140	134	6	4.3	10%以上 3団体	5~10%未満 30団体	3~5%未満 13団体	3%未満
佐賀県	107	103	4	3.7	10%以上 3団体	5~10%未満 30団体	3~5%未満 13団体	3%未満
島根県	112	108	4	3.6	10%以上 3団体	5~10%未満 30団体	3~5%未満 13団体	3%未満
広島県	308	297	11	3.6	10%以上 3団体	5~10%未満 30団体	3~5%未満 13団体	3%未満
茨城県	301	291	10	3.3	10%以上 3団体	5~10%未満 30団体	3~5%未満 13団体	3%未満
北海道	722	699	23	3.2	10%以上 3団体	5~10%未満 30団体	3~5%未満 13団体	3%未満
群馬県	189	185	4	2.1	10%以上 3団体	5~10%未満 30団体	3~5%未満 13団体	3%未満
合計	12,646	11,813	833	6.6	10%以上 3団体	5~10%未満 30団体	3~5%未満 13団体	3%未満

(注) 1. 文部科学省「学校基本調査」(平成22年度)より作成。
2. 高等学校は通信制を除く。



自治会長に占める女性の割合(都道府県別)

都道府県	自治 会長数	うち 女性	女性 比率 (%)	10%以上 2団体	5%～10%未満 12団体	3%～5%未満 10団体	3%未満 21団体	1%未満 2団体	
大 阪 府	4,087	427	10.4						
高 知 県	3,702	379	10.2						
沖 縄 県	1,053	100	9.5						
東 京 都	8,251	783	9.5						
徳 島 県	3,922	348	8.9						
香 川 県	6,140	536	8.7						
神 奈 川 県	6,480	491	7.6						
山 口 県	6,767	443	6.5						
鹿 児 島 県	7,039	429	6.1						
奈 良 県	4,162	251	6.0						
千 葉 県	9,839	579	5.9						
岡 山 県	6,927	394	5.7						
広 島 県	5,182	290	5.6						
兵 庫 県	7,627	420	5.5						
茨 城 県	7,601	339	4.5						
愛 媛 県	2,436	103	4.3						
和 歌 山 県	3,596	134	3.7						
埼 玉 県	6,356	228	3.6						
長 崎 県	4,148	146	3.5						
宮 城 県	4,710	164	3.5						
福 岡 県	5,326	174	3.3						
愛 知 県	5,207	166	3.2						
富 山 県	2,677	81	3.0						
滋 賀 県	3,287	99	3.0						
青 森 県	3,320	97	2.9						
京 都 府	1,638	46	2.8						
岐 阜 県	8,334	220	2.6						
岩 手 県	3,135	79	2.5						
福 島 県	6,220	151	2.4						
鳥 取 県	2,818	67	2.4						
三 重 県	5,059	117	2.3						
北 海 道	15,638	344	2.2						
熊 本 県	4,571	95	2.1						
石 川 県	4,056	84	2.1						
新 潟 県	8,425	174	2.1						
大 分 県	4,122	85	2.1						
島 根 県	2,821	58	2.1						
佐 賀 県	2,053	36	1.8						
秋 田 県	4,303	75	1.7						
福 井 県	3,852	64	1.7						
栃 木 県	3,800	62	1.6						
山 梨 県	2,177	34	1.6						
富 山 県	3,677	45	1.2						
長 野 県	3,925	40	1.0						
静 岡 県	4,737	47	1.0						
群 馬 県	2,610	20	0.8						
山 形 県	4,087	25	0.6						
計	231,960	9,574	4.1						



※データの表記の都合上、島の省略等を行っているものがあります。

(備考) 1. 調査時点は原則として平成22年4月1日現在であるが、各地方自治体の事情により異なる場合がある。
2. 自治会長については、回答のあったもののうち、男女別の数を把握しているもののみ掲載している。